

石 監 第 1 0 号

平成 2 0 年 8 月 1 9 日

石巻市長 土 井 喜美夫 殿

石巻市監査委員 山 崎 武 敏

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 高 橋 誠 志

#### 決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 9 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 9 年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 9 年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 1 9 年度石巻市健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された平成 1 9 年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 総 目 次

平成19年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1 ページ
平成19年度石巻市基金運用状況審査意見	125
平成19年度石巻市病院事業会計決算審査意見	131
平成19年度石巻市健全化判断比率審査意見	163
平成19年度石巻市資金不足比率審査意見	165
む す び	167
参 考 資 料	171

# 目 次

平成19年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1	ページ
第1 審査の対象	1	
第2 審査の期間	1	
第3 審査の方法	1	
第4 審査の結果	1	
1 決算規模及び収支	2	
2 予算の執行状況	3	
3 普通会計による決算分析	4	
(1) 決算収支の状況	4	
(2) 財政の構造	5	
(3) 財政構造の弾力性等	8	
4 一般会計	9	
(1) 決算の概要	9	
(2) 歳入	10	
第1款 市税	13	
第2款 地方譲与税	16	
第3款 利子割交付金	17	
第4款 配当割交付金	18	
第5款 株式等譲渡所得割交付金	19	
第6款 地方消費税交付金	20	
第7款 ゴルフ場利用税交付金	21	
第8款 自動車取得税交付金	22	
第9款 地方特例交付金	23	
第10款 地方交付税	24	
第11款 交通安全対策特別交付金	25	
第12款 分担金及び負担金	26	
第13款 使用料及び手数料	28	
第14款 国庫支出金	32	
第15款 県支出金	34	
第16款 財産収入	36	
第17款 寄附金	37	
第18款 繰入金	38	
第19款 繰越金	39	
第20款 諸収入	40	
第21款 市債	42	

(3) 歳 出	-----	43
第1款 議会費	-----	45
第2款 総務費	-----	46
第3款 民生費	-----	48
第4款 衛生費	-----	50
第5款 労働費	-----	51
第6款 農林水産業費	-----	52
第7款 商工費	-----	54
第8款 土木費	-----	55
第9款 消防費	-----	57
第10款 教育費	-----	58
第11款 災害復旧費	-----	60
第12款 公債費	-----	62
第13款 諸支出金	-----	63
第14款 予備費	-----	64
5 特別会計	-----	65
(1) 土地取得特別会計	-----	66
ア 歳 入	-----	67
イ 歳 出	-----	68
(2) 診療所事業特別会計	-----	69
ア 歳 入	-----	70
イ 歳 出	-----	71
ウ 業務実績等	-----	72
(3) おしかホエールランド事業特別会計	-----	73
ア 歳 入	-----	74
イ 歳 出	-----	75
ウ 業務実績等	-----	76
(4) 水産物地方卸売市場事業特別会計	-----	77
ア 歳 入	-----	78
イ 歳 出	-----	79
ウ 業務実績等	-----	80
(5) 駐車場事業特別会計	-----	81
ア 歳 入	-----	82
イ 歳 出	-----	83
ウ 業務実績等	-----	84
(6) 下水道事業特別会計	-----	85
ア 歳 入	-----	86
イ 歳 出	-----	88
ウ 業務実績等	-----	89

(7)	漁業集落排水事業特別会計	92
	ア 歳入	93
	イ 歳出	94
	ウ 業務実績等	95
(8)	農業集落排水事業特別会計	96
	ア 歳入	97
	イ 歳出	98
	ウ 業務実績等	99
(9)	浄化槽整備事業特別会計	100
	ア 歳入	101
	イ 歳出	102
	ウ 業務実績等	103
(10)	国民健康保険事業特別会計	104
	ア 歳入	105
	イ 歳出	107
	ウ 業務実績等	108
(11)	老人保健医療特別会計	110
	ア 歳入	111
	イ 歳出	112
	ウ 業務実績等	113
(12)	介護保険事業特別会計	114
	ア 歳入	115
	イ 歳出	117
	ウ 業務実績等	118
6	実質収支に関する調書	121
7	財産に関する調書	122

<b>平成19年度石巻市基金運用状況審査意見</b>	125
<b>第1 審査の対象</b>	125
<b>第2 審査の期間</b>	125
<b>第3 審査の方法</b>	125
<b>第4 審査の結果</b>	125
1 道路用地取得基金	126
2 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	127
3 優良家畜導入資金貸付基金	128
4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	129
5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	130

平成19年度石巻市病院事業会計決算審査意見	131
第1 審査の対象	131
第2 審査の期間	131
第3 審査の方法	131
第4 審査の結果	131
1 業務実績	132
2 予算の執行状況	133
(1) 収益的収入及び支出	133
(2) 資本的収入及び支出	134
(3) 予算に定められた限度条項等	135
3 経営成績	136
(1) 経営収支の状況	136
(2) 経営分析	138
(3) 財政状態	139
4 病院別の経営状況	142
(1) 石巻市立病院	142
(2) 石巻市立雄勝病院	149
(3) 石巻市立牡鹿病院	156
平成19年度石巻市健全化判断比率審査意見	163
第1 審査の対象	163
第2 審査の期間	163
第3 審査の方法	163
第4 審査の結果	163
平成19年度石巻市資金不足比率審査意見	165
第1 審査の対象	165
第2 審査の期間	165
第3 審査の方法	165
第4 審査の結果	165
む す び	167
参 考 資 料	171

## 凡 例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
- 3 構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 4 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）単位未満のもの
  - 「-」----- 減数又は負数
  - 「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

## 平成19年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成19年度	石巻市一般会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市おしかホエールランド事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成19年度	石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

平成20年6月27日から同年8月6日まで

### 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成19年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成19年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

決算審査の概況は、次に記述するとおりである。



## 1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,115 億 3,360 万 9 千円（前年度比 3 億 1,498 万円減）、歳出決算額 1,113 億 3,493 万 8 千円（前年度比 5 億 7,302 万 4 千円増）で、歳入歳出差引額は 1 億 9,867 万 1 千円（前年度比 8 億 8,800 万 4 千円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2,515 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 1 億 7,351 万 2 千円（前年度比 6 億 2,740 万 1 千円減）の黒字となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	17年度	比較 増 減	
					(A) - (B)	増減率
一 般 会 計	歳入決算額	57,996,465	60,027,925	70,333,698	2,031,460	3.4
	歳出決算額	57,467,974	59,437,492	69,639,121	1,969,518	3.3
	歳入歳出差引額	528,491	590,433	694,577	61,942	10.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	231	157,126	77,147	156,895	99.9
	実質収支額	528,260	433,307	617,430	94,953	21.9
特 別 会 計	歳入決算額	53,537,144	51,820,664	56,252,269	1,716,480	3.3
	歳出決算額	53,866,964	51,324,422	56,220,474	2,542,542	5.0
	歳入歳出差引額	329,820	496,242	31,795	826,062	166.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	24,928	128,636	29,754	103,708	80.6
	実質収支額	354,748	367,606	2,041	722,354	196.5
合 計	歳入決算額	111,533,609	111,848,589	126,585,967	314,980	0.3
	歳出決算額	111,334,938	110,761,914	125,859,595	573,024	0.5
	歳入歳出差引額	198,671	1,086,675	726,372	888,004	81.7
	翌年度へ繰り 越すべき財源	25,159	285,762	106,901	260,603	91.2
	実質収支額	173,512	800,913	619,471	627,401	78.3

## 2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 1,140 億 2,979 万 3 千円（前年度比 8 億 9,556 万 1 千円減）に対して、調定額 1,178 億 9,528 万 6 千円（前年度比 11 億 5,673 万 9 千円減）、収入済額 1,115 億 3,360 万 9 千円で、執行率 97.8%（前年度比 0.5 ポイント増）、収入率 94.6%（前年度比 0.7 ポイント増）となっており、支出済額 1,113 億 3,493 万 8 千円で、執行率 97.6%（前年度比 1.2 ポイント増）となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	17年度	比較 増 減		
					(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	58,877,268	61,841,404	71,291,179	2,964,136	4.8	
	歳 入	調 定 額	60,689,011	63,562,017	73,072,556	2,873,006	4.5
		収 入 済 額	57,996,465	60,027,925	70,333,698	2,031,460	3.4
		執 行 率	98.5	97.1	98.7	1.4	-
		収 入 率	95.6	94.4	96.3	1.2	-
	歳 出	支 出 済 額	57,467,974	59,437,492	69,639,121	1,969,518	3.3
		執 行 率	97.6	96.1	97.7	1.5	-
	特 別 会 計	予 算 現 額	55,152,525	53,083,950	57,627,965	2,068,575	3.9
歳 入		調 定 額	57,206,275	55,490,008	59,958,106	1,716,267	3.1
		収 入 済 額	53,537,144	51,820,664	56,252,269	1,716,480	3.3
		執 行 率	97.1	97.6	97.6	0.5	-
		収 入 率	93.6	93.4	93.8	0.2	-
歳 出		支 出 済 額	53,866,964	51,324,422	56,220,474	2,542,542	5.0
		執 行 率	97.7	96.7	97.6	0.9	-
合 計		予 算 現 額	114,029,793	114,925,354	128,919,144	895,561	0.8
	歳 入	調 定 額	117,895,286	119,052,025	133,030,662	1,156,739	1.0
		収 入 済 額	111,533,609	111,848,589	126,585,967	314,980	0.3
		執 行 率	97.8	97.3	98.2	0.5	-
		収 入 率	94.6	93.9	95.2	0.7	-
	歳 出	支 出 済 額	111,334,938	110,761,914	125,859,595	573,024	0.5
		執 行 率	97.6	96.4	97.6	1.2	-

### 3 普通会計による決算分析

本年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と特別会計（収益事業会計を除く。）を加え、会計間の重複を控除し、一つの会計にまとめたものである。

#### (1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 571 億 8,870 万円（前年度比 13 億 5,827 万 6 千円減）、歳出総額 566 億 6,020 万 9 千円（前年度比 12 億 9,633 万 4 千円減）で、歳入歳出差引額は 5 億 2,849 万 1 千円（前年度比 6,194 万 2 千円減）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 80 万 5 千円を差し引いた実質収支は 5 億 2,768 万 6 千円（前年度比 9,846 万 6 千円増）の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9,846 万 6 千円の黒字となっており、積立金 2 億 563 万 3 千円、繰上償還金 97 万 9 千円を加えた実質単年度収支は 3 億 507 万 8 千円（前年度比 15 億 8,535 万 9 千円増）の黒字となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

区 分	19年度	18年度	17年度	比較増減	
	(A)	(B)		(A) - (B)	増減率
歳入総額	57,188,700	58,546,976	69,203,599	1,358,276	2.3
歳出総額	56,660,209	57,956,543	68,509,022	1,296,334	2.2
歳入歳出差引額 - =	528,491	590,433	694,577	61,942	10.5
翌年度へ繰り越すべき財源	805	161,213	146,887	160,408	99.5
実質収支 - =	527,686	429,220	547,690	98,466	22.9
単年度収支	98,466	118,470	547,690	216,936	183.1
積立金	205,633	3,189	1,823,334	202,444	6,348.2
繰上償還金	979	0	0	979	皆増
積立金取崩し額	0	1,165,000	0	1,165,000	皆減
実質単年度収支 + + -	305,078	1,280,281	2,371,024	1,585,359	123.8

## (2) 財政の構造

### ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は 230 億 6,747 万 1 千円 (40.3%) であり、前年度と比較して 8 億 2,609 万 1 千円 (3.7%) の増加で、構成比率は 2.3 ポイント上昇している。

依存財源は 341 億 2,122 万 9 千円 (59.7%) であり、前年度と比較して 21 億 8,436 万 7 千円 (6.0%) の減少で、構成比率は 2.3 ポイント低下している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

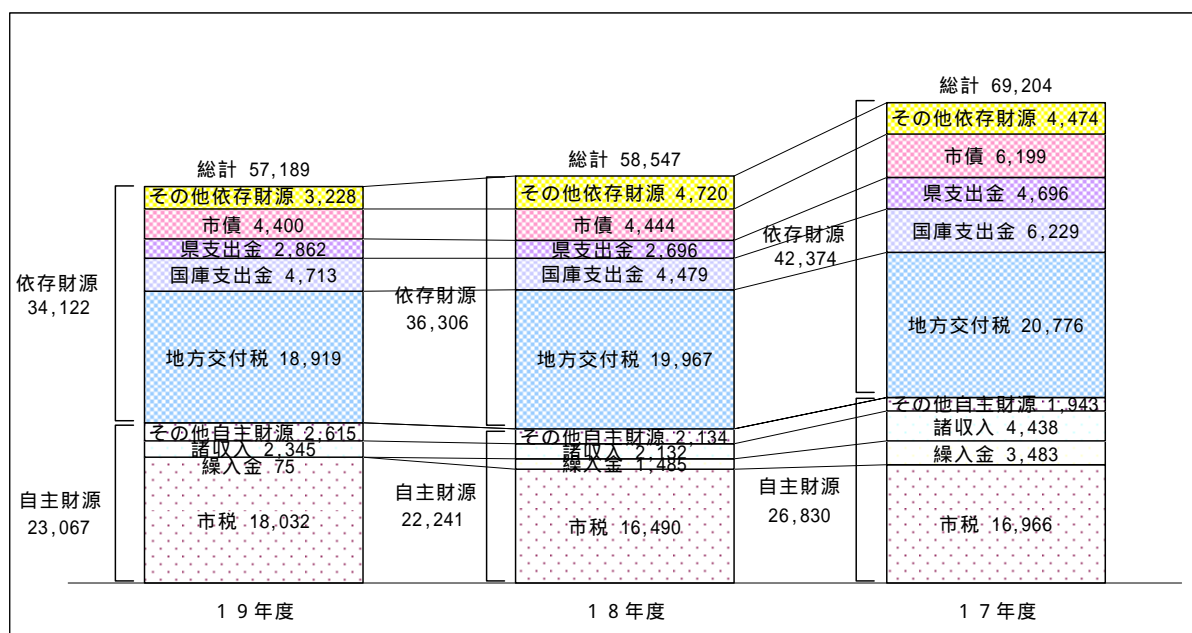
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
19年度 (A)	23,067,471	40.3	34,121,229	59.7	57,188,700	
18年度 (B)	22,241,380	38.0	36,305,596	62.0	58,546,976	
17年度	26,829,627	38.8	42,373,972	61.2	69,203,599	
比較増減	(A) - (B)	826,091	2.3	2,184,367	2.3	1,358,276
	増減率	3.7	-	6.0	-	2.3

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の用途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は436億3,067万4千円(76.3%)であり、前年度と比較して22億2,166万9千円(4.8%)の減少で、構成比率は2.0ポイント低下している。

特定財源は135億5,802万6千円(23.7%)であり、前年度と比較して8億6,339万3千円(6.8%)の増加で、構成比率は2.0ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の用途別構成比較は、図2のとおりである。

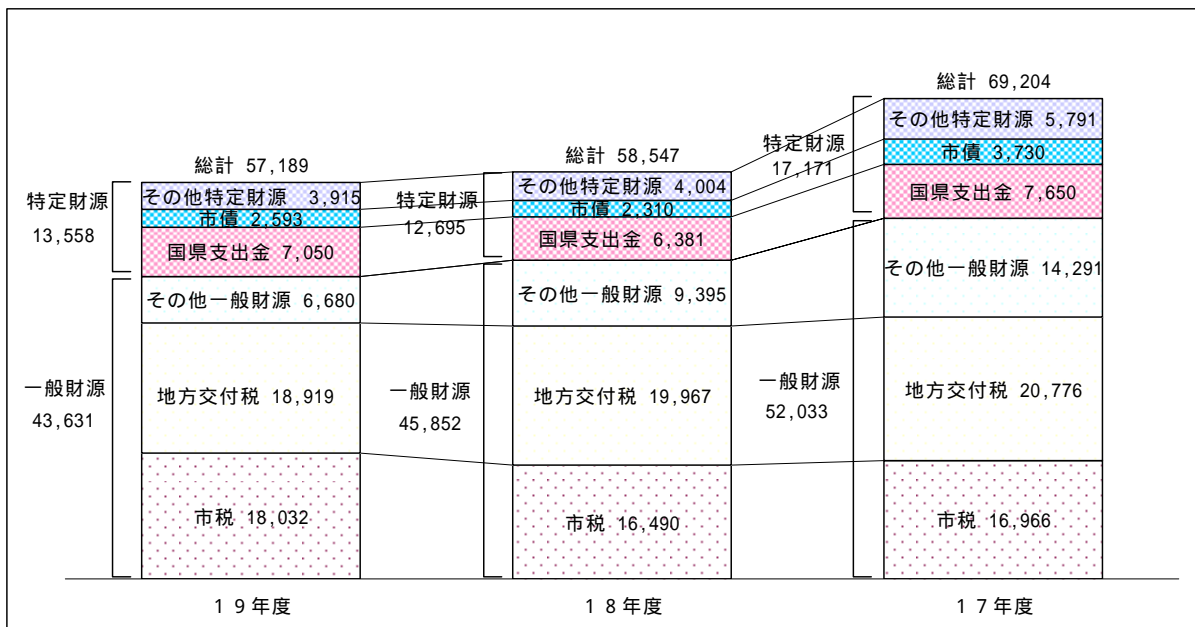
表2 歳入決算額の用途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
19年度 (A)	43,630,674	76.3	13,558,026	23.7	57,188,700	
18年度 (B)	45,852,343	78.3	12,694,633	21.7	58,546,976	
17年度	52,033,252	75.2	17,170,347	24.8	69,203,599	
比較増減	(A) - (B)	2,221,669	2.0	863,393	2.0	1,358,276
	増減率	4.8	-	6.8	-	2.3

図2 歳入決算額の用途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は288億6,164万8千円(50.9%)であり、前年度と比較して8億1,709万7千円(2.9%)の増加で、構成比率は2.5ポイント上昇している。

投資的経費は40億9,986万9千円(7.2%)であり、前年度と比較して10億7,702万1千円(20.8%)の減少で、構成比率は1.7ポイント低下している。

その他の経費は236億9,869万2千円(41.8%)であり、前年度と比較して10億3,641万円(4.2%)の減少で、構成比率は0.9ポイント低下している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

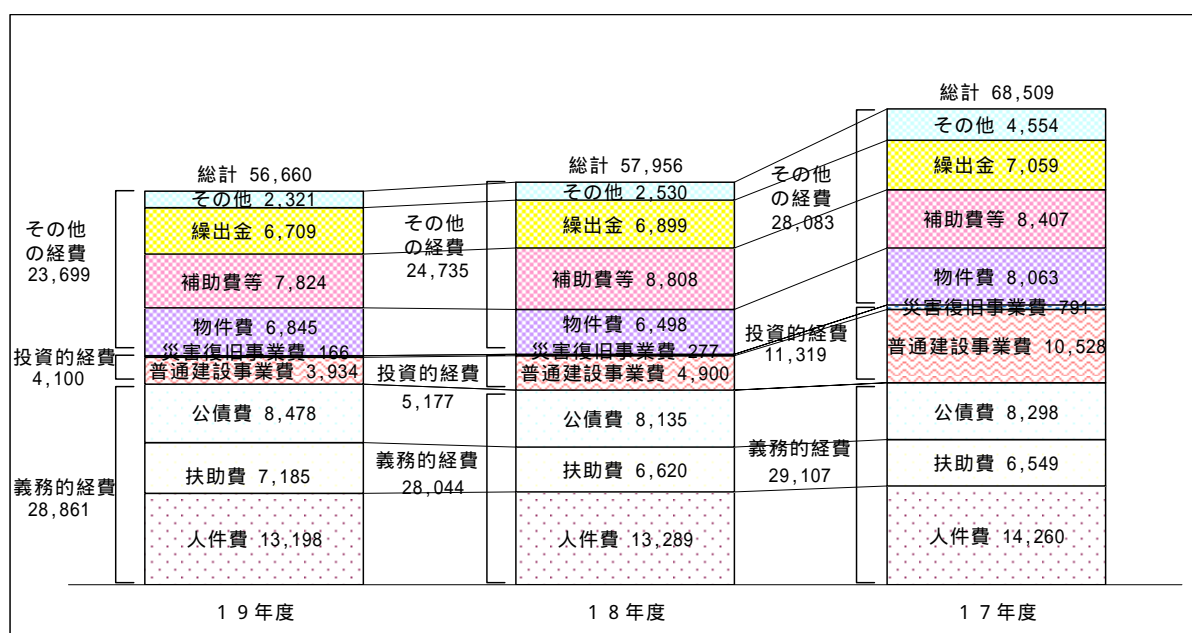
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
19年度 (A)	28,861,648	50.9	4,099,869	7.2	23,698,692	41.8	56,660,209	
18年度 (B)	28,044,551	48.4	5,176,890	8.9	24,735,102	42.7	57,956,543	
17年度	29,106,182	42.5	11,319,751	16.5	28,083,089	41.0	68,509,022	
比較増減	(A) - (B)	817,097	2.5	1,077,021	1.7	1,036,410	0.9	1,296,334
	増減率	2.9	-	20.8	-	4.2	-	2.2

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



### (3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

#### 普通会計決算の財政状況

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	17年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.508	0.486	0.464	0.022
経常収支比率(%)	98.4	95.5	98.5	2.9
公債費比率(%)	15.2	14.7	15.1	0.5
積立基金現在高(千円)	7,732,301	6,848,284	7,232,178	884,017
市債現在高(千円)	74,175,942	74,499,501	76,640,034	323,559
債務負担行為限度額(千円)	14,417,748	14,223,351	14,911,105	194,397
(うち翌年度以降支出予定額)	(7,059,937)	(7,423,373)	(7,614,432)	( 363,436)

#### ア 財政力指数

税収入(譲与税を含む。)を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の指標は前年度より0.022ポイント上昇(改善)の0.508となっている。

#### イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する指標で、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

当年度の比率は前年度より2.9ポイント上昇(悪化)の98.4%となっている。

#### ウ 公債費比率

公債費は、義務的経費の中でも特に弾力性に欠ける経費で、この比率が高いほど投資的経費等に充当できる一般財源の余地が少なくなり、「10%」を超えない程度が望ましい。

当年度の比率は前年度より0.5ポイント上昇(悪化)の15.2%となっている。

#### 4 一般会計

##### (1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額588億7,726万8千円(前年度比29億6,413万6千円減)に対して、歳入総額579億9,646万5千円(前年度比20億3,146万円減、執行率98.5%)、歳出総額574億6,797万4千円(前年度比19億6,951万8千円減、執行率97.6%)で、歳入歳出差引額は5億2,849万1千円(前年度比6,194万2千円減)であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源23万1千円を差し引いた実質収支額は5億2,826万円(前年度比9,495万3千円増)の黒字となっており、うち3億2,826万円を財政調整基金に積立てし、残る2億円が翌年度繰越金として決算されている。

##### 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		19年度	18年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	58,877,268	61,841,404	2,964,136	4.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	57,996,465	60,027,925	2,031,460	3.4
	執 行 率	98.5	97.1	1.4	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	57,467,974	59,437,492	1,969,518	3.3
	執 行 率	97.6	96.1	1.5	-
歳 入 歳 出 差 引 額		528,491	590,433	61,942	10.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	231	157,126	156,895	99.9
	事 故 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		528,260	433,307	94,953	21.9



## (2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額58,877,267,574円に対して、調定額60,689,011,227円、収入済額57,996,464,942円で、執行率98.5%、収入率95.6%となっており、不納欠損額246,472,346円を差し引いた2,446,073,939円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して2,031,459,765円（3.4%）減少しているが、これは主に市税で1,541,512,221円が増加したものの、繰入金で1,409,933,254円、地方譲与税で1,152,600,899円、地方交付税で1,047,728,000円が減少したためである。

収入済額の主なものは、地方交付税18,918,831,000円（32.6%）、市税18,031,721,726円（31.1%）等である。

不納欠損額は前年度と比較して33,481,531円（15.7%）増加しているが、これは主に使用料及び手数料で2,242,978円が減少したものの、市税で36,238,949円が増加したためである。

不納欠損額の主なものは、市税243,389,944円（98.7%）、分担金及び負担金2,098,980円（0.9%）等である。

収入未済額は前年度と比較して875,027,483円（26.3%）減少しているが、これは主に市税で162,367,551円が増加しているものの、国庫支出金で774,690,050円、市債で243,400,000円が減少したためである。

収入未済額の主なものは、市税2,205,290,887円（90.2%）、諸収入71,448,723円（2.9%）等である。

表1 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	58,877,267,574	61,841,403,872	2,964,136,298	4.8
調 定 額	60,689,011,227	63,562,016,944	2,873,005,717	4.5
収 入 済 額	57,996,464,942	60,027,924,707	2,031,459,765	3.4
執 行 率	98.5	97.1	1.4	-
収 入 率	95.6	94.4	1.2	-
不 納 欠 損 額	246,472,346	212,990,815	33,481,531	15.7
収 入 未 済 額	2,446,073,939	3,321,101,422	875,027,483	26.3

表 2 款 別 決 算 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	1 9 年 度		1 8 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 市 税	18,031,721,726	31.1	16,490,209,505	27.5	1,541,512,221	9.3
2 地 方 譲 与 税	877,464,945	1.5	2,030,065,844	3.4	1,152,600,899	56.8
3 利 子 割 交 付 金	60,903,000	0.1	45,933,000	0.1	14,970,000	32.6
4 配 当 割 交 付 金	39,302,000	0.1	32,670,000	0.1	6,632,000	20.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,810,000	0.0	24,933,000	0.0	4,123,000	16.5
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,668,236,000	2.9	1,729,883,000	2.9	61,647,000	3.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	1,716,606	0.0	1,874,641	0.0	158,035	8.4
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	403,180,000	0.7	438,088,000	0.7	34,908,000	8.0
9 地 方 特 例 金 交 付	118,430,000	0.2	377,989,000	0.6	259,559,000	68.7
10 地 方 交 付 税	18,918,831,000	32.6	19,966,559,000	33.3	1,047,728,000	5.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,745,000	0.1	38,930,000	0.1	1,185,000	3.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	560,970,609	1.0	499,774,187	0.8	61,196,422	12.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	763,571,589	1.3	769,190,876	1.3	5,619,287	0.7
14 国 庫 支 出 金	4,709,483,315	8.1	4,473,996,200	7.5	235,487,115	5.3
15 県 支 出 金	2,838,138,674	4.9	2,688,081,065	4.5	150,057,609	5.6
16 財 産 収 入	317,918,099	0.5	175,115,568	0.3	142,802,531	81.5
17 寄 附 金	207,001,321	0.4	7,961,518	0.0	199,039,803	2,500.0
18 繰 入 金	75,327,693	0.1	1,485,260,947	2.5	1,409,933,254	94.9
19 繰 越 金	357,023,574	0.6	385,860,872	0.6	28,837,298	7.5
20 諸 収 入	2,424,289,791	4.2	2,089,548,484	3.5	334,741,307	16.0
21 市 債	5,564,400,000	9.6	6,276,000,000	10.5	711,600,000	11.3
合 計	57,996,464,942	100.0	60,027,924,707	100.0	2,031,459,765	3.4

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	243,389,944	98.7	207,150,995	97.3	36,238,949	17.5
12 分担金及び 負担金	2,098,980	0.9	2,578,920	1.2	479,940	18.6
13 使用料及び 手数料	983,422	0.4	3,226,400	1.5	2,242,978	69.5
20 諸 収 入	0	0.0	34,500	0.0	34,500	皆減
合 計	246,472,346	100.0	212,990,815	100.0	33,481,531	15.7

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	2,205,290,887	90.2	2,042,923,336	61.5	162,367,551	7.9
12 分担金及び 負担金	37,772,390	1.5	33,055,540	1.0	4,716,850	14.3
13 使用料及び 手数料	52,488,962	2.1	40,514,571	1.2	11,974,391	29.6
14 国庫支出金	22,410,000	0.9	797,100,050	24.0	774,690,050	97.2
15 県 支 出 金	51,280,000	2.1	102,312,000	3.1	51,032,000	49.9
16 財 産 収 入	5,382,977	0.2	5,349,233	0.2	33,744	0.6
20 諸 収 入	71,448,723	2.9	56,446,692	1.7	15,002,031	26.6
21 市 債	0	0.0	243,400,000	7.3	243,400,000	皆減
合 計	2,446,073,939	100.0	3,321,101,422	100.0	875,027,483	26.3

## 第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額18,021,051,000円に対して、調定額20,480,402,557円、収入済額18,031,721,726円で、執行率100.1%、収入率88.0%となっており、243,389,944円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2,205,290,887円である。

収入済額は前年度と比較して1,541,512,221円(9.3%)増加しているが、これは主に市たばこ税で5,498,655円が減少したものの、市民税で1,405,767,480円、固定資産税で132,139,788円が増加したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税8,036,894,466円(44.6%)、市民税7,408,025,711円(41.1%)等である。

不納欠損額は前年度と比較して36,238,949円(17.5%)増加しているが、これは主に固定資産税で28,474,622円、市民税で4,037,641円が増加したためである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税157,052,434円(64.5%)、市民税61,808,301円(25.4%)等である。

収入未済額は前年度と比較して162,367,551円(7.9%)増加しているが、これは主に市民税で126,508,885円、固定資産税で31,514,983円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、固定資産税1,314,980,987円(59.6%)、市民税674,514,726円(30.6%)等である。

なお、不納欠損処分の内訳は、表3のとおりである。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,021,051,000	16,519,453,000	1,501,598,000	9.1
調 定 額	20,480,402,557	18,740,283,836	1,740,118,721	9.3
収 入 済 額	18,031,721,726	16,490,209,505	1,541,512,221	9.3
執 行 率	100.1	99.8	0.3	-
収 入 率	88.0	88.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	243,389,944	207,150,995	36,238,949	17.5
収 入 未 済 額	2,205,290,887	2,042,923,336	162,367,551	7.9

表2 税目別決算状況内訳

(単位:円・%)

区	分	19年度		18年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市民税	調定額	8,144,348,738	39.8	6,608,034,732	35.3	1,536,314,006	23.2
	収入済額	7,408,025,711	41.1	6,002,258,231	36.4	1,405,767,480	23.4
	収入率	91.0	-	90.8	-	0.2	-
	不納欠損額	61,808,301	25.4	57,770,660	27.9	4,037,641	7.0
	収入未済額	674,514,726	30.6	548,005,841	26.8	126,508,885	23.1
個人	調定額	6,589,693,092	32.2	5,180,431,086	27.6	1,409,262,006	27.2
	収入済額	5,906,749,711	32.8	4,620,059,231	28.0	1,286,690,480	27.9
	収入率	89.6	-	89.2	-	0.4	-
	不納欠損額	57,932,106	23.8	55,053,960	26.6	2,878,146	5.2
	収入未済額	625,011,275	28.3	505,317,895	24.7	119,693,380	23.7
法人	調定額	1,554,655,646	7.6	1,427,603,646	7.6	127,052,000	8.9
	収入済額	1,501,276,000	8.3	1,382,199,000	8.4	119,077,000	8.6
	収入率	96.6	-	96.8	-	0.2	-
	不納欠損額	3,876,195	1.6	2,716,700	1.3	1,159,495	42.7
	収入未済額	49,503,451	2.2	42,687,946	2.1	6,815,505	16.0
固定資産税	調定額	9,508,927,887	46.4	9,316,798,494	49.7	192,129,393	2.1
	収入済額	8,036,894,466	44.6	7,904,754,678	47.9	132,139,788	1.7
	収入率	84.5	-	84.8	-	0.3	-
	不納欠損額	157,052,434	64.5	128,577,812	62.1	28,474,622	22.1
	収入未済額	1,314,980,987	59.6	1,283,466,004	62.8	31,514,983	2.5
軽自動車税	調定額	303,342,566	1.5	288,141,066	1.5	15,201,500	5.3
	収入済額	267,339,190	1.5	255,778,900	1.6	11,560,290	4.5
	収入率	88.1	-	88.8	-	0.7	-
	不納欠損額	2,702,400	1.1	2,570,300	1.2	132,100	5.1
	収入未済額	33,300,976	1.5	29,791,866	1.5	3,509,110	11.8
市たばこ税	調定額	1,191,967,324	5.8	1,197,465,979	6.4	5,498,655	0.5
	収入済額	1,191,967,324	6.6	1,197,465,979	7.3	5,498,655	0.5
	収入率	100.0	-	100.0	-	0.0	-
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-
特別土地保有税	調定額	36,000	0.0	74,400	0.0	38,400	51.6
	収入済額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入率	0.0	-	0.0	-	0.0	-
	不納欠損額	36,000	0.0	38,400	0.0	2,400	6.3
	収入未済額	0	0.0	36,000	0.0	36,000	皆減
入湯税	調定額	18,863,800	0.1	19,049,300	0.1	185,500	1.0
	収入済額	18,863,800	0.1	19,049,300	0.1	185,500	1.0
	収入率	100.0	-	100.0	-	0.0	-
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-
都市計画税	調定額	1,312,876,742	6.4	1,310,617,365	7.0	2,259,377	0.2
	収入済額	1,108,610,035	6.1	1,110,842,117	6.7	2,232,082	0.2
	収入率	84.4	-	84.8	-	0.4	-
	不納欠損額	21,790,809	9.0	18,191,123	8.8	3,599,686	19.8
	収入未済額	182,475,898	8.3	181,584,125	8.9	891,773	0.5
水利地益税	調定額	39,500	0.0	102,500	0.0	63,000	61.5
	収入済額	21,200	0.0	60,300	0.0	39,100	64.8
	収入率	53.7	-	58.8	-	5.1	-
	不納欠損額	0	0.0	2,700	0.0	2,700	皆減
	収入未済額	18,300	0.0	39,500	0.0	21,200	53.7
合計	調定額	20,480,402,557	100.0	18,740,283,836	100.0	1,740,118,721	9.3
	収入済額	18,031,721,726	100.0	16,490,209,505	100.0	1,541,512,221	9.3
	収入率	88.0	-	88.0	-	0.0	-
	不納欠損額	243,389,944	100.0	207,150,995	100.0	36,238,949	17.5
	収入未済額	2,205,290,887	100.0	2,042,923,336	100.0	162,367,551	7.9

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	平成19年度 不納欠損額	執 行 停 止 処 分				時 効 完 成	
		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地方税法第18条	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	61,808,301	182	1,631,419	74	755,381	4,693	59,421,501
個 人	57,932,106	182	1,631,419	74	755,381	4,640	55,545,306
法 人	3,876,195	0	0	0	0	53	3,876,195
固 定 資 産 税	157,052,434	306	5,625,542	144	60,925,824	3,779	90,501,068
都 市 計 画 税	21,790,809		780,536		8,453,374		12,556,899
軽自動車税	2,702,400	53	150,400	25	107,100	626	2,444,900
特別土地保有税	36,000	0	0	0	0	2	36,000
水利地益税	0	0	0	0	0	0	0
合 計	243,389,944	541	8,187,897	243	70,241,679	9,100	164,960,368

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額877,464,000円に対して、調定額、収入済額ともに877,464,945円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1,152,600,899円(56.8%)減少しているが、これは主に所得譲与税で1,142,172,010円、特別とん譲与税で6,917,889円が減少したためである。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税625,254,000円(71.3%)、地方道路譲与税216,010,000円(24.6%)、特別とん譲与税36,200,945円(4.1%)である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	877,464,000	2,030,065,000	1,152,601,000	56.8
調 定 額	877,464,945	2,030,065,844	1,152,600,899	56.8
収 入 済 額	877,464,945	2,030,065,844	1,152,600,899	56.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
自動車重量譲与税	625,254,000	71.3	628,492,000	31.0	3,238,000	0.5
地方道路譲与税	216,010,000	24.6	216,283,000	10.7	273,000	0.1
特別とん譲与税	36,200,945	4.1	43,118,834	2.1	6,917,889	16.0
所 得 譲 与 税	-	-	1,142,172,010	56.3	1,142,172,010	皆減
合 計	877,464,945	100.0	2,030,065,844	100.0	1,152,600,899	56.8

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の60,903,000円が、調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して14,970,000円（32.6%）増加している。

#### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	60,903,000	45,933,000	14,970,000	32.6
調 定 額	60,903,000	45,933,000	14,970,000	32.6
収 入 済 額	60,903,000	45,933,000	14,970,000	32.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-



#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の39,302,000円が、調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して6,632,000円（20.3%）増加している。

#### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	39,302,000	32,670,000	6,632,000	20.3
調 定 額	39,302,000	32,670,000	6,632,000	20.3
収 入 済 額	39,302,000	32,670,000	6,632,000	20.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の20,810,000円が、調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して4,123,000円（16.5%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,810,000	24,933,000	4,123,000	16.5
調 定 額	20,810,000	24,933,000	4,123,000	16.5
収 入 済 額	20,810,000	24,933,000	4,123,000	16.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,668,236,000円が、調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して61,647,000円（3.6%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,668,236,000	1,729,883,000	61,647,000	3.6
調 定 額	1,668,236,000	1,729,883,000	61,647,000	3.6
収 入 済 額	1,668,236,000	1,729,883,000	61,647,000	3.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,716,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,716,606円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して158,035円（8.4%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,716,000	1,874,000	158,000	8.4
調 定 額	1,716,606	1,874,641	158,035	8.4
収 入 済 額	1,716,606	1,874,641	158,035	8.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の403,180,000円が、調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して34,908,000円（8.0%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	403,180,000	438,088,000	34,908,000	8.0
調 定 額	403,180,000	438,088,000	34,908,000	8.0
収 入 済 額	403,180,000	438,088,000	34,908,000	8.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。  
 予算現額と同額の118,430,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して259,559,000円(68.7%)減少しているが、これは特別交付金で40,164,000円が増加したものの、地方特例交付金で299,723,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、地方特例交付金78,266,000円(66.1%)、特別交付金40,164,000円(33.9%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	118,430,000	377,989,000	259,559,000	68.7
調 定 額	118,430,000	377,989,000	259,559,000	68.7
収 入 済 額	118,430,000	377,989,000	259,559,000	68.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方特例交付金	78,266,000	66.1	377,989,000	100.0	299,723,000	79.3
特別交付金	40,164,000	33.9	-	-	40,164,000	皆増
合 計	118,430,000	100.0	377,989,000	100.0	259,559,000	68.7

## 第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の18,918,831,000円が、調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,047,728,000円（5.2%）減少しているが、これは普通交付税で873,800,000円、特別交付税で173,928,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税17,302,710,000円（91.5%）、特別交付税1,616,121,000円（8.5%）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,918,831,000	19,966,559,000	1,047,728,000	5.2
調 定 額	18,918,831,000	19,966,559,000	1,047,728,000	5.2
収 入 済 額	18,918,831,000	19,966,559,000	1,047,728,000	5.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
普 通 交 付 税	17,302,710,000	91.5	18,176,510,000	91.0	873,800,000	4.8
特 別 交 付 税	1,616,121,000	8.5	1,790,049,000	9.0	173,928,000	9.7
合 計	18,918,831,000	100.0	19,966,559,000	100.0	1,047,728,000	5.2

## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の37,745,000円が、調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,185,000円（3.0%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	37,745,000	38,930,000	1,185,000	3.0
調 定 額	37,745,000	38,930,000	1,185,000	3.0
収 入 済 額	37,745,000	38,930,000	1,185,000	3.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-



## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額 549,382,000 円に対して、調定額 600,841,979 円、収入済額 560,970,609 円で、執行率 102.1%、収入率 93.4%となっており、2,098,980 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 37,772,390 円である。

収入済額は前年度と比較して 61,196,422 円（12.2%）増加しているが、これは主に総務費負担金で 9,260,524 円が減少したものの、衛生費負担金で 61,967,169 円、民生費負担金で 8,046,916 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、民生費負担金のうち児童福祉費負担金 459,786,210 円（保育所保育料等）、衛生費負担金のうち保健衛生費負担金 61,967,169 円（公立深谷病院企業団公債費負担金）等である。

不納欠損額は前年度と比較して 479,940 円（18.6%）減少しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金 2,098,980 円（保育所保育料 28 人 28 件）である。

収入未済額は前年度と比較して 4,716,850 円（14.3%）増加しており、全額民生費負担金 37,772,390 円である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金 272,780 円、児童福祉費負担金 37,499,610 円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	549,382,000	503,845,000	45,537,000	9.0
調 定 額	600,841,979	535,408,647	65,433,332	12.2
収 入 済 額	560,970,609	499,774,187	61,196,422	12.2
執 行 率	102.1	99.2	2.9	-
収 入 率	93.4	93.3	0.1	-
不 納 欠 損 額	2,098,980	2,578,920	479,940	18.6
収 入 未 済 額	37,772,390	33,055,540	4,716,850	14.3

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		19年度	18年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
負担金	調定額	600,841,979	535,408,647	65,433,332	12.2
	収入済額	560,970,609	499,774,187	61,196,422	12.2
	収入率	93.4	93.3	0.1	-
	不納欠損額	2,098,980	2,578,920	479,940	18.6
	収入未済額	37,772,390	33,055,540	4,716,850	14.3
総務費	調定額	6,909,941	16,170,465	9,260,524	57.3
	収入済額	6,909,941	16,170,465	9,260,524	57.3
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
民生費	調定額	528,022,353	515,738,527	12,283,826	2.4
	収入済額	488,150,983	480,104,067	8,046,916	1.7
	収入率	92.4	93.1	0.7	-
	不納欠損額	2,098,980	2,578,920	479,940	18.6
	収入未済額	37,772,390	33,055,540	4,716,850	14.3
労働費	調定額	2,565,000	2,586,000	21,000	-
	収入済額	2,565,000	2,586,000	21,000	-
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
衛生費	調定額	61,967,169	-	61,967,169	皆増
	収入済額	61,967,169	-	61,967,169	皆増
	収入率	100.0	-	100.0	-
	不納欠損額	0	-	0	-
	収入未済額	0	-	0	-
土木費	調定額	1,377,516	704,655	672,861	95.5
	収入済額	1,377,516	704,655	672,861	95.5
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
農水産業林費	調定額	-	209,000	209,000	皆減
	収入済額	-	209,000	209,000	皆減
	収入率	-	100.0	100.0	-
	不納欠損額	-	0	0	-
	収入未済額	-	0	0	-

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額767,257,000円に対して、調定額817,043,973円、収入済額763,571,589円で、執行率99.5%、収入率93.5%となっており、983,422円を不納欠損処分した結果、収入未済額は52,488,962円である。

収入済額は前年度と比較して5,619,287円(0.7%)減少しているが、これは主に土木手数料で6,071,400円が増加したものの、教育使用料で6,457,265円、総務手数料で5,417,591円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料602,361,859円(78.9%)、手数料161,209,730円(21.1%)である。

使用料の主なものは、土木使用料のうち住宅使用料254,276,272円(市営住宅使用料等)、教育使用料のうち高等学校使用料112,682,300円(市立高等学校授業料)等である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料84,419,950円(住民票手数料等)、土木手数料のうち土木管理手数料26,387,400円(建築確認申請手数料等)等である。

不納欠損額は前年度と比較して2,242,978円(69.5%)減少しており、全額土木使用料の住宅使用料983,422円(市営住宅使用料11人11件、市営住宅駐車場使用料3人3件)である。

収入未済額は前年度と比較して11,974,391円(29.6%)増加しているが、これは教育使用料で102,200円が減少したものの、土木使用料で11,578,591円、行政財産目的外使用料で498,000円が増加したためである。

収入未済額の内訳は、土木使用料の住宅使用料50,640,262円、教育使用料の高等学校使用料659,500円、幼稚園使用料688,200円、行政財産目的外使用料501,000円である。

なお、使用料及び手数料の決算状況内訳は、表3、4のとおりである。

表1 予 算 執 行 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	767,257,000	769,158,000	1,901,000	0.2
調 定 額	817,043,973	812,931,847	4,112,126	0.5
収 入 済 額	763,571,589	769,190,876	5,619,287	0.7
執 行 率	99.5	100.0	0.5	-
収 入 率	93.5	94.6	1.1	-
不 納 欠 損 額	983,422	3,226,400	2,242,978	69.5
収 入 未 済 額	52,488,962	40,514,571	11,974,391	29.6

表2 項 別 決 算 状 況 内 訳

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
使 用 料	調 定 額	655,834,243	80.3	649,000,076	79.8	6,834,167	1.1
	収 入 済 額	602,361,859	78.9	605,259,105	78.7	2,897,246	0.5
	収 入 率	91.8	-	93.3	-	1.5	-
	不 納 欠 損 額	983,422	100.0	3,226,400	100.0	2,242,978	69.5
	収 入 未 済 額	52,488,962	100.0	40,514,571	100.0	11,974,391	29.6
手 数 料	調 定 額	161,209,730	19.7	163,931,771	20.2	2,722,041	1.7
	収 入 済 額	161,209,730	21.1	163,931,771	21.3	2,722,041	1.7
	収 入 率	100.0	-	100.0	-	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	調 定 額	817,043,973	100.0	812,931,847	100.0	4,112,126	0.5
	収 入 済 額	763,571,589	100.0	769,190,876	100.0	5,619,287	0.7
	収 入 率	93.5	-	94.6	-	1.1	-
	不 納 欠 損 額	983,422	100.0	3,226,400	100.0	2,242,978	69.5
	収 入 未 済 額	52,488,962	100.0	40,514,571	100.0	11,974,391	29.6

表3 使用料の決算状況内訳

(単位:円・%)

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
総務使用料	調定額	8,085,695	8,510,262	424,567	5.0
	収入済額	8,085,695	8,510,262	424,567	5.0
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
民生使用料	調定額	1,273,500	1,241,300	32,200	2.6
	収入済額	1,273,500	1,241,300	32,200	2.6
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
衛生使用料	調定額	29,006,200	27,799,600	1,206,600	4.3
	収入済額	29,006,200	27,799,600	1,206,600	4.3
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
労働使用料	調定額	19,200	21,900	2,700	12.3
	収入済額	19,200	21,900	2,700	12.3
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
農林水産業 使用料	調定額	10,513,818	11,736,039	1,222,221	10.4
	収入済額	10,513,818	11,736,039	1,222,221	10.4
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
商工使用料	調定額	13,879,760	15,406,630	1,526,870	9.9
	収入済額	13,879,760	15,406,630	1,526,870	9.9
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
土木使用料	調定額	385,590,803	371,528,142	14,062,661	3.8
	収入済額	333,967,119	329,240,071	4,727,048	1.4
	収入率	86.6	88.6	2.0	-
	不納欠損額	983,422	3,226,400	2,242,978	69.5
	収入未済額	50,640,262	39,061,671	11,578,591	29.6
教育使用料	調定額	186,118,722	192,678,187	6,559,465	3.4
	収入済額	184,771,022	191,228,287	6,457,265	3.4
	収入率	99.3	99.2	0.1	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	1,347,700	1,449,900	102,200	7.0
行政財産 目的外 使用料	調定額	21,346,545	20,078,016	1,268,529	6.3
	収入済額	20,845,545	20,075,016	770,529	3.8
	収入率	97.7	100.0	2.3	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	501,000	3,000	498,000	皆増
合 計	調定額	655,834,243	649,000,076	6,834,167	1.1
	収入済額	602,361,859	605,259,105	2,897,246	0.5
	収入率	91.8	93.3	1.5	-
	不納欠損額	983,422	3,226,400	2,242,978	69.5
	収入未済額	52,488,962	40,514,571	11,974,391	29.6

表4 手数料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
総務手数料	調 定 額	102,870,550	108,288,141	5,417,591	5.0
	収 入 済 額	102,870,550	108,288,141	5,417,591	5.0
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
衛生手数料	調 定 額	26,166,110	29,600,820	3,434,710	11.6
	収 入 済 額	26,166,110	29,600,820	3,434,710	11.6
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
農林水産業 手 数 料	調 定 額	543,570	451,410	92,160	20.4
	収 入 済 額	543,570	451,410	92,160	20.4
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
土木手数料	調 定 額	28,320,400	22,249,000	6,071,400	27.3
	収 入 済 額	28,320,400	22,249,000	6,071,400	27.3
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
教育手数料	調 定 額	3,303,400	3,334,600	31,200	0.9
	収 入 済 額	3,303,400	3,334,600	31,200	0.9
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
民生手数料	調 定 額	5,700	7,800	2,100	26.9
	収 入 済 額	5,700	7,800	2,100	26.9
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
合 計	調 定 額	161,209,730	163,931,771	2,722,041	1.7
	収 入 済 額	161,209,730	163,931,771	2,722,041	1.7
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額4,966,390,050円に対して、調定額4,731,893,315円、収入済額4,709,483,315円で、執行率94.8%、収入率99.5%となっており、収入未済額は22,410,000円である。

収入済額は前年度と比較して235,487,115円(5.3%)増加しているが、これは主に農林水産業費国庫補助金で167,029,000円、教育費国庫負担金で150,080,000円が減少したものの、教育費国庫補助金で319,567,000円、民生費国庫負担金で131,659,743円が増加したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金3,455,085,975円(73.4%)、国庫補助金1,194,929,425円(25.4%)、国庫委託金59,467,915円(1.3%)である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち生活保護費負担金1,697,601,000円、児童福祉費負担金859,323,329円(児童手当費負担金等)等である。

国庫補助金の主なものは、教育費国庫補助金のうち小学校費補助金246,536,000円(市町村合併推進体制整備費補助金等)、土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金223,315,000円(河南川尻線街路整備事業費交付金等)等である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金のうち社会福祉費委託金41,773,030円(国民年金事務委託金等)、土木費委託金のうち河川費委託金10,696,889円(北上川流木処理作業委託金等)等である。

収入未済額は前年度と比較して774,690,050円(97.2%)減少しているが、これは主に総務費国庫補助金で3,600,000円が増加したものの、教育費国庫補助金で506,000,000円、災害復旧費国庫負担金で108,836,050円が減少したためである。

収入未済額は全額繰越明許費に充当される未収入特定財源であり、その内訳は、総務費国庫補助金の総務管理費補助金3,600,000円(住民記録システム改修費交付金)、土木費国庫補助金の都市計画費補助金18,810,000円(石巻工業港曾波神線街路整備事業費交付金)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,966,390,050	5,248,582,000	282,191,950	5.4
調 定 額	4,731,893,315	5,271,096,250	539,202,935	10.2
収 入 済 額	4,709,483,315	4,473,996,200	235,487,115	5.3
執 行 率	94.8	85.2	9.6	-
収 入 率	99.5	84.9	14.6	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	22,410,000	797,100,050	774,690,050	97.2

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	3,455,085,975	73.4	3,441,783,115	76.9	13,302,860	0.4
民生費国庫負担金	3,279,314,600	69.6	3,147,654,857	70.4	131,659,743	4.2
衛生費国庫負担金	78,252,325	1.7	67,396,569	1.5	10,855,756	16.1
災害復旧費 国庫負担金	97,519,050	2.1	76,651,689	1.7	20,867,361	27.2
教育費国庫負担金	-	-	150,080,000	3.4	150,080,000	皆減
国庫補助金	1,194,929,425	25.4	970,228,332	21.7	224,701,093	23.2
総務費国庫補助金	0	0.0	46,846,342	1.0	46,846,342	皆減
民生費国庫補助金	221,131,425	4.7	123,520,990	2.8	97,610,435	79.0
衛生費国庫補助金	56,538,000	1.2	48,477,000	1.1	8,061,000	16.6
労働費国庫補助金	11,695,000	0.2	12,951,000	0.3	1,256,000	9.7
土木費国庫補助金	433,333,000	9.2	415,626,000	9.3	17,707,000	4.3
消防費国庫補助金	11,672,000	0.2	10,472,000	0.2	1,200,000	11.5
教育費国庫補助金	460,560,000	9.8	140,993,000	3.2	319,567,000	226.7
農林水産業費 国庫補助金	-	-	167,029,000	3.7	167,029,000	皆減
災害復旧費 国庫補助金	-	-	4,313,000	0.1	4,313,000	皆減
国庫委託金	59,467,915	1.3	61,984,753	1.4	2,516,838	4.1
総務費委託金	3,384,000	0.1	3,887,000	0.1	503,000	12.9
民生費委託金	42,214,296	0.9	39,898,755	0.9	2,315,541	5.8
農林水産業費 委託金	450,000	0.0	550,000	0.0	100,000	18.2
土木費委託金	13,419,619	0.3	17,648,998	0.4	4,229,379	24.0
合 計	4,709,483,315	100.0	4,473,996,200	100.0	235,487,115	5.3

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	0	0.0	108,836,050	13.7	108,836,050	皆減
災害復旧費 国庫負担金	0	0.0	108,836,050	13.7	108,836,050	皆減
国庫補助金	22,410,000	100.0	688,264,000	86.3	665,854,000	96.7
総務費国庫補助金	3,600,000	16.1	0	0.0	3,600,000	皆増
民生費国庫補助金	0	0.0	59,954,000	7.5	59,954,000	皆減
土木費国庫補助金	18,810,000	83.9	121,110,000	15.2	102,300,000	84.5
消防費国庫補助金	0	0.0	1,200,000	0.2	1,200,000	皆減
教育費国庫補助金	0	0.0	506,000,000	63.5	506,000,000	皆減
合 計	22,410,000	100.0	797,100,050	100.0	774,690,050	97.2



## 第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額2,923,626,000円に対して、調定額2,889,418,674円、収入済額2,838,138,674円で、執行率97.1%、収入率98.2%となっており、収入未済額は51,280,000円である。

収入済額は前年度と比較して150,057,609円（5.6%）増加しているが、これは主に総務費県補助金で322,492,050円、農林水産業費県補助金で119,368,241円が減少したものの、総務費委託金で309,720,602円、民生費県負担金で218,469,755円が増加したためである。

収入済額の内訳は、県負担金1,343,465,793円（47.3%）、県補助金988,131,752円（34.8%）、県委託金506,541,129円（17.8%）である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち社会福祉費負担金874,611,830円（国民健康保険基盤安定費負担金等）、児童福祉費負担金368,121,698円（児童手当費負担金等）等である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち社会福祉費補助金301,787,775円（重度心身障害者医療費補助金等）、農林水産業費県補助金のうち水産業費補助金223,092,973円（北上漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金等）等である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税费委託金317,498,379円（県民税徴収委託金）、選挙費委託金149,152,190円（参議院議員通常選挙委託金等）等である。

収入未済額は前年度と比較して51,032,000円（49.9%）減少しているが、これは農林水産業費県補助金のうち水産業費補助金51,280,000円（長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金33,080,000円、北上漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金18,200,000円）である。

収入未済額は全額繰越明許費に充当される未収入特定財源であり、その内訳は、農林水産業費県補助金のうち水産業費補助金51,280,000円（長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金33,080,000円、北上漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金18,200,000円）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,923,626,000	2,818,310,000	105,316,000	3.7
調 定 額	2,889,418,674	2,790,393,065	99,025,609	3.5
収 入 済 額	2,838,138,674	2,688,081,065	150,057,609	5.6
執 行 率	97.1	95.4	1.7	-
収 入 率	98.2	96.3	1.9	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	51,280,000	102,312,000	51,032,000	49.9

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県負担金	1,343,465,793	47.3	1,128,697,951	42.0	214,767,842	19.0
総務費県負担金	5,520,000	0.2	4,927,500	0.2	592,500	12.0
民生費県負担金	1,273,061,307	44.9	1,054,591,552	39.2	218,469,755	20.7
衛生費県負担金	64,884,486	2.3	69,178,899	2.6	4,294,413	6.2
県補助金	988,131,752	34.8	1,363,452,769	50.7	375,321,017	27.5
総務費県補助金	64,125,992	2.3	386,618,042	14.4	322,492,050	83.4
民生費県補助金	455,921,005	16.1	326,221,228	12.1	129,699,777	39.8
衛生費県補助金	7,870,664	0.3	12,620,664	0.5	4,750,000	37.6
農林水産業費 県補助金	423,533,872	14.9	542,902,113	20.2	119,368,241	22.0
商工費県補助金	2,618,000	0.1	39,029,212	1.5	36,411,212	93.3
土木費県補助金	11,824,000	0.4	10,487,000	0.4	1,337,000	12.7
消防費県補助金	20,756,000	0.7	7,000,000	0.3	13,756,000	196.5
教育費県補助金	1,482,219	0.1	35,674,510	1.3	34,192,291	95.8
災害復旧費 県補助金	-	-	2,900,000	0.1	2,900,000	皆減
県委託金	506,541,129	17.8	195,930,345	7.3	310,610,784	158.5
総務費委託金	497,025,237	17.5	187,304,635	7.0	309,720,602	165.4
衛生費委託金	137,386	0.0	53,050	0.0	84,336	159.0
農林水産業費 委託金	723,450	0.0	723,450	0.0	0	-
商工費委託金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
土木費委託金	2,619,050	0.1	2,679,050	0.1	60,000	2.2
教育費委託金	3,936,006	0.1	3,070,160	0.1	865,846	28.2
合 計	2,838,138,674	100.0	2,688,081,065	100.0	150,057,609	5.6

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県補助金	51,280,000	100.0	102,312,000	100.0	51,032,000	49.9
農林水産業費 県補助金	51,280,000	100.0	101,112,000	98.8	49,832,000	49.3
消防費県補助金	0	0.0	1,200,000	1.2	1,200,000	皆減

## 第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額289,741,000円に対して、調定額323,301,076円、収入済額317,918,099円で、執行率109.7%、収入率98.3%となっており、収入未済額は5,382,977円である。

収入済額は前年度と比較して142,802,531円(81.5%)増加しているが、これは主に財産貸付収入で5,446,009円が減少したものの、不動産売払収入で126,975,756円、利子及び配当金で18,721,058円が増加したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入85,683,607円(27.0%)、財産売払収入232,234,492円(73.0%)である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入のうち総務管理収入27,723,693円(普通財産貸付収入)、水産業収入20,113,930円(水産加工団地污水管貸付収入等)等である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入のうち土地売払収入169,974,285円、物品売払収入61,439,519円(資源ごみ売払収入等)等である。

収入未済額は前年度と比較して33,744円(0.6%)増加しており、全額財産貸付収入5,382,977円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	289,741,000	159,598,000	130,143,000	81.5
調定額	323,301,076	180,464,801	142,836,275	79.1
収入済額	317,918,099	175,115,568	142,802,531	81.5
執行率	109.7	109.7	0.0	-
収入率	98.3	97.0	1.3	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	5,382,977	5,349,233	33,744	0.6

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財産運用収入	85,683,607	27.0	72,408,558	41.3	13,275,049	18.3
財産貸付収入	58,052,575	18.3	63,498,584	36.3	5,446,009	8.6
利子及び配当金	27,631,032	8.7	8,909,974	5.1	18,721,058	210.1
財産売払収入	232,234,492	73.0	102,707,010	58.7	129,527,482	126.1
不動産売払収入	170,304,946	53.6	43,329,190	24.7	126,975,756	293.0
物品売払収入	61,439,519	19.3	58,082,100	33.2	3,357,419	5.8
生産物売払収入	490,027	0.2	1,295,720	0.7	805,693	62.2
合計	317,918,099	100.0	175,115,568	100.0	142,802,531	81.5

## 第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額207,003,000円に対して、調定額、収入済額ともに207,001,321円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して199,039,803円(2,500.0%)増加しているが、これは主に教育費寄附金で3,195,197円、衛生費寄附金で2,860,000円が減少したものの、一般寄附金で204,970,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、一般寄附金205,000,000円、民生費寄附金の児童福祉費寄附金135,000円(子育て支援センター備品購入費寄附金)、教育費寄附金の教育総務費寄附金800,000円(教職員海外研修費寄附金)、社会教育費寄附金766,321円(毛利コレクション等収蔵展示施設建設費寄附金)、中学校費寄附金300,000円(調べ学習用図書購入費寄附金)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	207,003,000	7,963,000	199,040,000	2,499.6
調 定 額	207,001,321	7,961,518	199,039,803	2,500.0
収 入 済 額	207,001,321	7,961,518	199,039,803	2,500.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
寄 附 金	207,001,321	100.0	7,961,518	100.0	199,039,803	2,500.0
一 般 寄 附 金	205,000,000	99.0	30,000	0.4	204,970,000	683,233.3
民 生 費 寄 附 金	135,000	0.1	10,000	0.1	125,000	1,250.0
教 育 費 寄 附 金	1,866,321	0.9	5,061,518	63.6	3,195,197	63.1
衛 生 費 寄 附 金	-	-	2,860,000	35.9	2,860,000	皆減

## 第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額532,610,000円に対して、調定額、収入済額ともに75,327,693円で、執行率14.1%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1,409,933,254円(94.9%)減少しているが、これは主に電源立地地域対策交付金事業基金繰入金で28,800,000円が増加したものの、財政調整基金繰入金で1,165,000,000円、長寿社会対策基金繰入金で204,975,420円が減少したためである。

収入済額は全額基金繰入金であり、その内訳は、国際交流基金繰入金8,048,714円、長寿社会対策基金繰入金34,847,874円、高齢者等肉用牛導入貸付事業基金繰入金3,631,105円、電源立地地域対策交付金事業基金繰入金28,800,000円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	532,610,000	2,045,282,000	1,512,672,000	74.0
調定額	75,327,693	1,485,260,947	1,409,933,254	94.9
収入済額	75,327,693	1,485,260,947	1,409,933,254	94.9
執行率	14.1	72.6	58.5	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
基金繰入金	75,327,693	100.0	1,485,260,947	100.0	1,409,933,254	94.9
財政調整基金繰入金	0	0.0	1,165,000,000	78.4	1,165,000,000	皆減
減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
国際交流基金繰入金	8,048,714	10.7	15,434,077	1.0	7,385,363	47.9
長寿社会対策基金繰入金	34,847,874	46.3	239,823,294	16.1	204,975,420	85.5
高齢者等肉用牛導入貸付事業基金繰入金	3,631,105	4.8	13,382,494	0.9	9,751,389	72.9
電源立地地域対策交付金事業基金繰入金	28,800,000	38.2	-	-	28,800,000	皆増
庁舎建設基金繰入金	-	-	51,621,082	3.5	51,621,082	皆減
特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
老人保健医療特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	75,327,693	100.0	1,485,260,947	100.0	1,409,933,254	94.9

## 第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額357,024,524円に対して、調定額、収入済額ともに357,023,574円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して、28,837,298円（7.5%）減少している。

収入済額の内訳は、繰越明許費に係る繰越金157,125,524円、前年度決算剰余金199,898,050円である。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	357,024,524	385,861,872	28,837,348	7.5
調 定 額	357,023,574	385,860,872	28,837,298	7.5
収 入 済 額	357,023,574	385,860,872	28,837,298	7.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額2,495,666,000円に対して、調定額2,495,738,514円、収入済額2,424,289,791円で、執行率、収入率ともに97.1%となっており、収入未済額は71,448,723円である。

収入済額は前年度と比較して334,741,307円(16.0%)増加しているが、これは主に雑入で306,929,129円、貸付金元利収入で22,447,777円が増加したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料15,628,616円(0.6%)、市預金利子1,129,846円(0.0%)、貸付金元利収入1,030,981,722円(42.5%)、雑入1,376,549,607円(56.8%)である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入847,401,000円(中小企業融資預託金元金収入等)、教育総務費貸付収入121,827,600円(奨学資金貸付金元金収入)等である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入689,174,425円(小学校給食費徴収金等)、総務管理費雑入211,023,993円(打切決算剰余金等)等である。

収入未済額は前年度と比較して15,002,031円(26.6%)増加しているが、これは主に雑入で12,406,370円、教育費貸付収入で2,429,900円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、雑入のうち保健体育費雑入24,548,480円(中学校給食費徴収金16,737,296円、小学校給食費徴収金7,811,184円)、教育費貸付収入のうち教育総務費貸付収入20,321,000円(奨学資金貸付金元金収入)等である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,495,666,000	2,167,827,000	327,839,000	15.1
調 定 額	2,495,738,514	2,146,029,676	349,708,838	16.3
収 入 済 額	2,424,289,791	2,089,548,484	334,741,307	16.0
執 行 率	97.1	96.4	0.7	-
収 入 率	97.1	97.4	0.3	-
不 納 欠 損 額	0	34,500	34,500	皆減
収 入 未 済 額	71,448,723	56,446,692	15,002,031	26.6

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
延滞金加算金 及び過料	15,628,616	0.6	10,763,927	0.5	4,864,689	45.2
延滞金	15,628,616	0.6	10,763,927	0.5	4,864,689	45.2
加算金	0	0.0	0	0.0	0	-
過料	0	0.0	0	0.0	0	-
市預金利子	1,129,846	0.0	630,134	0.0	499,712	79.3
貸付金元利収入	1,030,981,722	42.5	1,008,533,945	48.3	22,447,777	2.2
総務費貸付収入	49,000,000	2.0	49,000,000	2.3	0	-
民生費貸付収入	2,393,122	0.1	6,544,245	0.3	4,151,123	63.4
労働費貸付収入	10,000,000	0.4	10,000,000	0.5	0	-
商工費貸付収入	847,401,000	35.0	831,823,000	39.8	15,578,000	1.9
教育費貸付収入	121,827,600	5.0	110,706,700	5.3	11,120,900	10.0
衛生費貸付収入	360,000	0.0	460,000	0.0	100,000	21.7
雑収入	1,376,549,607	56.8	1,069,620,478	51.2	306,929,129	28.7
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	-
弁償金	49,840	0.0	48,900	0.0	940	1.9
雑収入	1,376,499,767	56.8	1,069,382,578	51.2	307,117,189	28.7
違約金及び 延納利息	-	-	189,000	0.0	189,000	皆減
合計	2,424,289,791	100.0	2,089,548,484	100.0	334,741,307	16.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	37,543,105	52.5	34,947,444	61.9	2,595,661	7.4
民生費貸付収入	1,202,370	1.7	791,609	1.4	410,761	51.9
商工費貸付収入	15,921,735	22.3	16,166,735	28.6	245,000	1.5
教育費貸付収入	20,321,000	28.4	17,891,100	31.7	2,429,900	13.6
衛生費貸付収入	98,000	0.1	98,000	0.2	0	0.0
雑収入	33,905,618	47.5	21,499,248	38.1	12,406,370	57.7
雑収入	33,905,618	47.5	21,499,248	38.1	12,406,370	57.7
合計	71,448,723	100.0	56,446,692	100.0	15,002,031	26.6



## 第21款 市 債

市債の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額5,620,900,000円に対して、調定額、収入済額ともに5,564,400,000円で、執行率99.0%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して711,600,000円（11.3%）減少しているが、これは主に退職手当債で534,600,000円が増加したものの、借換債で667,700,000円、臨時財政対策債で184,600,000円が減少したためである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債1,805,300,000円（32.4%）、借換債1,164,600,000円（20.9%）等である。

表1 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,620,900,000	6,528,600,000	907,700,000	13.9
調 定 額	5,564,400,000	6,519,400,000	955,000,000	14.6
収 入 済 額	5,564,400,000	6,276,000,000	711,600,000	11.3
執 行 率	99.0	96.1	2.9	-
収 入 率	100.0	96.3	3.7	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	243,400,000	243,400,000	皆減

表2 項 目 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市 債	5,564,400,000	100.0	6,276,000,000	100.0	711,600,000	11.3
総 務 債	386,500,000	6.9	393,400,000	6.3	6,900,000	1.8
農 林 水 産 業 債	437,600,000	7.9	505,000,000	8.0	67,400,000	13.3
土 木 債	599,800,000	10.8	632,400,000	10.1	32,600,000	5.2
消 防 債	48,300,000	0.9	43,900,000	0.7	4,400,000	10.0
教 育 債	505,400,000	9.1	534,900,000	8.5	29,500,000	5.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,805,300,000	32.4	1,989,900,000	31.7	184,600,000	9.3
借 換 債	1,164,600,000	20.9	1,832,300,000	29.2	667,700,000	36.4
災 害 復 旧 債	58,600,000	1.1	70,700,000	1.1	12,100,000	17.1
地 域 再 生 事 業 債	23,700,000	0.4	-	-	23,700,000	皆増
退 職 手 当 債	534,600,000	9.6	-	-	534,600,000	皆増
民 生 債	-	-	72,700,000	1.2	72,700,000	皆減
衛 生 債	-	-	56,600,000	0.9	56,600,000	皆減
減 税 補 て ん 債	-	-	144,200,000	2.3	144,200,000	皆減

### (3) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 1、2 のとおりである。

予算現額58,877,267,574円に対して、支出済額57,467,974,054円で、執行率97.6%となっており、翌年度繰越額120,420,750円を差し引いた1,288,872,770円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して1,969,517,512円(3.3%)減少しているが、これは主に民生費で389,525,452円、消防費で127,332,091円が増加したものの、衛生費で1,043,022,865円、総務費で472,795,455円が減少したためである。

支出済額の主なものは、民生費14,207,259,111円(24.7%)、公債費9,526,747,216円(16.6%)等である。

翌年度繰越額は前年度と比較して1,179,516,824円(90.7%)減少しているが、これは主に教育費で506,000,000円、土木費で228,394,774円、災害復旧費で192,630,000円が減少したためである。

なお、翌年度繰越額の款別状況は、表 3 のとおりである。

表 1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	58,877,267,574	61,841,403,872	2,964,136,298	4.8
支 出 済 額	57,467,974,054	59,437,491,566	1,969,517,512	3.3
執 行 率	97.6	96.1	1.5	-
翌 年 度 繰 越 額	120,420,750	1,299,937,574	1,179,516,824	90.7
不 用 額	1,288,872,770	1,103,974,732	184,898,038	16.7

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議会費	381,494,820	0.7	336,021,469	0.6	45,473,351	13.5
2 総務費	6,904,636,666	12.0	7,377,432,121	12.4	472,795,455	6.4
3 民生費	14,207,259,111	24.7	13,817,733,659	23.2	389,525,452	2.8
4 衛生費	7,427,446,837	12.9	8,470,469,702	14.3	1,043,022,865	12.3
5 労働費	114,493,511	0.2	120,955,979	0.2	6,462,468	5.3
6 農林水産業費	2,232,350,415	3.9	2,626,630,834	4.4	394,280,419	15.0
7 商工費	1,319,791,623	2.3	1,235,511,159	2.1	84,280,464	6.8
8 土木費	5,524,535,701	9.6	5,559,898,843	9.4	35,363,142	0.6
9 消防費	2,778,213,295	4.8	2,650,881,204	4.5	127,332,091	4.8
10 教育費	6,863,775,988	11.9	7,075,825,800	11.9	212,049,812	3.0
11 災害復旧費	171,961,102	0.3	314,755,101	0.5	142,793,999	45.4
12 公債費	9,526,747,216	16.6	9,851,375,695	16.6	324,628,479	3.3
13 諸支出金	15,267,769	0.0	0	0.0	15,267,769	皆増
14 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	57,467,974,054	100.0	59,437,491,566	100.0	1,969,517,512	3.3

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総務費	3,600,000	3.0	0	0.0	3,600,000	皆増
3 民生費	0	0.0	127,000,000	9.8	127,000,000	皆減
6 農林水産業費	68,000,000	56.5	188,492,050	14.5	120,492,050	63.9
8 土木費	48,820,750	40.5	277,215,524	21.3	228,394,774	82.4
9 消防費	0	0.0	8,600,000	0.7	8,600,000	皆減
10 教育費	0	0.0	506,000,000	38.9	506,000,000	皆減
11 災害復旧費	0	0.0	192,630,000	14.8	192,630,000	皆減
合 計	120,420,750	100.0	1,299,937,574	100.0	1,179,516,824	90.7

## 第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額383,037,000円に対して、支出済額381,494,820円で、執行率99.6%となっており、不用額は1,542,180円である。

支出済額は前年度と比較して45,473,351円（13.5%）増加している。

支出済額の内訳は、議員人件費260,633,260円、議会事務局職員人件費91,567,005円、議員関係費17,711,780円、議会事務局費11,582,775円である。

不用額の主なものは、議員関係費976,220円、議会事務局費559,225円等である。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	383,037,000	338,723,209	44,313,791	13.1
支 出 済 額	381,494,820	336,021,469	45,473,351	13.5
執 行 率	99.6	99.2	0.4	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,542,180	2,701,740	1,159,560	42.9

## 第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額7,042,615,551円に対して、支出済額6,904,636,666円で、執行率98.0%となっており、翌年度への繰越額3,600,000円を差し引いた不用額は134,378,885円である。

支出済額は前年度と比較して472,795,455円(6.4%)減少しているが、これは主に徴税費で41,576,943円、選挙費で25,848,967円、戸籍住民基本台帳費で25,806,053円が増加したものの、総務管理費で556,454,313円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費5,246,032,596円(76.0%)、徴税費859,350,330円(12.4%)、戸籍住民基本台帳費507,642,573円(7.4%)、選挙費203,050,061円(2.9%)、統計調査費36,318,682円(0.5%)、監査委員費52,242,424円(0.8%)である。

総務管理費の主なものは、総務管理職員人件費3,230,010,059円、地域づくり基金費403,382,566円等である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費644,627,807円、固定資産税関係費127,512,756円等である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費368,863,186円、窓口証明関係費129,907,520円等である。

選挙費の主なものは、参議院議員通常選挙執行費82,794,716円、県議会議員選挙執行費66,046,427円等である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費16,400,011円、地籍調査事業費8,445,532円等である。

監査委員費の内訳は、監査委員事務局職員人件費51,501,841円、監査委員事務費740,583円である。

翌年度繰越額は、全額戸籍住民基本台帳費の窓口証明関係費3,600,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費のうち総務管理職員人件費61,300,296円、離島振興対策費10,968,171円等である。

表1 予 算 執 行 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	1 9 年 度 (A)	1 8 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,042,615,551	7,547,722,853	505,107,302	6.7
支 出 済 額	6,904,636,666	7,377,432,121	472,795,455	6.4
執 行 率	98.0	97.7	0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	3,600,000	0	3,600,000	皆増
不 用 額	134,378,885	170,290,732	35,911,847	21.1

表2 項 別 決 算 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	1 9 年 度		1 8 年 度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 管 理 費	5,246,032,596	76.0	5,802,486,909	78.7	556,454,313	9.6
徴 税 費	859,350,330	12.4	817,773,387	11.1	41,576,943	5.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	507,642,573	7.4	481,836,520	6.5	25,806,053	5.4
選 挙 費	203,050,061	2.9	177,201,094	2.4	25,848,967	14.6
統 計 調 査 費	36,318,682	0.5	44,583,775	0.6	8,265,093	18.5
監 査 委 員 費	52,242,424	0.8	53,550,436	0.7	1,308,012	2.4
合 計	6,904,636,666	100.0	7,377,432,121	100.0	472,795,455	6.4

### 第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額14,615,617,500円に対して、支出済額14,207,259,111円で、執行率97.2%となっており、不用額は408,358,389円である。

支出済額は前年度と比較して389,525,452円(2.8%)増加しているが、これは主に社会福祉費で254,787,566円、児童福祉費で108,050,112円が増加したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費4,087,351,142円(28.8%)、老人福祉費3,246,344,713円(22.8%)、児童福祉費4,408,410,288円(31.0%)、生活保護費2,464,186,896円(17.3%)、災害救助費966,072円(0.0%)である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費1,170,818,825円、国民健康保険事業対策費1,135,003,402円(国民健康保険事業特別会計繰出金)等である。

老人福祉費の主なものは、老人医療対策費1,210,615,259円(老人保健医療特別会計繰出金)、介護保険事業対策費1,197,697,287円(介護保険事業特別会計繰出金)等である。

児童福祉費の主なものは、児童福祉総務職員人件費1,504,129,442円、児童手当費1,174,595,000円等である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費2,323,421,473円(医療扶助費等)、生活保護総務職員人件費129,784,759円等である。

災害救助費の内訳は、災害援護費800,000円、宮城県北部連続地震援護費166,072円である。

不用額の主なものは、老人福祉費のうち老人医療対策費40,480,741円、社会福祉費のうち自立支援給付費38,411,175円等である。

表1 予 算 執 行 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,615,617,500	14,331,839,100	283,778,400	2.0
支 出 済 額	14,207,259,111	13,817,733,659	389,525,452	2.8
執 行 率	97.2	96.4	0.8	-
翌年度繰越額	0	127,000,000	127,000,000	皆減
不 用 額	408,358,389	387,105,441	21,252,948	5.5

表2 項 別 決 算 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
社 会 福 祉 費	4,087,351,142	28.8	3,832,563,576	27.7	254,787,566	6.6
老 人 福 祉 費	3,246,344,713	22.8	3,246,694,175	23.5	349,462	0.0
児 童 福 祉 費	4,408,410,288	31.0	4,300,360,176	31.1	108,050,112	2.5
生 活 保 護 費	2,464,186,896	17.3	2,436,973,761	17.6	27,213,135	1.1
災 害 救 助 費	966,072	0.0	1,141,971	0.0	175,899	15.4
合 計	14,207,259,111	100.0	13,817,733,659	100.0	389,525,452	2.8



#### 第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額7,516,347,968円に対して、支出済額7,427,446,837円で、執行率98.8%となっており、不用額は88,901,131円である。

支出済額は前年度と比較して1,043,022,865円(12.3%)減少しているが、これは上水道費で41,562,185円が増加したものの、保健衛生費で1,060,361,431円、清掃費で24,223,619円が減少したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費4,108,289,637円(55.3%)、清掃費2,879,192,587円(38.8%)、上水道費439,964,613円(5.9%)である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費1,543,127,432円、保健衛生総務職員人件費628,109,715円等である。

清掃費の主なものは、し尿処理対策費1,190,286,980円、ごみ処理対策費687,785,000円等である。

上水道費は、全額上水道対策費439,964,613円である。

不用額の主なものは、保健衛生費のうち診療所事業特別会計繰出金40,873,772円、保健衛生総務職員人件費8,160,085円等である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	7,516,347,968	8,557,262,229	1,040,914,261	12.2
支出済額	7,427,446,837	8,470,469,702	1,043,022,865	12.3
執行率	98.8	99.0	0.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	88,901,131	86,792,527	2,108,604	2.4

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
保健衛生費	4,108,289,637	55.3	5,168,651,068	61.0	1,060,361,431	20.5
清掃費	2,879,192,587	38.8	2,903,416,206	34.3	24,223,619	0.8
上水道費	439,964,613	5.9	398,402,428	4.7	41,562,185	10.4
合計	7,427,446,837	100.0	8,470,469,702	100.0	1,043,022,865	12.3

## 第5款 労働費

労働費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額114,673,900円に対して、支出済額114,493,511円で、執行率99.8%となっており、不用額は180,389円である。

支出済額は前年度と比較して6,462,468円（5.3%）減少している。

支出済額の主なものは、労働者対策費60,154,647円、労働福祉職員人件費26,941,632円等である。

不用額の主なものは、勤労青少年ホーム管理費81,345円、労働福祉職員人件費61,368円等である。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	114,673,900	124,401,008	9,727,108	7.8
支 出 済 額	114,493,511	120,955,979	6,462,468	5.3
執 行 率	99.8	97.2	2.6	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	180,389	3,445,029	3,264,640	94.8

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額2,357,556,047円に対して、支出済額2,232,350,415円で、執行率94.7%となっており、翌年度への繰越額68,000,000円を差し引いた不用額は57,205,632円である。

支出済額は前年度と比較して394,280,419円(15.0%)減少しているが、これは農業費で218,954,853円、水産業費で136,172,909円、林業費で39,152,657円が減少したためである。

支出済額の内訳は、農業費1,120,127,496円(50.2%)、林業費238,727,887円(10.7%)、水産業費873,495,032円(39.1%)である。

農業費の主なものは、農業総務職員人件費373,722,698円、県営事業負担金238,408,000円等である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費116,513,591円、林業総務職員人件費29,650,901円等である。

水産業費の主なものは、北上漁港地域水産物供給基盤整備事業費140,800,000円、水産業総務職員人件費112,222,094円等である。

翌年度繰越額は、水産業費のうち長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費40,000,000円、北上漁港地域水産物供給基盤整備事業費28,000,000円である。

不用額の主なものは、農業費のうち農業集落排水事業特別会計繰出金19,344,502円、水産業費のうち新山漁港地域水産物供給基盤整備事業費9,400,000円等である。

表1 予 算 執 行 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,357,556,047	2,850,678,723	493,122,676	17.3
支 出 済 額	2,232,350,415	2,626,630,834	394,280,419	15.0
執 行 率	94.7	92.1	2.6	-
翌年度繰越額	68,000,000	188,492,050	120,492,050	63.9
不 用 額	57,205,632	35,555,839	21,649,793	60.9

表2 項 別 決 算 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
農 業 費	1,120,127,496	50.2	1,339,082,349	51.0	218,954,853	16.4
林 業 費	238,727,887	10.7	277,880,544	10.6	39,152,657	14.1
水 産 業 費	873,495,032	39.1	1,009,667,941	38.4	136,172,909	13.5
合 計	2,232,350,415	100.0	2,626,630,834	100.0	394,280,419	15.0

## 第7款 商工費

商工費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,400,027,813円に対して、支出済額1,319,791,623円で、執行率94.3%となっており、不用額は80,236,190円である。

支出済額は前年度と比較して84,280,464円（6.8%）増加している。

支出済額の主なものは、商工業振興対策費764,634,824円、商工総務職員人件費178,622,757円等である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費66,667,926円、産業振興対策費4,168,410円等である。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,400,027,813	1,332,751,704	67,276,109	5.0
支 出 済 額	1,319,791,623	1,235,511,159	84,280,464	6.8
執 行 率	94.3	92.7	1.6	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	80,236,190	97,240,545	17,004,355	17.5

## 第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額5,684,237,905円に対して、支出済額5,524,535,701円で、執行率97.2%となっており、翌年度への繰越額48,820,750円を差し引いた不用額は110,881,454円である。

支出済額は前年度と比較して35,363,142円(0.6%)減少しているが、これは主に都市計画費で197,405,232円が増加しているものの、道路橋りょう費で112,910,567円、住宅費で68,946,650円、港湾費で39,765,617円が減少したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費364,867,036円(6.6%)、道路橋りょう費1,294,990,359円(23.4%)、河川費21,184,183円(0.4%)、港湾費8,185,485円(0.1%)、都市計画費3,528,864,726円(63.9%)、住宅費306,443,912円(5.5%)である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費343,548,240円、建築指導事務費9,697,945円等である。

道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務職員人件費300,656,647円、二番谷地菰継線交通安全施設等整備事業費236,000,000円等である。

河川費の主なものは、河川総務費14,454,276円、流路維持管理費5,464,478円等である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費4,888,988円、港湾管理費2,034,657円等である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金2,454,574,390円、河南川尻線街路整備事業費235,783,260円等である。

住宅費の主なものは、地域住宅整備事業費(公営住宅)76,486,367円、市営住宅管理費60,548,577円等である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の道路新設改良事業費14,620,750円、都市計画費の石巻工業港曾波神線街路整備事業費34,200,000円である。

不用額の主なものは、都市計画費のうち下水道事業特別会計繰出金55,111,610円、道路橋りょう費のうち直営補修等関係費19,381,310円等である。

表1 予 算 執 行 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,684,237,905	5,938,715,718	254,477,813	4.3
支 出 済 額	5,524,535,701	5,559,898,843	35,363,142	0.6
執 行 率	97.2	93.6	3.6	-
翌年度繰越額	48,820,750	277,215,524	228,394,774	82.4
不 用 額	110,881,454	101,601,351	9,280,103	9.1

表2 項 別 決 算 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 木 管 理 費	364,867,036	6.6	371,700,776	6.7	6,833,740	1.8
道 路 橋 り ょ う 費	1,294,990,359	23.4	1,407,900,926	25.3	112,910,567	8.0
河 川 費	21,184,183	0.4	25,495,983	0.5	4,311,800	16.9
港 湾 費	8,185,485	0.1	47,951,102	0.9	39,765,617	82.9
都 市 計 画 費	3,528,864,726	63.9	3,331,459,494	59.9	197,405,232	5.9
住 宅 費	306,443,912	5.5	375,390,562	6.8	68,946,650	18.4
合 計	5,524,535,701	100.0	5,559,898,843	100.0	35,363,142	0.6

## 第9款 消防費

消防費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額2,822,379,274円に対して、支出済額2,778,213,295円で、執行率98.4%となっており、不用額は44,165,979円である。

支出済額は前年度と比較して127,332,091円(4.8%)増加している。

支出済額の主なものは、常備消防費2,285,336,000円(石巻地区広域行政事務組合消防負担金)、消防団費291,896,880円等である。

不用額の主なものは、消防団費39,250,120円、災害対策費1,899,561円等である。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,822,379,274	2,679,326,361	143,052,913	5.3
支 出 済 額	2,778,213,295	2,650,881,204	127,332,091	4.8
執 行 率	98.4	98.9	0.5	-
翌年度繰越額	0	8,600,000	8,600,000	皆減
不 用 額	44,165,979	19,845,157	24,320,822	122.6



## 第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額7,163,709,310円に対して、支出済額6,863,775,988円で、執行率95.8%となっており、不用額は299,933,322円である。

支出済額は前年度と比較して212,049,812円(3.0%)減少しているが、これは主に教育総務費で67,654,613円が増加しているものの、保健体育費で91,349,641円、社会教育費で78,260,872円、小学校費で64,772,207円が減少したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費774,163,498円(11.3%)、小学校費1,627,131,905円(23.7%)、中学校費675,424,025円(9.8%)、高等学校費886,201,511円(12.9%)、幼稚園費330,131,521円(4.8%)、社会教育費894,810,109円(13.0%)、保健体育費1,675,913,419円(24.4%)である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費469,564,433円、奨学資金費72,589,305円等である。

小学校費の主なものは、湊小学校大規模改造事業費566,292,449円、小学校管理費284,520,053円等である。

中学校費の主なものは、中学校管理費174,138,086円、中学校管理職員人件費152,950,879円等である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費762,512,361円、高等学校管理費63,077,587円等である。

幼稚園費の主なものは、幼稚園管理職員人件費140,219,078円、私立幼稚園就園奨励費111,819,500円等である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費499,023,325円、文化センター運営費93,748,488円等である。

保健体育費の主なものは、賄材料費692,796,982円、保健体育総務職員人件費502,944,687円等である。

不用額の主なものは、小学校費のうち小学校教育用コンピューター関係費67,670,271円、中学校費のうち中学校教育用コンピューター関係費46,034,021円等である。

表1 予 算 執 行 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,163,709,310	7,733,355,983	569,646,673	7.4
支 出 済 額	6,863,775,988	7,075,825,800	212,049,812	3.0
執 行 率	95.8	91.5	4.3	-
翌年度繰越額	0	506,000,000	506,000,000	皆減
不 用 額	299,933,322	151,530,183	148,403,139	97.9

表2 項 別 決 算 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
教 育 総 務 費	774,163,498	11.3	706,508,885	10.0	67,654,613	9.6
小 学 校 費	1,627,131,905	23.7	1,691,904,112	23.9	64,772,207	3.8
中 学 校 費	675,424,025	9.8	717,987,820	10.1	42,563,795	5.9
高 等 学 校 費	886,201,511	12.9	853,655,076	12.1	32,546,435	3.8
幼 稚 園 費	330,131,521	4.8	365,435,866	5.2	35,304,345	9.7
社 会 教 育 費	894,810,109	13.0	973,070,981	13.8	78,260,872	8.0
保 健 体 育 費	1,675,913,419	24.4	1,767,263,060	25.0	91,349,641	5.2
合 計	6,863,775,988	100.0	7,075,825,800	100.0	212,049,812	3.0

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額203,873,060円に対して、支出済額171,961,102円で、執行率84.3%となっており、不用額は31,911,958円である。

支出済額は前年度と比較して142,793,999円(45.4%)減少しているが、これは主に農林水産業施設災害復旧費で15,829,686円が増加したものの、公共土木施設災害復旧費で130,962,589円、その他公共施設・公用施設災害復旧費で12,805,922円が減少したためである。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費25,842,436円(15.0%)、農林水産業施設災害復旧費141,614,400円(82.4%)、厚生労働施設災害復旧費711,900円(0.4%)、文教施設災害復旧費2,380,116円(1.4%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費1,412,250円(0.8%)である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費22,410,000円、市営住宅災害復旧費2,475,676円等である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、新山漁港災害復旧費73,383,150円、船越漁港災害復旧費19,482,300円等である。

厚生労働施設災害復旧費は、全額保育所災害復旧費711,900円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、中学校災害復旧費1,152,325円、公民館災害復旧費682,500円等である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、にっこりサンパーク災害復旧費945,000円、観光施設災害復旧費301,350円等である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費のうち新山漁港災害復旧費15,377,850円、大須漁港災害復旧費10,404,000円等である。

表1 予 算 執 行 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	203,873,060	515,366,545	311,493,485	60.4
支 出 済 額	171,961,102	314,755,101	142,793,999	45.4
執 行 率	84.3	61.1	23.2	-
翌年度繰越額	0	192,630,000	192,630,000	皆減
不 用 額	31,911,958	7,981,444	23,930,514	299.8

表2 項 別 決 算 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
公共土木施設 災害復旧費	25,842,436	15.0	156,805,025	49.8	130,962,589	83.5
農林水産業施設 災害復旧費	141,614,400	82.4	125,784,714	40.0	15,829,686	12.6
厚生労働施設 災害復旧費	711,900	0.4	5,885,289	1.9	5,173,389	87.9
文教施設 災害復旧費	2,380,116	1.4	12,061,901	3.8	9,681,785	80.3
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	1,412,250	0.8	14,218,172	4.5	12,805,922	90.1
合 計	171,961,102	100.0	314,755,101	100.0	142,793,999	45.4

## 第12款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおりである。

予算現額9,526,748,000円に対して、支出済額9,526,747,216円で、執行率100.0%となっており、不用額は784円である。

支出済額は前年度と比較して324,628,479円(3.3%)減少している。

支出済額の内訳は、元金8,025,631,489円、利子1,501,115,727円(公債費利子1,499,262,303円、一時借入金利子1,853,424円)である。

なお、市債の償還状況は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,526,748,000	9,851,376,000	324,628,000	3.3
支 出 済 額	9,526,747,216	9,851,375,695	324,628,479	3.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	784	305	479	157.0

表2 市債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	73,662,813,689	7,959,303,650	81,622,117,339
当年度借入額	5,564,400,000	762,773,433	6,327,173,433
公立深谷病院企業団承継分	2,231,760,715	648,537,743	2,880,298,458
当年度償還額	8,025,631,489	1,499,262,303	9,524,893,792
年度末未償還額	73,433,342,915	7,871,352,523	81,304,695,438

### 第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額15,269,000円に対して、支出済額15,267,769円で、執行率100.0%となっており、不用額は1,231円である。

支出済額は前年度と比較して15,267,769円増加している。

支出済額は、全額国道398号石巻バイパス用地取得費15,267,769円である。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,269,000	1,000	15,268,000	1,526,800.0
支 出 済 額	15,267,769	0	15,267,769	皆増
執 行 率	100.0	0.0	100.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,231	1,000	231	23.1

## 第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に32件、88,824,754円充用し、不用額は31,175,246円である。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 ( 不 用 額 )	充 用 率
予 備 費	120,000,000	88,824,754	31,175,246	74.0
充 用 内 訳				
総 務 費		8件	27,043,551	
民 生 費		1件	493,500	
衛 生 費		3件	24,846,968	
労 働 費		1件	1,572,900	
農 林 水 産 業 費		4件	9,163,997	
商 工 費		2件	2,909,813	
土 木 費		4件	4,166,381	
消 防 費		1件	6,100,274	
教 育 費		4件	11,524,310	
災 害 復 旧 費		4件	1,003,060	
合 計		32件	88,824,754	

## 5 特別会計

本年度の特別会計は、土地取得特別会計ほか11会計からなっており、決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 551 億 5,252 万 5 千円（前年度比 20 億 6,857 万 5 千円増）に対して、歳入総額 535 億 3,714 万 4 千円（前年度比 17 億 1,648 万円増）、歳出総額 538 億 6,696 万 4 千円（前年度比 25 億 4,254 万 2 千円増）で、歳入歳出差引額はマイナス 3 億 2,982 万円（前年度比 8 億 2,606 万 2 千円減）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 2,492 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 3 億 5,474 万 8 千円（前年度比 7 億 2,235 万 4 千円減）の赤字となっている。

### 特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		55,152,525	53,083,950	2,068,575	3.9
歳入総額	収入済額	53,537,144	51,820,664	1,716,480	3.3
	執行率	97.1	97.6	0.5	-
歳出総額	支出済額	53,866,964	51,324,422	2,542,542	5.0
	執行率	97.7	96.7	1.0	-
歳入歳出差引額		329,820	496,242	826,062	166.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費額	24,928	128,636	103,708	80.6
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		354,748	367,606	722,354	196.5



(1) 土地取得特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 1億8,404万5千円(前年度比9,228万9千円増)に対して、歳入歳出ともに1億8,404万4千円(前年度比9,235万2千円増、執行率100.0%)で決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		184,045	91,756	92,289	100.6
歳入総額	収入済額	184,044	91,692	92,352	100.7
	執行率	100.0	99.9	0.1	-
歳出総額	支出済額	184,044	91,692	92,352	100.7
	執行率	100.0	99.9	0.1	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 184,045,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 184,043,600 円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 92,351,811 円 (100.7%) 増加しているが、これは繰入金で 77,084,042 円、財産収入で 15,267,769 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、繰入金 168,775,831 円 (一般会計繰入金)、財産収入 15,267,769 円 (土地売払収入) である。

表 2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	184,045,000	91,756,000	92,289,000	100.6
調 定 額	184,043,600	91,691,789	92,351,811	100.7
収 入 済 額	184,043,600	91,691,789	92,351,811	100.7
執 行 率	100.0	99.9	0.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
繰 入 金	168,775,831	91.7	91,691,789	100.0	77,084,042	84.1
財 産 収 入	15,267,769	8.3	-	-	15,267,769	皆増
合 計	184,043,600	100.0	91,691,789	100.0	92,351,811	100.7

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 184,045,000 円に対して、支出済額 184,043,600 円で、執行率 100.0%となっており、不用額は 1,400 円である。

支出済額は前年度と比較して 92,351,811 円 (100.7%) 増加しているが、これは公債費で 982,687 円が減少したものの、土地取得費で 93,334,498 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土地取得費 116,350,377 円 (運動公園建設用地取得費等)、公債費 67,693,223 円(元金 58,370,000 円、利子 9,323,223 円)である。

なお、事業債の償還状況は、表6のとおりである。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	184,045,000	91,756,000	92,289,000	100.6
支 出 済 額	184,043,600	91,691,789	92,351,811	100.7
執 行 率	100.0	99.9	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,400	64,211	62,811	97.8

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 地 取 得 費	116,350,377	63.2	23,015,879	25.1	93,334,498	405.5
公 債 費	67,693,223	36.8	68,675,910	74.9	982,687	1.4
合 計	184,043,600	100.0	91,691,789	100.0	92,351,811	100.7

表6 事 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年 度 当 初 未 償 還 額	525,330,000	45,267,268	570,597,268
当 年 度 借 入 額	0	0	0
当 年 度 償 還 額	58,370,000	9,323,223	67,693,223
年 度 末 未 償 還 額	466,960,000	35,944,045	502,904,045

## (2) 診療所事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 6 億 7,105 万 9 千円（前年度比 578 万 6 千円増）に対して、歳入歳出ともに 6 億 4,110 万 3 千円（前年度比 708 万 4 千円減、執行率 95.5%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		19年度	18年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	671,059	665,273	5,786	0.9
歳入総額	収入済額	641,103	648,187	7,084	1.1
	執行率	95.5	97.4	1.9	-
歳出総額	支出済額	641,103	648,187	7,084	1.1
	執行率	95.5	97.4	1.9	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越し額	0	0	0	-
実質収支額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 671,059,000 円に対して、調定額 642,243,682 円、収入済額 641,102,967 円で、執行率 95.5%、収入率 99.8%となっており、225,120 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 915,595 円である。

収入済額は前年度と比較して 7,084,061 円（1.1%）減少しているが、これは主に繰入金で 3,808,510 円が増加したものの、診療所事業収入で 10,389,762 円、県支出金で 1,616,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 309,832,228 円（一般会計繰入金）、診療所事業収入 304,523,778 円（診療報酬収入 300,198,852 円等）、県支出金 23,606,000 円（へき地診療所事業費補助金）等である。

不納欠損額は前年度と比較して 52,563 円（18.9%）減少しており、全額診療所事業収入 225,120 円（診療報酬収入 18 人 18 件）である。

収入未済額は前年度と比較して 25,690 円（2.9%）増加しており、全額診療所事業収入 915,595 円（診療報酬収入）である。

表 2 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	671,059,000	665,273,000	5,786,000	0.9
調 定 額	642,243,682	649,354,616	7,110,934	1.1
収 入 済 額	641,102,967	648,187,028	7,084,061	1.1
執 行 率	95.5	97.4	1.9	-
収 入 率	99.8	99.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	225,120	277,683	52,563	18.9
収 入 未 済 額	915,595	889,905	25,690	2.9

表 3 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
診療所事業収入	304,523,778	47.5	314,913,540	48.6	10,389,762	3.3
使用料及び手数料	1,744,992	0.3	1,574,935	0.2	170,057	10.8
県 支 出 金	23,606,000	3.7	25,222,000	3.9	1,616,000	6.4
繰 入 金	309,832,228	48.3	306,023,718	47.2	3,808,510	1.2
諸 収 入	1,395,969	0.2	452,835	0.1	943,134	208.3
合 計	641,102,967	100.0	648,187,028	100.0	7,084,061	1.1

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 671,059,000 円に対して、支出済額 641,102,967 円で、執行率 95.5%となっており、不用額は 29,956,033 円である。

支出済額は前年度と比較して 7,084,061 円（1.1%）減少しているが、これは諸支出金で 1,801,000 円、公債費で 706,361 円が増加したものの、診療所事業費で 9,591,422 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、診療所事業費 593,838,668 円（夜間急患センター職員人件費 313,248,082 円、橋浦診療所職員人件費 52,296,973 円、橋浦診療所医業費 50,061,872 円等）、公債費 44,768,299 円（元金 32,591,523 円、利子 12,176,776 円）、諸支出金 2,496,000 円（国県補助金等精算還付金）である。

表4 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	671,059,000	665,273,000	5,786,000	0.9
支 出 済 額	641,102,967	648,187,028	7,084,061	1.1
執 行 率	95.5	97.4	1.9	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	29,956,033	17,085,972	12,870,061	75.3

表5 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
診 療 所 事 業 費	593,838,668	92.6	603,430,090	93.1	9,591,422	1.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	-	-	0	-
公 債 費	44,768,299	7.0	44,061,938	6.8	706,361	1.6
諸 支 出 金	2,496,000	0.4	695,000	0.1	1,801,000	259.1
合 計	641,102,967	100.0	648,187,028	100.0	7,084,061	1.1

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

診療所事業全体の年延診療者数は前年度と比較して2,071人減少の35,859人、1日平均診療者数は前年度と比較して5.1人減少の131.8人、診療報酬収入は前年度と比較して10,179,094円減少の300,198,852円である。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 主 な 業 務 実 績

区	分	19年度	18年度	比較 増 減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
田代診療所	年延診療者数(人)	616	730	114	15.6
	診療日数(日)	148	145	3	-
	1日平均診療者数(人)	4.2	5.0	0.8	16.0
	診療報酬収入(円)	3,529,036	4,109,771	580,735	14.1
橋浦診療所	年延診療者数(人)	10,507	10,819	312	2.9
	診療日数(日)	238	238	0	-
	1日平均診療者数(人)	44.2	45.5	1.3	2.9
	診療報酬収入(円)	86,305,422	79,004,425	7,300,997	9.2
相川診療所	年延診療者数(人)	1,059	1,332	273	20.5
	診療日数(日)	189	235	46	-
	1日平均診療者数(人)	5.6	5.7	0.1	1.8
	診療報酬収入(円)	10,033,894	12,350,385	2,316,491	18.8
寄磯診療所	年延診療者数(人)	3,827	3,896	69	1.8
	診療日数(日)	182	196	14	-
	1日平均診療者数(人)	21.0	19.9	1.1	5.5
	診療報酬収入(円)	19,896,673	19,891,687	4,986	0.0
河北歯科診療所	年延診療者数(人)	3,411	3,782	371	9.8
	診療日数(日)	286	287	1	-
	1日平均診療者数(人)	11.9	13.2	1.3	9.8
	診療報酬収入(円)	27,275,839	30,122,447	2,846,608	9.5
夜間急患センター	年延診療者数(人)	16,439	17,371	932	5.4
	診療日数(日)	366	365	1	-
	1日平均診療者数(人)	44.9	47.6	2.7	5.7
	診療報酬収入(円)	153,157,988	164,899,231	11,741,243	7.1
合計	年延診療者数(人)	35,859	37,930	2,071	5.5
	診療日数(日)	-	-	-	-
	1日平均診療者数(人)	131.8	136.9	5.1	3.7
	診療報酬収入(円)	300,198,852	310,377,946	10,179,094	3.3

表7 事業債の償還状況

(単位：円)

区	分	元 金	利 子	元 利 合 計
	年度当初未償還額	293,670,506	68,156,375	361,826,881
	当年度借入額	0	0	0
	当年度償還額	32,591,523	12,176,776	44,768,299
	年度末未償還額	261,078,983	55,979,599	317,058,582

### (3) おしかホエールランド事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 6,368 万 6 千円（前年度比 3,256 万 4 千円減）に対して、歳入歳出ともに 6,154 万 8 千円（前年度比 3,038 万 5 千円減、執行率 96.6%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		63,686	96,250	32,564	33.8
歳入総額	収入済額	61,548	91,933	30,385	33.1
	執行率	96.6	95.5	1.1	-
歳出総額	支出済額	61,548	91,933	30,385	33.1
	執行率	96.6	95.5	1.1	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費額	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-



ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 63,686,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 61,547,558 円で、執行率 96.6%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 30,385,480 円（33.1%）減少しているが、これは事業収入で 684,340 円が増加したものの、繰入金で 30,849,864 円、諸収入で 219,956 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、事業収入 21,040,900 円（入館料 13,490,970 円、売店収入 7,549,930 円）、繰入金 39,566,252 円（管理費繰入金 20,561,664 円、建設費繰入金 15,540,000 円等）、諸収入 940,406 円（原子力立地給付金 824,544 円等）である。

表 2 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	63,686,000	96,250,000	32,564,000	33.8
調 定 額	61,547,558	91,933,038	30,385,480	33.1
収 入 済 額	61,547,558	91,933,038	30,385,480	33.1
執 行 率	96.6	95.5	1.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
事 業 収 入	21,040,900	34.2	20,356,560	22.1	684,340	3.4
繰 入 金	39,566,252	64.3	70,416,116	76.6	30,849,864	43.8
諸 収 入	940,406	1.5	1,160,362	1.3	219,956	19.0
合 計	61,547,558	100.0	91,933,038	100.0	30,385,480	33.1

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 63,686,000 円に対して、支出済額 61,547,558 円で、執行率 96.6% となっており、不用額は 2,138,442 円である。

支出済額は前年度と比較して 30,385,480 円 (33.1%) 減少しているが、これは公債費で 25,045 円が増加したものの、建設費で 23,926,350 円、事業費で 6,484,175 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、事業費 42,542,970 円 (おしかホエールランド営業管理費 24,933,137 円、おしかホエールランド営業管理職員人件費 17,609,833 円)、建設費 15,540,000 円 (おしかホエールランド空調設備改修工事)、公債費 3,464,588 円 (元金 3,129,201 円、利子 335,387 円) である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	63,686,000	96,250,000	32,564,000	33.8
支 出 済 額	61,547,558	91,933,038	30,385,480	33.1
執 行 率	96.6	95.5	1.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,138,442	4,316,962	2,178,520	50.5

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
事 業 費	42,542,970	69.1	49,027,145	53.3	6,484,175	13.2
建 設 費	15,540,000	25.2	39,466,350	42.9	23,926,350	60.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	-	-	0	-
公 債 費	3,464,588	5.6	3,439,543	3.7	25,045	0.7
合 計	61,547,558	100.0	91,933,038	100.0	30,385,480	33.1

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

年延入館者数は前年度と比較して2,924人増加の30,105人、1日平均入館者数は前年度と比較して7.7人増加の86.0人、事業収入は前年度と比較して684,340円増加の21,040,900円である。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 主 な 業 務 実 績

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
年 延 入 館 者 数 (人)	30,105	27,181	2,924	10.8
開 館 日 数 (日)	350	347	3	-
1 日 平 均 入 館 者 数 (人)	86.0	78.3	7.7	9.8
事 業 収 入 (円)	21,040,900	20,356,560	684,340	3.4

表7 事 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年 度 当 初 未 償 還 額	17,687,743	1,043,901	18,731,644
当 年 度 借 入 額	0	0	0
当 年 度 償 還 額	3,129,201	335,387	3,464,588
年 度 末 未 償 還 額	14,558,542	708,514	15,267,056

(4) 水産物地方卸売市場事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額2億9,473万1千円(前年度比7,631万8千円減)に対して、歳入歳出ともに2億8,753万2千円(前年度比7,951万8千円減、執行率97.6%)で決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		19年度	18年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	294,731	371,049	76,318	20.6
歳入総額	収入済額	287,532	367,050	79,518	21.7
	執行率	97.6	98.9	1.3	-
歳出総額	支出済額	287,532	367,050	79,518	21.7
	執行率	97.6	98.9	1.3	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越し額	0	0	0	-
実質収支額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 294,731,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 287,531,631 円で、執行率 97.6%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 79,518,099 円（21.7%）減少しているが、これは主に市債で 6,500,000 円が増加したものの、諸収入で 94,266,978 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 161,091,804 円（水産物地方卸売市場使用料 160,769,433 円等）、諸収入 58,781,071 円（市場施設使用者負担電気料収入 39,598,809 円等）等である。

表 2 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	294,731,000	371,049,000	76,318,000	20.6
調 定 額	287,531,631	367,049,730	79,518,099	21.7
収 入 済 額	287,531,631	367,049,730	79,518,099	21.7
執 行 率	97.6	98.9	1.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	161,091,804	56.0	157,345,513	42.9	3,746,291	2.4
県 支 出 金	3,017,700	1.0	3,017,700	0.8	0	-
繰 入 金	52,041,056	18.1	47,538,468	13.0	4,502,588	9.5
諸 収 入	58,781,071	20.4	153,048,049	41.7	94,266,978	61.6
市 債	12,600,000	4.4	6,100,000	1.7	6,500,000	106.6
合 計	287,531,631	100.0	367,049,730	100.0	79,518,099	21.7

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 294,731,000 円に対して、支出済額 287,531,631 円で、執行率 97.6%となっており、不用額は 7,199,369 円である。

支出済額は前年度と比較して 79,518,099 円（21.7%）減少しているが、これは災害復旧費で 5,686,286 円、公債費で 351,653 円が増加したものの、水産物地方卸売市場費で 85,556,038 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、水産物地方卸売市場費 209,657,935 円（水産物地方卸売市場管理費 108,808,811 円、水産物地方卸売市場管理職員人件費 54,978,862 円等）、災害復旧費 12,600,000 円（水産物地方卸売市場災害復旧費）、公債費 65,273,696 円（元金 44,255,097 円、利子 21,018,599 円）である。

表4 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	294,731,000	371,049,000	76,318,000	20.6
支 出 済 額	287,531,631	367,049,730	79,518,099	21.7
執 行 率	97.6	98.9	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	7,199,369	3,999,270	3,200,099	80.0

表5 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
水産物地方卸売市場費	209,657,935	72.9	295,213,973	80.4	85,556,038	29.0
災 害 復 旧 費	12,600,000	4.4	6,913,714	1.9	5,686,286	82.2
公 債 費	65,273,696	22.7	64,922,043	17.7	351,653	0.5
合 計	287,531,631	100.0	367,049,730	100.0	79,518,099	21.7

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して 45,773 t 減少の 130,272t、水揚金額は前年度と比較して 782,648,038 円増加の 21,016,607,175 円である。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 主 な 業 務 実 績

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	288	286	2	-
	取扱量 (t)	129,837	175,669	45,832	26.1
	水揚金額 (円)	20,767,665,385	20,050,136,950	717,528,435	3.6
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	283	272	11	-
	取扱量 (t)	435	376	59	15.7
	水揚金額 (円)	248,941,790	183,822,187	65,119,603	35.4
合 計	開場日数 (日)	-	-	-	-
	取扱量 (t)	130,272	176,045	45,773	26.0
	水揚金額 (円)	21,016,607,175	20,233,959,137	782,648,038	3.9

表7 事 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	902,413,065	180,331,279	1,082,744,344
当年度借入額	12,600,000	1,007,424	13,607,424
当年度償還額	44,255,097	21,018,599	65,273,696
年度末未償還額	870,757,968	160,320,104	1,031,078,072

(5) 駐車場事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 3,211 万 6 千円（前年度比 35 万 1 千円減）に対して、歳入歳出ともに 3,158 万 9 千円（前年度比 18 万 9 千円増、執行率 98.4%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		19年度	18年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	32,116	32,467	351	1.1
歳入総額	収入済額	31,589	31,400	189	0.6
	執行率	98.4	96.7	1.7	-
歳出総額	支出済額	31,589	31,400	189	0.6
	執行率	98.4	96.7	1.7	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費額	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-



ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 32,116,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 31,589,393 円で、執行率 98.4%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 189,156 円(0.6%)増加しているが、これは使用料及び手数料で 3,739,430 円が減少したものの、繰入金で 3,928,586 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 13,846,720 円(駐車場使用料 13,830,220 円等)、繰入金 17,737,765 円(公債費繰入金)、諸収入 4,908 円(原子力立地給付金)である。

表 2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,116,000	32,467,000	351,000	1.1
調 定 額	31,589,393	31,400,237	189,156	0.6
収 入 済 額	31,589,393	31,400,237	189,156	0.6
執 行 率	98.4	96.7	1.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	13,846,720	43.8	17,586,150	56.0	3,739,430	21.3
繰 入 金	17,737,765	56.2	13,809,179	44.0	3,928,586	28.4
諸 収 入	4,908	0.0	4,908	0.0	0	-
合 計	31,589,393	100.0	31,400,237	100.0	189,156	0.6

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 4、5 のとおりである。

予算現額 32,116,000 円に対して、支出済額 31,589,393 円で、執行率 98.4% となっており、不用額は 526,607 円である。

支出済額は前年度と比較して 189,156 円(0.6%)増加しているが、これは駐車場事業費で 189,156 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、駐車場事業費 13,058,609 円(石巻駅前駐車場管理費 5,593,387 円、駐車場管理職員人件費 5,274,792 円等)、公債費 18,530,784 円(元金 14,336,041 円、利子 4,194,743 円)である。

表 4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,116,000	32,467,000	351,000	1.1
支 出 済 額	31,589,393	31,400,237	189,156	0.6
執 行 率	98.4	96.7	1.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	526,607	1,066,763	540,156	50.6

表 5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
駐 車 場 事 業 費	13,058,609	41.3	12,869,453	41.0	189,156	1.5
公 債 費	18,530,784	58.7	18,530,784	59.0	0	-
合 計	31,589,393	100.0	31,400,237	100.0	189,156	0.6

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

駐車場事業全体の年延利用台数は前年度と比較して 22,247 台減少の 112,957 台、1日平均利用台数は前年度と比較して 61.8 台減少の 308.6 台、年間使用料は前年度と比較して 3,742,430 円減少の 13,830,220 円である。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 主 な 業 務 実 績

区	分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
石巻駅前 駐 車 場	年延利用台数(台)	109,294	131,450	22,156	16.9
	営業日数(日)	366	365	1	-
	1日平均利用台数(台)	298.6	360.1	61.5	17.1
	年間使用料(円)	13,314,650	16,887,300	3,572,650	21.2
鮎川南 立 駐 車 場	年延利用台数(台)	3,663	3,754	91	2.4
	営業日数(日)	366	365	1	-
	1日平均利用台数(台)	10.0	10.3	0.3	2.9
	年間使用料(円)	515,570	685,350	169,780	24.8
合 計	年延利用台数(台)	112,957	135,204	22,247	16.5
	営業日数(日)	-	-	-	-
	1日平均利用台数(台)	308.6	370.4	61.8	16.7
	年間使用料(円)	13,830,220	17,572,650	3,742,430	21.3

表7 事 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円)

区	分	元 金	利 子	元 利 合 計
	年度当初未償還額	161,852,577	23,455,263	185,307,840
	当年度借入額	0	0	0
	当年度償還額	14,336,041	4,194,743	18,530,784
	年度末未償還額	147,516,536	19,260,520	166,777,056

(6) 下水道事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額95億3,702万円（前年度比7億8,519万9千円増）に対して、歳入総額91億9,324万2千円（前年度比7億9,768万6千円増、執行率96.4%）、歳出総額91億7,561万4千円（前年度比7億9,867万円増、執行率96.2%）で、歳入歳出差引額は1,762万8千円（前年度比98万4千円減）であり、全額が繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源として決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		9,537,020	8,751,821	785,199	9.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	9,193,242	8,395,556	797,686	9.5
	執 行 率	96.4	95.9	0.5	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	9,175,614	8,376,944	798,670	9.5
	執 行 率	96.2	95.7	0.5	-
歳 入 歳 出 差 引 額		17,628	18,612	984	5.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	17,628	18,612	984	5.3
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 9,537,019,640 円に対して、調定額 9,478,478,267 円、収入済額 9,193,242,191 円で、執行率 96.4%、収入率 97.0%となっており、12,792,749 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 272,443,327 円である。

収入済額は前年度と比較して 797,686,078 円(9.5%)増加しているが、これは主に繰入金で 99,960,907 円、財産収入で 11,573,796 円が減少したものの、市債で 759,400,000 円、使用料及び手数料で 83,319,530 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、市債 3,762,400,000 円(流域関連公共下水道事業資本費平準化債 862,400,000 円、過疎対策事業債 720,800,000 円等)、繰入金 2,454,574,390 円(公債費繰入金 2,196,519,138 円等)、国庫支出金 1,391,180,000 円(西部流域関連公共下水道建設事業費補助金 762,673,000 円等)、使用料及び手数料 1,140,787,043 円(公共下水道使用料 1,139,410,440 円等)等である。

不納欠損額は前年度と比較して 2,414,050 円(23.3%)増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 3,144,667 円(公共下水道事業受益者負担金 89 人 311 件、公共下水道事業分担金 12 人 46 件)、使用料及び手数料 9,648,082 円(公共下水道使用料 425 人 2,825 件)である。

収入未済額は前年度と比較して 167,772,487 円(38.1%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 38,428,430 円(公共下水道事業受益者負担金 30,031,930 円、公共下水道事業分担金 8,396,500 円)、使用料及び手数料 66,543,623 円(公共下水道使用料)及び繰越明許費に充当される未収入特定財源の国庫支出金 167,470,000 円(西部流域関連公共下水道建設事業費補助金 113,132,000 円等)である。

表2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,537,019,640	8,751,821,000	785,198,640	9.0
調 定 額	9,478,478,267	8,846,150,626	632,327,641	7.1
収 入 済 額	9,193,242,191	8,395,556,113	797,686,078	9.5
執 行 率	96.4	95.9	0.5	-
収 入 率	97.0	94.9	2.1	-
不 納 欠 損 額	12,792,749	10,378,699	2,414,050	23.3
収 入 未 済 額	272,443,327	440,215,814	167,772,487	38.1

表3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	342,496,260	3.7	268,484,780	3.2	74,011,480	27.6
使用料及び手数料	1,140,787,043	12.4	1,057,467,513	12.6	83,319,530	7.9
国庫支出金	1,391,180,000	15.1	1,398,146,000	16.7	6,966,000	0.5
繰 入 金	2,454,574,390	26.7	2,554,535,297	30.4	99,960,907	3.9
諸 収 入	83,192,858	0.9	77,925,727	0.9	5,267,131	6.8
市 債	3,762,400,000	40.9	3,003,000,000	35.8	759,400,000	25.3
繰 越 金	18,611,640	0.2	24,423,000	0.3	5,811,360	23.8
財 産 収 入	-	-	11,573,796	0.1	11,573,796	皆減
合 計	9,193,242,191	100.0	8,395,556,113	100.0	797,686,078	9.5

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 9,537,019,640 円に対して、支出済額 9,175,613,931 円で、執行率 96.2%となっており、翌年度への繰越額 343,098,260 円を差し引いた不用額は 18,307,449 円である。

支出済額は前年度と比較して 798,669,458 円(9.5%)増加しているが、これは主に建設費で 105,421,278 円、災害復旧費で 4,355,244 円が減少したものの、公債費で 909,718,043 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1,329,136,720 円(東部流域下水道管理費 561,617,980 円等)、建設費 3,208,811,244 円(西部流域関連公共下水道建設補助事業費 1,823,006,000 円、東部流域関連公共下水道建設補助事業費 613,857,000 円等)、公債費 4,637,665,967 円(元金 3,361,205,741 円、利子 1,276,460,226 円)である。

翌年度繰越額は、建設費の西部流域関連公共下水道建設補助事業費 226,264,000 円、東部流域関連公共下水道建設補助事業費 60,836,000 円、特定環境保全公共下水道建設補助事業費 47,840,000 円、西部流域関連公共下水道建設単独事業費 4,711,180 円、特定環境保全公共下水道建設単独事業費 3,447,080 円である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,537,019,640	8,751,821,000	785,198,640	9.0
支 出 済 額	9,175,613,931	8,376,944,473	798,669,458	9.5
執 行 率	96.2	95.7	0.5	-
翌 年 度 繰 越 額	343,098,260	357,761,640	14,663,380	4.1
不 用 額	18,307,449	17,114,887	1,192,562	7.0

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	1,329,136,720	14.5	1,330,408,783	15.9	1,272,063	0.1
建 設 費	3,208,811,244	35.0	3,314,232,522	39.6	105,421,278	3.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	4,355,244	0.1	4,355,244	皆減
公 債 費	4,637,665,967	50.5	3,727,947,924	44.5	909,718,043	24.4
合 計	9,175,613,931	100.0	8,376,944,473	100.0	798,669,458	9.5

## ウ 業務実績等

下水道の普及状況は、表6のとおりである。

下水道事業全体の行政区域内人口に対する普及率は前年度と比較して4.1ポイント上昇の49.7%で、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度と比較して0.7ポイント低下の68.3%となっている。

また、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す有収率は前年度と比較して4.5ポイント上昇の90.1%となっている。

公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況は、表7のとおりである。

公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金の収入率は、前年度と比較して3.2ポイント上昇の86.1%となっており、その内訳は、公共下水道事業分担金が前年度と比較して1.5ポイント上昇の74.2%、公共下水道事業受益者負担金が前年度と比較して3.3ポイント上昇の87.6%となっている。

公共下水道使用料収入状況は、表8のとおりである。

公共下水道使用料の収入率は、前年度と比較して0.1ポイント上昇の93.7%となっている。

なお、事業債の償還状況は、表9のとおりである。

表6 下水道の普及状況

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	166,345	168,388	2,043	1.2
全体計画面積 (ha)	4,191.3	4,149.5	41.8	1.0
全体計画人口 (人)	143,900	169,630	25,730	15.2
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	80,512	99,404	18,892	19.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	118,810	127,810	9,000	7.0
排水区域面積 (ha)	2,186.8	2,034.6	152.2	7.5
処理区域面積 (ha)	2,186.8	2,034.6	152.2	7.5
処理区域内人口 (人)	82,676	76,571	6,105	8.0
普及率 (%)	49.7	45.6	4.1	-
水洗化人口 (人)	56,457	52,854	3,603	6.8
水洗化率 (%)	68.3	69.0	0.7	-
汚水管延長 (km)	517.0	485.6	31.4	6.5
雨水管延長 (km)	33.4	33.1	0.3	0.9
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	22,260	16,916	5,344	31.6
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	6,519	6,332	187	3.0
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	5,873	5,423	450	8.3
有収率 (%)	90.1	85.6	4.5	-

処理能力は、計画変更による減である。



表7 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区	分		19年度	18年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
公共下水道事業分担金	現年度分	調定額	26,266,700	22,644,300	3,622,400	16.0
		収入済額	24,240,700	19,521,300	4,719,400	24.2
		収入率	92.3	86.2	6.1	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	2,026,000	3,123,000	1,097,000	35.1
	滞納繰越分	調定額	7,560,000	5,219,000	2,341,000	44.9
		収入済額	844,500	745,000	99,500	13.4
		収入率	11.2	14.3	3.1	-
		不納欠損額	345,000	0	345,000	皆増
	計	収入未済額	6,370,500	4,474,000	1,896,500	42.4
		調定額	33,826,700	27,863,300	5,963,400	21.4
		収入済額	25,085,200	20,266,300	4,818,900	23.8
		収入率	74.2	72.7	1.5	-
		不納欠損額	345,000	0	345,000	皆増
	公共下水道事業受益者負担金	現年度分	収入未済額	8,396,500	7,597,000	799,500
調定額			235,984,130	173,906,340	62,077,790	35.7
収入済額			226,794,210	165,254,700	61,539,510	37.2
収入率			96.1	95.0	1.1	-
不納欠損額			0	0	0	-
滞納繰越分		収入未済額	9,189,920	8,651,640	538,280	6.2
		調定額	28,608,077	28,867,067	258,990	0.9
		収入済額	4,966,400	5,665,630	699,230	12.3
		収入率	17.4	19.6	2.2	-
計		不納欠損額	2,799,667	3,303,140	503,473	15.2
		収入未済額	20,842,010	19,898,297	943,713	4.7
		調定額	264,592,207	202,773,407	61,818,800	30.5
		収入済額	231,760,610	170,920,330	60,840,280	35.6
		収入率	87.6	84.3	3.3	-
合計		不納欠損額	2,799,667	3,303,140	503,473	15.2
	収入未済額	30,031,930	28,549,937	1,481,993	5.2	
	調定額	298,418,907	230,636,707	67,782,200	29.4	
	収入済額	256,845,810	191,186,630	65,659,180	34.3	
	収入率	86.1	82.9	3.2	-	
		不納欠損額	3,144,667	3,303,140	158,473	4.8
		収入未済額	38,428,430	36,146,937	2,281,493	6.3

表8 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
現年度分	調定額	1,150,666,240	1,065,292,146	85,374,094	8.0
	収入済額	1,127,962,994	1,045,202,137	82,760,857	7.9
	収入率	98.0	98.1	0.1	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	22,703,246	20,090,009	2,613,237	13.0
滞納繰越分	調定額	64,935,905	63,107,603	1,828,302	2.9
	収入済額	11,447,446	11,203,176	244,270	2.2
	収入率	17.6	17.8	0.2	-
	不納欠損額	9,648,082	7,075,559	2,572,523	36.4
	収入未済額	43,840,377	44,828,868	988,491	2.2
合計	調定額	1,215,602,145	1,128,399,749	87,202,396	7.7
	収入済額	1,139,410,440	1,056,405,313	83,005,127	7.9
	収入率	93.7	93.6	0.1	-
	不納欠損額	9,648,082	7,075,559	2,572,523	36.4
	収入未済額	66,543,623	64,918,877	1,624,746	2.5

表9 事業債の償還状況

(単位：円)

区	分	元	金	利	子	元利合計
年度当初未償還額		48,398,402,759		12,377,206,622		60,775,609,381
当年度借入額		3,762,400,000		863,710,125		4,626,110,125
当年度償還額		3,361,205,741		1,276,460,226		4,637,665,967
年度末未償還額		48,799,597,018		11,964,456,521		60,764,053,539

(7) 漁業集落排水事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 2,056 万 7 千円（前年度比 48 万 7 千円増）に対して、歳入 1,878 万円（前年度比 138 万 1 千円減、執行率 91.3%）歳出 1,878 万円（前年度比 365 万円増、執行率 91.3%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		20,567	20,080	487	2.4
歳入総額	収入済額	18,780	20,161	1,381	6.8
	執行率	91.3	100.4	9.1	-
歳出総額	支出済額	18,780	15,130	3,650	24.1
	執行率	91.3	75.3	16.0	-
歳入歳出差引額		0	5,031	5,031	皆減
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	5,031	5,031	皆減

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 20,567,000 円に対して、調定額 19,232,900 円、収入済額 18,780,498 円で、執行率 91.3%、収入率 97.6%となっており、収入未済額は 452,402 円である。

収入済額は前年度と比較して 1,380,234 円(6.8%)減少しているが、これは主に繰入金で 11,153,442 円が増加したものの、県支出金で 15,350,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 11,153,442 円(漁業集落排水処理施設管理運営基金繰入金 5,000,000 円等)、繰越金 5,031,016 円、使用料及び手数料 1,782,986 円(漁業集落排水施設使用料)等である。

収入未済額は前年度と比較して 120,710 円(36.4%)増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 374,400 円(漁業集落排水事業分担金)、使用料及び手数料 78,002 円(漁業集落排水施設使用料)である。

表 2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,567,000	20,080,000	487,000	2.4
調 定 額	19,232,900	20,492,424	1,259,524	6.1
収 入 済 額	18,780,498	20,160,732	1,380,234	6.8
執 行 率	91.3	100.4	9.1	-
収 入 率	97.6	98.4	0.8	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	452,402	331,692	120,710	36.4

表 3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	687,600	3.7	729,600	3.6	42,000	5.8
使用料及び手数料	1,782,986	9.5	1,804,634	9.0	21,648	1.2
県 支 出 金	-	-	15,350,000	76.1	15,350,000	皆減
繰 入 金	11,153,442	59.4	-	-	11,153,442	皆増
財 産 収 入	25,050	0.1	2,971	0.0	22,079	743.2
繰 越 金	5,031,016	26.8	2,173,123	10.8	2,857,893	131.5
諸 収 入	100,404	0.5	100,404	0.5	0	-
合 計	18,780,498	100.0	20,160,732	100.0	1,380,234	6.8

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 20,567,000 円に対して、支出済額 18,780,498 円で、執行率 91.3% となっており、不用額は 1,786,502 円である。

支出済額は前年度と比較して 3,650,782 円 (24.1%) 増加しているが、これは管理費で 608,160 円が減少したものの、基金積立金で 2,881,066 円、公債費で 1,377,876 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 9,118,626 円 (漁業集落排水施設管理職員人件費 4,854,104 円、漁業集落排水施設管理費 3,024,686 円等)、基金積立金 5,056,066 円 (漁業集落排水処理施設管理運営基金費)、公債費 4,605,806 円 (元金 1,945,679 円、利子 2,660,127 円) である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,567,000	20,080,000	487,000	2.4
支 出 済 額	18,780,498	15,129,716	3,650,782	24.1
執 行 率	91.3	75.3	16.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,786,502	4,950,284	3,163,782	63.9

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	9,118,626	48.6	9,726,786	64.3	608,160	6.3
基 金 積 立 金	5,056,066	26.9	2,175,000	14.4	2,881,066	132.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	-	-	0	-
公 債 費	4,605,806	24.5	3,227,930	21.3	1,377,876	42.7
合 計	18,780,498	100.0	15,129,716	100.0	3,650,782	24.1

ウ 業務実績等

漁業集落排水の普及状況は、表6のとおりである。

処理区域内人口は前年度と比較して5人減少の139人、うち水洗化人口は前年度と比較して3人減少の131人で、水洗化率は前年度と比較して1.1ポイント上昇の94.2%となっている。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 漁業集落排水の普及状況

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	139	144	5	3.5
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
全体計画人口 (人)	240	240	0	-
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	42	42	0	-
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	42	42	0	-
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
処理区域内人口 (人)	139	144	5	3.5
普及率 (%)	100.0	100.0	0.0	-
水洗化人口 (人)	131	134	3	2.2
水洗化率 (%)	94.2	93.1	1.1	-
污水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	-
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	41	41	0	-
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	25	25	0	-
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	10	9	1	11.1
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	10	10	0	-
有収率 (%)	100.0	111.1	11.1	-

表7 事業債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	161,999,798	37,869,802	199,869,600
当年度借入額	0	0	0
当年度償還額	1,945,679	2,660,127	4,605,806
年度末未償還額	160,054,119	35,209,675	195,263,794

(8) 農業集落排水事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額9億7,971万6千円（前年度比3,832万7千円減）に対して、歳入総額8億3,551万9千円（前年度比1億7,960万3千円減、執行率85.3%）、歳出総額8億2,821万9千円（前年度比1億8,690万3千円減、執行率84.5%）で、歳入歳出差引額は730万円（前年度比730万円増）であり、全額が繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源として決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		979,716	1,018,043	38,327	3.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	835,519	1,015,122	179,603	17.7
	執 行 率	85.3	99.7	14.4	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	828,219	1,015,122	186,903	18.4
	執 行 率	84.5	99.7	15.2	-
歳 入 歳 出 差 引 額		7,300	0	7,300	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	7,300	0	7,300	皆増
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表2、3のとおりである。

予算現額 979,716,000 円に対して、調定額 914,333,290 円、収入済額 835,519,424 円で、執行率 85.3%、収入率 91.4%となっており収入未済額は 78,813,866 円である。

収入済額は前年度と比較して 179,602,163 円(17.7%)減少しているが、これは主に諸収入で 28,332,372 円、使用料及び手数料で 16,433,107 円が増加したものの、国庫支出金で 147,781,000 円、市債で 48,900,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、市債 344,200,000 円(農業集落排水事業債 108,600,000 円等)、国庫支出金 179,800,000 円(農業集落排水処理事業費補助金)、繰入金 174,798,498 円(公債費繰入金 170,009,423 円等)等である。

収入未済額は前年度と比較して 74,021,719 円(1,544.6%)増加している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金 72,700,000 円(農業集落排水処理事業費補助金)、使用料及び手数料 5,940,844 円(農業集落排水処理施設使用料)等である。

表2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	979,716,000	1,018,043,000	38,327,000	3.8
調 定 額	914,333,290	1,019,913,734	105,580,444	10.4
収 入 済 額	835,519,424	1,015,121,587	179,602,163	17.7
執 行 率	85.3	99.7	14.4	14.4
収 入 率	91.4	99.5	8.1	8.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	78,813,866	4,792,147	74,021,719	1,544.6

表3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	11,877,500	1.4	565,000	0.1	11,312,500	2,002.2
使用料及び手数料	83,610,506	10.0	67,177,399	6.6	16,433,107	24.5
国 庫 支 出 金	179,800,000	21.5	327,581,000	32.3	147,781,000	45.1
繰 入 金	174,798,498	20.9	208,466,640	20.5	33,668,142	16.2
諸 収 入	41,232,920	4.9	12,900,548	1.3	28,332,372	219.6
市 債	344,200,000	41.2	393,100,000	38.7	48,900,000	12.4
繰 越 金	-	-	5,331,000	0.5	5,331,000	皆減
合 計	835,519,424	100.0	1,015,121,587	100.0	179,602,163	17.7



イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 979,716,000 円に対して、支出済額 828,219,424 円で、執行率 84.5%となっており、翌年度への繰越額 145,400,000 円を差し引いた不用額は 6,096,576 円である。

支出済額は前年度と比較して 186,902,163 円（18.4%）減少しているが、これは公債費で 98,375,928 円が増加したものの、建設費で 273,918,725 円、管理費 11,359,366 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 85,310,776 円（農業集落排水施設管理費 48,224,250 円等）、建設費 429,300,575 円（農業集落排水処理施設建設補助事業費 373,108,000 円等）、公債費 313,608,073 円（元金 217,217,422 円、利子 96,390,651 円）である。

翌年度繰越額は、全額建設費の農業集落排水処理施設建設補助事業費 145,400,000 円である。

表4 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	979,716,000	1,018,043,000	38,327,000	3.8
支 出 済 額	828,219,424	1,015,121,587	186,902,163	18.4
執 行 率	84.5	99.7	15.2	-
翌 年 度 繰 越 額	145,400,000	0	145,400,000	皆増
不 用 額	6,096,576	2,921,413	3,175,163	108.7

表5 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	85,310,776	10.3	96,670,142	9.5	11,359,366	11.8
建 設 費	429,300,575	51.8	703,219,300	69.3	273,918,725	39.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	-	-	0	-
公 債 費	313,608,073	37.9	215,232,145	21.2	98,375,928	45.7
合 計	828,219,424	100.0	1,015,121,587	100.0	186,902,163	18.4

ウ 業務実績等

農業集落排水の普及状況は、表6のとおりである。

農業集落排水事業全体の処理区域面積は前年度と比較して77.1ha増加の496.1ha、処理区域内人口は前年度と比較して630人増加の8,012人、うち水洗化人口は前年度と比較して90人増加の6,474人で、水洗化率は前年度と比較して5.7ポイント低下の80.8%となっている。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 農業集落排水の普及状況

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	38,243	38,627	384	1.0
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	-
全体計画人口 (人)	11,520	11,680	160	1.4
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	3,012	2,712	300	11.1
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	3,489	3,189	300	9.4
排水区域面積 (ha)	496.1	419.0	77.1	18.4
処理区域面積 (ha)	496.1	419.0	77.1	18.4
処理区域内人口 (人)	8,012	7,382	630	8.5
普及率 (%)	21.0	19.1	1.9	-
水洗化人口 (人)	6,474	6,384	90	1.4
水洗化率 (%)	80.8	86.5	5.7	-
汚水管延長 (km)	91.0	87.3	3.7	4.2
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	2,027	2,418	391	16.2
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,487	1,501	14	0.9
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	540	548	8	1.5
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	526	344	182	52.9
有収率 (%)	97.4	62.8	34.6	-

表7 事業債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元利合計
年度当初未償還額	3,434,336,483	934,745,515	4,369,081,998
当年度借入額	344,200,000	92,211,061	436,411,061
当年度償還額	217,217,422	96,390,651	313,608,073
年度末未償還額	3,561,319,061	930,565,925	4,491,884,986

(9) 浄化槽整備事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 5,194 万 6 千円（前年度比 322 万 8 千円減）に対して、歳入歳出ともに 5,096 万 6 千円（前年度比 377 万 2 千円減、執行率 98.1%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	51,946	55,174	3,228	5.9
歳入総額	収入済額	50,966	54,738	3,772	6.9
	執行率	98.1	99.2	1.1	-
歳出総額	支出済額	50,966	54,738	3,772	6.9
	執行率	98.1	99.2	1.1	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 51,946,000 円に対して、調定額 51,146,397 円、収入済額 50,965,807 円で、執行率 98.1%、収入率 99.6%となっており、収入未済額は 180,590 円である。

収入済額は前年度と比較して 3,772,541 円（6.9%）減少しているが、これは主に使用料及び手数料で 2,372,840 円、国庫支出金で 1,609,000 円が増加したものの、市債で 7,100,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 15,096,985 円（浄化槽使用料）、国庫支出金 11,329,000 円（汚水処理施設整備交付金）、繰入金 10,407,996 円（総務管理費繰入金 6,856,304 円等）等である。

収入未済額は前年度と比較して 42,202 円（18.9%）減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 75,500 円（浄化槽事業分担金）、使用料及び手数料 105,090 円（浄化槽使用料）である。

表 2 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度	18年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	51,946,000	55,174,000	3,228,000	5.9
調 定 額	51,146,397	54,961,140	3,814,743	6.9
収 入 済 額	50,965,807	54,738,348	3,772,541	6.9
執 行 率	98.1	99.2	1.1	-
収 入 率	99.6	99.6	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	180,590	222,792	42,202	18.9

表 3 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	3,943,800	7.7	4,866,300	8.9	922,500	19.0
使用料及び手数料	15,096,985	29.6	12,724,145	23.2	2,372,840	18.6
国庫支出金	11,329,000	22.2	9,720,000	17.8	1,609,000	16.6
繰入金	10,407,996	20.4	9,643,423	17.6	764,573	7.9
諸 収 入	788,026	1.5	1,284,480	2.3	496,454	38.7
市 債	9,400,000	18.4	16,500,000	30.1	7,100,000	43.0
合 計	50,965,807	100.0	54,738,348	100.0	3,772,541	6.9

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 51,946,000 円に対して、支出済額 50,965,807 円で、執行率 98.1% となっており、不用額は 980,193 円である。

支出済額は前年度と比較して 3,772,541 円 (6.9%) 減少しているが、これは主に公債費で 1,700,212 円が増加したものの、建設費で 6,105,000 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 23,763,314 円(浄化槽管理費 15,349,558 円等)、建設費 23,055,000 円(浄化槽整備推進補助事業費)、公債費 4,147,493 円(元金 1,994,312 円、利子 2,153,181 円)である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	51,946,000	55,174,000	3,228,000	5.9
支 出 済 額	50,965,807	54,738,348	3,772,541	6.9
執 行 率	98.1	99.2	1.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	980,193	435,652	544,541	125.0

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	23,763,314	46.6	22,925,687	41.9	837,627	3.7
建 設 費	23,055,000	45.2	29,160,000	53.3	6,105,000	20.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	205,380	0.4	205,380	皆減
公 債 費	4,147,493	8.1	2,447,281	4.5	1,700,212	69.5
合 計	50,965,807	100.0	54,738,348	100.0	3,772,541	6.9

ウ 業務実績等

浄化槽の整備状況は、表6のとおりである。

行政区域内人口に対する普及率は前年度と比較して 5.1 ポイント上昇の 36.4%で、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度と同率の 100.0%となっている。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 浄化槽の整備状況

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	4,079	4,147	68	1.6
全体計画人口 (人)	1,932	1,990	58	2.9
処理区域内人口 (人)	1,484	1,297	187	14.4
普及率 (%)	36.4	31.3	5.1	-
水洗化人口 (人)	1,484	1,297	187	14.4
水洗化率 (%)	100.0	100.0	0.0	-
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	312	241	71	29.5
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	91	81	10	12.3
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	91	81	10	12.3
有収率 (%)	100.0	100.0	0	-

表7 事業債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	127,282,522	27,380,726	154,663,248
当年度借入額	9,400,000	3,404,497	12,804,497
当年度償還額	1,994,312	2,153,181	4,147,493
年度末未償還額	134,688,210	28,632,042	163,320,252

(10) 国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 191 億 5,571 万 1 千円（前年度比 13 億 8,742 万 3 千円増）に対して、歳入 189 億 783 万 7 千円（前年度比 11 億 3,653 万 8 千円増、執行率 98.7%）、歳出 188 億 9,141 万 6 千円（前年度比 16 億 1,784 万 5 千円増、執行率 98.6%）で、歳入歳出差引額は 1,642 万 1 千円（前年度比 4 億 8,130 万 7 千円減）であり、実質収支額は 1,642 万 1 千円（前年度比 3 億 7,580 万 7 千円減）の黒字となっており、うち 1,562 万 1 千円を財政調整基金に積立し、残る 80 万円が翌年度繰越金として決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	19,155,711	17,768,288	1,387,423	7.8	
歳入総額	収入済額	18,907,837	17,771,299	1,136,538	6.4
	執行率	98.7	100.0	1.3	-
歳出総額	支出済額	18,891,416	17,273,571	1,617,845	9.4
	執行率	98.6	97.2	1.4	-
歳入歳出差引額	16,421	497,728	481,307	96.7	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次 繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費 繰越額	0	105,500	105,500	皆減
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	-
実 質 収 支 額	16,421	392,228	375,807	95.8	

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 19,155,711,000 円に対して、調定額 22,093,763,411 円、収入済額 18,907,836,839 円で、執行率 98.7%、収入率 85.6%となっており、361,649,098 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 2,824,277,474 円である。

収入済額は前年度と比較して 1,136,537,770 円（6.4%）増加しているが、これは主に繰入金で 70,987,411 円、国庫支出金で 62,447,934 円が減少したものの、共同事業交付金で 909,445,257 円、療養給付費等交付金で 216,492,707 円、繰越金で 105,500,000 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 5,933,342,141 円、国庫支出金 5,266,460,057 円（療養給付費等負担金 3,713,699,427 円等）、療養給付費等交付金 3,571,452,000 円等である。

不納欠損額は前年度と比較して 72,281,726 円（25.0%）増加している。

不納欠損額は、全額国民健康保険税 361,649,098 円（2,436 人 18,280 件）である。

収入未済額は前年度と比較して 16,417,323 円（0.6%）増加している。

収入未済額は、全額国民健康保険税 2,824,277,474 円である。



表2 予 算 執 行 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,155,711,000	17,768,288,000	1,387,423,000	7.8
調 定 額	22,093,763,411	20,868,526,592	1,225,236,819	5.9
収 入 済 額	18,907,836,839	17,771,299,069	1,136,537,770	6.4
執 行 率	98.7	100.0	1.3	-
収 入 率	85.6	85.2	0.4	-
不 納 欠 損 額	361,649,098	289,367,372	72,281,726	25.0
収 入 未 済 額	2,824,277,474	2,807,860,151	16,417,323	0.6

表3 款 別 決 算 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国民健康保険税	5,933,342,141	31.4	5,900,762,528	33.2	32,579,613	0.6
使用料及び手数料	4,719,260	0.0	4,676,000	0.0	43,260	0.9
国庫支出金	5,266,460,057	27.9	5,328,907,991	30.0	62,447,934	1.2
療養給付費等交付金	3,571,452,000	18.9	3,354,959,293	18.9	216,492,707	6.5
県 支 出 金	831,031,095	4.4	818,222,734	4.6	12,808,361	1.6
共同事業交付金	1,972,419,540	10.4	1,062,974,283	6.0	909,445,257	85.6
財 産 収 入	3,926,733	0.0	812,807	0.0	3,113,926	383.1
繰 入 金	1,195,003,402	6.3	1,265,990,813	7.1	70,987,411	5.6
繰 越 金	105,500,000	0.6	0	-	105,500,000	皆増
諸 収 入	23,982,611	0.1	33,992,620	0.2	10,010,009	29.4
合 計	18,907,836,839	100.0	17,771,299,069	100.0	1,136,537,770	6.4

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 19,155,711,000 円に対して、支出済額 18,891,415,630 円で、執行率 98.6%となっており、不用額は 264,295,370 円である。

支出済額は前年度と比較して 1,617,844,992 円(9.4%)増加しているが、これは主に老人保健拠出金で 174,054,806 円、介護納付金で 74,649,139 円が減少したものの、保険給付費で 866,908,421 円、共同事業拠出金で 803,873,786 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 12,752,943,273 円(一般被保険者療養給付費 7,449,563,800 円等)、老人保健拠出金 2,799,885,204 円(老人保健医療費拠出金 2,745,321,124 円等)、共同事業拠出金 1,870,001,439 円(保険財政共同安定化事業拠出金 1,573,195,394 円等)等である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,155,711,000	17,768,288,000	1,387,423,000	7.8
支 出 済 額	18,891,415,630	17,273,570,638	1,617,844,992	9.4
執 行 率	98.6	97.2	1.4	-
翌 年 度 繰 越 額	0	110,000,000	110,000,000	皆減
不 用 額	264,295,370	384,717,362	120,421,992	31.3

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	261,406,987	1.4	140,796,684	0.8	120,610,303	85.7
保 険 給 付 費	12,752,943,273	67.5	11,886,034,852	68.8	866,908,421	7.3
老 人 保 健 拠 出 金	2,799,885,204	14.8	2,973,940,010	17.2	174,054,806	5.9
介 護 納 付 金	1,039,006,735	5.5	1,113,655,874	6.4	74,649,139	6.7
共 同 事 業 拠 出 金	1,870,001,439	9.9	1,066,127,653	6.2	803,873,786	75.4
保 健 事 業 費	52,309,810	0.3	43,987,514	0.3	8,322,296	18.9
基 金 積 立 金	3,926,733	0.0	812,807	0.0	3,113,926	383.1
諸 支 出 金	111,935,449	0.6	48,215,244	0.3	63,720,205	132.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,891,415,630	100.0	17,273,570,638	100.0	1,617,844,992	9.4

ウ 業務実績等

国民健康保険の加入状況は、表6のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して65世帯減少の33,893世帯、被保険者数は前年度と比較して1,499人減少の70,007人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.5ポイント低下の41.8%となっている。

国民健康保険税収入状況は、表7のとおりである。

収入率は前年度と比較して0.5ポイント低下の65.1%となっており、うち現年度分が89.6%（医療給付費分89.8%、介護納付金分87.3%）、滞納繰越分が8.7%（医療給付費分8.8%、介護納付金分8.2%）となっている。

収入未済額は前年度と比較して22,982,197円増加の2,824,277,474円であり、その内訳は現年度分659,640,316円（医療給付費分608,656,599円、介護納付金分50,983,717円）、滞納繰越分2,164,637,158円（医療給付費分1,997,883,293円、介護納付金分166,753,865円）である。

療養費支払状況は、表8のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して847,086,431円増加の11,525,464,530円で、1世帯当たりの給付額は前年度と比較して26,956円増加の341,414円である。

表6 国民健康保険加入状況

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人口 (人)	167,335	169,018	1,683	1.0	
加入世帯数 (世帯)	33,893	33,958	65	0.2	
被保険者数 (人)	70,007	71,506	1,499	2.1	
退職被保険者数 (人)	12,047	11,812	235	2.0	
一般被保険者数 (人)	老人保健医療対象者数 (人)	15,562	16,201	639	3.9
	一般対象者数 (人)	42,398	43,493	1,095	2.5
人口に占める被保険者数の割合 (%)	41.8	42.3	0.5	-	
1世帯当たりの被保険者数 (人)	2.1	2.1	0.0	-	

人口、加入世帯数、被保険者数は、年間平均数値である。

表7 国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区	分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	医療分 給付費	調定額	5,948,229,975	5,885,541,171	62,688,804	1.1
		収入済額	5,339,554,613	5,293,421,291	46,133,322	0.9
		収入率	89.8	89.9	0.1	-
		不納欠損額	18,763	108,100	89,337	82.6
		収入未済額	608,656,599	592,011,780	16,644,819	2.8
	介護分 付金	調定額	402,799,425	419,759,129	16,959,704	4.0
		収入済額	351,814,171	370,409,795	18,595,624	5.0
		収入率	87.3	88.2	0.9	-
		不納欠損額	1,537	0	1,537	皆増
	計	収入未済額	50,983,717	49,349,334	1,634,383	3.3
		調定額	6,351,029,400	6,305,300,300	45,729,100	0.7
		収入済額	5,691,368,784	5,663,831,086	27,537,698	0.5
		収入率	89.6	89.8	0.2	-
		不納欠損額	20,300	108,100	87,800	81.2
	滞 納 繰 越 分	医療分 給付費	収入未済額	659,640,316	641,361,114	18,279,202
調定額			2,555,926,006	2,480,327,223	75,598,783	3.0
収入済額			224,526,898	219,951,188	4,575,710	2.1
収入率			8.8	8.9	0.1	-
不納欠損額			333,515,815	266,095,437	67,420,378	25.3
介護分 付金		収入未済額	1,997,883,293	1,994,280,598	3,602,695	0.2
		調定額	212,313,307	205,797,654	6,515,653	3.2
		収入済額	17,446,459	16,980,254	466,205	2.7
		収入率	8.2	8.3	0.1	-
計		不納欠損額	28,112,983	23,163,835	4,949,148	21.4
		収入未済額	166,753,865	165,653,565	1,100,300	0.7
		調定額	2,768,239,313	2,686,124,877	82,114,436	3.1
		収入済額	241,973,357	236,931,442	5,041,915	2.1
		収入率	8.7	8.8	0.1	-
合 計		不納欠損額	361,628,798	289,259,272	72,369,526	25.0
	収入未済額	2,164,637,158	2,159,934,163	4,702,995	0.2	
	調定額	9,119,268,713	8,991,425,177	127,843,536	1.4	
	収入済額	5,933,342,141	5,900,762,528	32,579,613	0.6	
	収入率	65.1	65.6	0.5	-	
	不納欠損額	361,649,098	289,367,372	72,281,726	25.0	
	収入未済額	2,824,277,474	2,801,295,277	22,982,197	0.8	

表8 療養費支払状況

区	分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率(%)
総	医療費(円)	15,192,947,192	14,311,283,370	881,663,822	6.2
保	険者負担金(円)	11,525,464,530	10,678,378,099	847,086,431	7.9
1	世帯当たりの給付額(円)	341,414	314,458	26,956	8.6
1	人当たりの給付額(円)	215,252	193,082	22,170	11.5
受	診総件数(件)	752,842	797,578	44,736	5.6
受	診率(%)	1,382.8	1,442.1	59.3	-

(11) 老人保健医療特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 154 億 1,131 万 8 千円(前年度比 2 億 8,006 万 7 千円減)に対して、歳入総額 147 億 5,887 万 3 千円(前年度比 4 億 3,716 万 4 千円減、執行率 95.8%)、歳出総額 151 億 3,135 万 7 千円(前年度比 1 億 255 万 7 千円減、執行率 98.2%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額が 3 億 7,248 万 4 千円の赤字(前年度比 3 億 3,460 万 7 千円増)となっており、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により、不足額を翌年度歳入繰上充用金で補てんし決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		19年度	18年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	15,411,318	15,691,385	280,067	1.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	14,758,873	15,196,037	437,164	2.9
	執 行 率	95.8	96.8	1.0	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	15,131,357	15,233,914	102,557	0.7
	執 行 率	98.2	97.1	1.1	-
歳 入 歳 出 差 引 額		372,484	37,877	334,607	883.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		372,484	37,877	334,607	883.4

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表2、3のとおりである。

予算現額 15,411,318,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 14,758,873,315 円で、執行率 95.8%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 437,163,679 円(2.9%)減少しているが、これは主に繰入金で 41,936,850 円が増加したものの、支払基金交付金で 448,100,000 円、県支出金で 23,230,517 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 7,822,032,000 円(医療費交付金 7,754,225,000 円等)、国庫支出金 4,588,000,443 円(医療費負担金 4,477,248,124 円等)等である。

表2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度	18年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,411,318,000	15,691,385,000	280,067,000	1.8
調 定 額	14,758,873,315	15,196,036,994	437,163,679	2.9
収 入 済 額	14,758,873,315	15,196,036,994	437,163,679	2.9
執 行 率	95.8	96.8	1.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
支 払 基 金 交 付 金	7,822,032,000	53.0	8,270,132,000	54.4	448,100,000	5.4
国 庫 支 出 金	4,588,000,443	31.1	4,595,387,810	30.2	7,387,367	0.2
県 支 出 金	1,131,649,329	7.7	1,154,879,846	7.6	23,230,517	2.0
繰 入 金	1,210,615,259	8.2	1,168,678,409	7.7	41,936,850	3.6
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	6,576,284	0.0	6,958,929	0.0	382,645	5.5
合 計	14,758,873,315	100.0	15,196,036,994	100.0	437,163,679	2.9

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 15,411,318,000 円に対して、支出済額 15,131,357,065 円で、執行率 98.2%となっており、不用額は 279,960,935 円である。

支出済額は前年度と比較して 102,557,008 円（0.7%）減少しているが、これは主に諸支出金で 25,829,044 円が増加したものの、医療諸費で 95,767,070 円、前年度繰上充用金で 29,209,980 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、医療諸費 15,001,378,419 円（医療給付費 14,726,724,285 円等）、諸支出金 69,293,240 円（償還金）等である。

表4 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,411,318,000	15,691,385,000	280,067,000	1.8
支 出 済 額	15,131,357,065	15,233,914,073	102,557,008	0.7
執 行 率	98.2	97.1	1.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	279,960,935	457,470,927	177,509,992	38.8

表5 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	22,808,327	0.2	26,217,329	0.2	3,409,002	13.0
医 療 諸 費	15,001,378,419	99.1	15,097,145,489	99.1	95,767,070	0.6
諸 支 出 金	69,293,240	0.5	43,464,196	0.3	25,829,044	59.4
前年度繰上充用金	37,877,079	0.3	67,087,059	0.4	29,209,980	43.5
合 計	15,131,357,065	100.0	15,233,914,073	100.0	102,557,008	0.7

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

給付対象者数は前年度と比較して1,021人減少の21,049人、受診件数は前年度と比較して11,930件減少の649,281件で、1人当たり受診件数は前年度と比較して0.9件増加の30.9件となっている。

表6 主 な 業 務 実 績

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
給付対象者数(人)	21,049	22,070	1,021	4.6
医療費総額(円)	16,367,731,339	16,477,806,758	110,075,419	0.7
受診件数(件)	649,281	661,211	11,930	1.8
1人当たり受診件数(件)	30.9	30.0	0.9	3.0
1人当たり医療費(円)	777,601	746,616	30,985	4.2



(12) 介護保険事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 87 億 5,061 万円（前年度比 2 億 2,824 万 6 千円増）に対して、歳入総額 85 億 6,611 万 1 千円（前年度比 4 億 2,862 万 2 千円増、執行率 97.9%）、歳出総額 85 億 6,479 万 6 千円（前年度比 4 億 4,005 万 5 千円増、執行率 97.9%）で、歳入歳出差引額は 131 万 5 千円（前年度比 1,143 万 3 千円減）であり、実質収支額は 131 万 5 千円（前年度比 690 万 9 千円減）の黒字となっており、うち 130 万円を財政調整基金に積立し、残る 1 万 5 千円が翌年度繰越金として決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		8,750,610	8,522,364	228,246	2.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	8,566,111	8,137,489	428,622	5.3
	執 行 率	97.9	95.5	2.4	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	8,564,796	8,124,741	440,055	5.4
	執 行 率	97.9	95.3	2.6	-
歳 入 歳 出 差 引 額		1,315	12,748	11,433	89.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	4,524	4,524	皆減
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		1,315	8,224	6,909	84.0

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 8,750,610,000 円に対して、調定額 8,684,043,449 円、収入済額 8,566,110,958 円で、執行率 97.9%、収入率 98.6%となっており、23,512,175 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 94,420,316 円である。

収入済額は前年度と比較して 428,622,092 円(5.3%)増加しているが、これは主に支払基金交付金で 176,721,302 円、県支出金で 75,606,280 円、繰入金で 65,781,869 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 2,568,915,302 円(介護給付費交付金 2,550,398,302 円等)、国庫支出金 1,991,646,155 円(介護給付費負担金 1,449,071,000 円等)、介護保険料 1,553,986,243 円(現年度分特別徴収保険料 1,415,443,900 円等)等である。

不納欠損額は前年度と比較して 3,740,245 円(18.9%)増加している。

不納欠損額は、全額介護保険料 23,512,175 円(滞納繰越分普通徴収保険料 1,135 人 4,407 件)である。

収入未済額は前年度と比較して 814,868 円(0.9%)減少している。

収入未済額の内訳は、介護保険料 59,110,000 円(現年度分普通徴収保険料 31,550,000 円等)、諸収入 35,310,316 円(返納金 25,296,960 円等)である。

表2 予 算 執 行 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,750,610,000	8,522,364,000	228,246,000	2.7
調 定 額	8,684,043,449	8,252,495,980	431,547,469	5.2
収 入 済 額	8,566,110,958	8,137,488,866	428,622,092	5.3
執 行 率	97.9	95.5	2.4	-
収 入 率	98.6	98.6	0.0	-
不 納 欠 損 額	23,512,175	19,771,930	3,740,245	18.9
収 入 未 済 額	94,420,316	95,235,184	814,868	0.9

表3 款 別 決 算 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
介 護 保 険 料	1,553,986,243	18.1	1,500,939,005	18.4	53,047,238	3.5
使用料及び手数料	547,100	0.0	588,500	0.0	41,400	7.0
国 庫 支 出 金	1,991,646,155	23.3	1,940,926,131	23.9	50,720,024	2.6
支 払 基 金 交 付 金	2,568,915,302	30.0	2,392,194,000	29.4	176,721,302	7.4
県 支 出 金	1,240,232,293	14.5	1,164,626,013	14.3	75,606,280	6.5
財 産 収 入	3,173,112	0.0	947,202	0.0	2,225,910	235.0
繰 入 金	1,202,697,287	14.0	1,136,915,418	14.0	65,781,869	5.8
繰 越 金	4,523,750	0.1	0	0.0	4,523,750	皆増
諸 収 入	389,716	0.0	352,597	0.0	37,119	10.5
合 計	8,566,110,958	100.0	8,137,488,866	100.0	428,622,092	5.3

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 8,750,610,000 円に対して、支出済額 8,564,796,195 円で、執行率 97.9%となっており、不用額は 185,813,805 円である。

支出済額は前年度と比較して 440,055,604 円（5.4%）増加しているが、これは主に諸支出金で 64,095,795 円が減少したものの、保険給付費で 469,942,969 円、総務費で 18,854,847 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 8,195,258,441 円（施設介護サービス給付費 3,280,930,478 円、居宅介護サービス給付費 2,797,569,617 円等）、総務費 154,538,714 円（認定審査会共同設置負担金 52,119,000 円等）地域支援事業費 147,112,673 円（地域包括支援センター運営費 76,334,000 円等）等である。

表4 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,750,610,000	8,522,364,000	228,246,000	2.7
支 出 済 額	8,564,796,195	8,124,740,591	440,055,604	5.4
執 行 率	97.9	95.3	2.6	-
翌 年 度 繰 越 額	0	6,000,000	6,000,000	皆減
不 用 額	185,813,805	391,623,409	205,809,604	52.6

表5 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	19年度		18年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	154,538,714	1.8	135,683,867	1.7	18,854,847	13.9
保 険 給 付 費	8,195,258,441	95.7	7,725,315,472	95.1	469,942,969	6.1
財政安定化基金拠出金	1,599,619	0.0	1,599,621	0.0	2	0.0
地 域 支 援 事 業 費	147,112,673	1.7	136,206,804	1.7	10,905,869	8.0
保 健 福 祉 事 業 費	3,442,282	0.0	1,218,629	0.0	2,223,653	182.5
基 金 積 立 金	3,170,392	0.0	946,329	0.0	2,224,063	235.0
諸 支 出 金	59,674,074	0.7	123,769,869	1.5	64,095,795	51.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,564,796,195	100.0	8,124,740,591	100.0	440,055,604	5.4

ウ 業務実績等

被保険者等の状況は、表6のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して851人増加の42,555人、認定者数は前年度と比較して223人増加の6,407人、利用者数は前年度と比較して216人増加の5,074人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して0.6ポイント上昇の79.2%となっている。

なお、保険料収入状況及びサービス種類別の給付状況は、表7、8のとおりである。

表6 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区分	19年度		18年度		比較増減	
	(A)	構成比率	(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
被保険者数	42,555	100.0	41,704	100.0	851	2.0
第1号被保険者数	42,324	99.5	41,490	99.5	834	2.0
第2号被保険者数	231	0.5	214	0.5	17	7.9
認定者数	6,407	100.0	6,184	100.0	223	3.6
要支援計	2,044	31.9	1,165	18.8	879	75.5
要支援1	1,309	20.4	735	11.9	574	78.1
要支援2	735	11.5	430	7.0	305	70.9
要介護計	4,363	68.1	5,019	81.2	656	13.1
経過的要支援	0	0.0	584	9.4	584	皆減
要介護1	1,050	16.4	1,370	22.2	320	23.4
要介護2	894	14.0	808	13.1	86	10.6
要介護3	852	13.3	751	12.1	101	13.4
要介護4	771	12.0	731	11.8	40	5.5
要介護5	796	12.4	775	12.5	21	2.7
利用者数	5,074	100.0	4,858	100.0	216	4.4
施設サービス	1,115	22.0	1,081	22.3	34	3.1
居宅サービス	3,672	72.4	3,546	73.0	126	3.6
地域密着型サービス	287	5.7	231	4.8	56	24.2
認定者数に対する利用者数の割合	79.2	-	78.6	-	0.6	-

被保険者、認定者数、利用者数は、年間平均数値である。

表7 保 險 料 収 入 状 況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分		19年度 (A)	18年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	調 定 額	1,576,588,100	1,527,167,860	49,420,240	3.2
	収 入 済 額	1,546,926,900	1,495,326,460	51,600,440	3.5
	収 入 率	98.1	97.9	0.2	-
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	29,661,200	31,841,400	2,180,200	6.8
滞 納 繰 越 分	調 定 額	60,020,318	51,975,193	8,045,125	15.5
	収 入 済 額	7,059,343	5,612,545	1,446,798	25.8
	収 入 率	11.8	10.8	1.0	-
	不 納 欠 損 額	23,512,175	19,771,930	3,740,245	18.9
	収 入 未 済 額	29,448,800	26,590,718	2,858,082	10.7
計	調 定 額	1,636,608,418	1,579,143,053	57,465,365	3.6
	収 入 済 額	1,553,986,243	1,500,939,005	53,047,238	3.5
	収 入 率	95.0	95.0	0.0	-
	不 納 欠 損 額	23,512,175	19,771,930	3,740,245	18.9
	収 入 未 済 額	59,110,000	58,432,118	677,882	1.2

表8 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
居宅 （介護 予防） 系	訪問介護	836,102,198	10.9	864,778,780	11.9	28,676,582	3.3
	訪問入浴介護	192,372,921	2.5	185,500,817	2.6	6,872,104	3.7
	訪問看護	183,791,317	2.4	183,136,873	2.5	654,444	0.4
	訪問リハビリテーション	3,370,050	0.0	10,971,000	0.2	7,600,950	69.3
	居宅療養管理指導	16,732,980	0.2	16,417,530	0.2	315,450	1.9
	通所介護	1,082,953,003	14.1	1,001,673,929	13.8	81,279,074	8.1
	通所リハビリテーション	200,483,435	2.6	184,069,039	2.5	16,414,396	8.9
	短期入所	451,397,473	5.9	393,354,134	5.4	58,043,339	14.8
	福祉用具貸与	209,376,720	2.7	215,021,083	3.0	5,644,363	2.6
	小計	3,176,580,097	41.4	3,054,923,185	42.2	121,656,912	4.0
福祉用具購入費	17,113,358	0.2	15,848,746	0.2	1,264,612	8.0	
住宅改修費	49,785,876	0.6	46,725,748	0.6	3,060,128	6.5	
介護予防支援・居宅介護支援	393,531,545	5.1	409,142,779	5.7	15,611,234	3.8	
特定施設入居者生活介護	60,593,573	0.8	41,095,394	0.6	19,498,179	47.4	
地域 密着型 （介護 予防） 系	夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	-
	認知症対応型通所介護	35,696,124	0.5	25,198,380	0.3	10,497,744	41.7
	小規模多機能型居宅介護	37,486,728	0.5	18,052,164	0.2	19,434,564	107.7
	認知症対応型 共同生活介護	551,809,839	7.2	434,421,105	6.0	117,388,734	27.0
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	-
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	60,685,290	0.8	57,339,234	0.8	3,346,056	5.8
	小計	685,677,981	8.9	535,010,883	7.4	150,667,098	28.2
施 設 系	介護老人福祉施設	1,379,081,097	18.0	1,252,756,367	17.3	126,324,730	10.1
	介護老人保健施設	1,867,959,174	24.4	1,849,979,545	25.6	17,979,629	1.0
	介護療養型医療施設	33,890,207	0.4	34,922,935	0.5	1,032,728	3.0
	小計	3,280,930,478	42.8	3,137,658,847	43.3	143,271,631	4.6
合 計	7,664,212,908	100.0	7,240,405,582	100.0	423,807,326	5.9	

## 6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は1億7,351万2千円であり、各種会計実質収支の状況は、次のとおりである。

### 各種会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	528,260	433,307	94,953	21.9	
特 別 会 計	354,748	367,606	722,354	196.5	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	-
	診 療 所 事 業	0	0	0	-
	おしかホエールランド事業	0	0	0	-
	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	-
	駐 車 場 事 業	0	0	0	-
	下 水 道 事 業	0	0	0	-
	漁業集落排水事業	0	5,031	5,031	皆減
	農業集落排水事業	0	0	0	-
	浄化槽整備事業	0	0	0	-
	国民健康保険事業	16,421	392,228	375,807	95.8
	老人保健医療	372,484	37,877	334,607	883.4
	介護保険事業	1,315	8,224	6,909	84.0
合 計	173,512	800,913	627,401	78.3	



## 7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### 財産年度末現在高の状況

(平成20年3月31日現在)

区 分		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	比 較 増 減		
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)	
1 公 有 財 産	(1) 土地及び建物	土 地 (㎡)	37,226,612.88	37,213,163.42	13,449.46	0.0
		行政財産 (㎡)	12,915,423.28	12,899,605.07	15,818.21	0.1
		普通財産 (㎡)	24,311,189.60	24,313,558.35	2,368.75	0.0
		建 物 (延面積) (㎡)	798,733.21	748,598.03	50,135.18	6.7
		行政財産 (㎡)	715,424.65	718,010.98	2,586.33	0.4
		普通財産 (㎡)	83,308.56	30,587.05	52,721.51	172.4
	(2) 山林 (上記土地の内区分)	山 林 (㎡)	28,938,597.90	28,938,597.90	0.00	-
		行政財産 (㎡)	5,133,751.31	5,133,751.31	0.00	-
		普通財産 (㎡)	23,804,846.59	23,804,846.59	0.00	-
		立木の推定蓄積量 (㎡)	393,873.04	396,095.72	2,222.68	0.6
		行政財産 (㎡)	74,451.60	74,356.37	95.23	0.1
		普通財産 (㎡)	319,421.44	321,739.35	2,317.91	0.7
	(3) 物 権 (地上権) (㎡)		16,649.64	16,649.64	0.00	-
		(4) 有価証券 (株券) (千円)	484,470	484,470	0	-
		(5) 出資による権利 (千円)	2,900,648	2,895,476	5,172	0.2
2	物 品 (点)	1,172	1,013	159	15.7	
3	債 権 (千円)	1,464,739	1,659,884	195,145	11.8	

区 分	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	比較増減	
			(A) - (B)	増減率(%)
4 基金 (千円)	11,130,222	11,449,045	318,823	2.8
(1) 財政調整基金 (千円)	2,647,101	3,573,058	925,957	25.9
(2) 減債基金 (千円)	69,086	68,890	196	0.3
(3) 国際交流基金 (千円)	144,003	151,572	7,569	5.0
(4) 庁舎建設基金 (千円)	1,485,501	1,479,325	6,176	0.4
(5) 21世紀の田園文化創造基金 (千円)	50,011	49,877	134	0.3
(6) 稲井三治基金 (千円)	9,000	9,000	0	-
(7) 岩城清之助基金 (千円)	5,000	5,000	0	-
(8) 石巻商工信用組合基金 (千円)	3,000	3,000	0	-
(9) 奨学資金貸与基金 (千円)	156,734	135,945	20,789	15.3
(10) 株式会社教職員等研修基金 (千円)	15,345	15,296	49	0.3
(11) 長寿社会対策基金 (千円)	1,042,974	1,279,615	236,641	18.5
(12) 国民健康保険事業財政調整基金 (千円)	1,844,466	1,448,311	396,155	27.4
(13) 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金 (千円)	46,000	46,000	0	-
(14) 介護保険事業財政調整基金 (千円)	1,373,332	1,371,937	1,395	0.1
(15) 介護保険高額介護サービス費 資金貸付基金 (千円)	4,000	4,000	0	-
(16) 毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金 (千円)	18,096	15,317	2,779	18.1
(17) 優良家畜導入資金貸付基金 (千円)	70,000	70,000	0	-
(18) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金 (千円)	67,756	71,352	3,596	5.0
(19) 道路用地取得基金 (千円)	200,000	200,000	0	-
(20) 電源立地促進対策交付金事業基金 (千円)	174,231	173,573	658	0.4
(21) 電源立地地域対策交付金事業基金 (千円)	493,579	470,409	23,170	4.9
(22) 地域づくり基金 (千円)	1,203,823	800,440	403,383	50.4
(23) 漁業集落排水処理施設 管理運営基金 (千円)	7,184	7,128	56	0.8



## 平成19年度石巻市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- 平成19年度 石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
- 平成19年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
- 平成19年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
- 平成19年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
- 平成19年度 石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

平成20年6月27日から同年8月6日まで

### 第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成19年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて、審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成19年度石巻市各基金運用状況は、計数が正確であり、基金の運用状況は適正であると認めた。

審査の概況は、次に記述するとおりである。

## 1 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は200,000,000円である。

### 道路用地取得基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内	現 金	180,587,043円	21,781,702円	158,805,341円
	繰 替 運 用	0円	0円	0円
訳 土 地	面 積	92.67m <sup>2</sup>	85.85m <sup>2</sup>	6.82m <sup>2</sup>
	金 額	19,412,957円	21,781,702円	41,194,659円

#### イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金	繰替運用金	基 金
年度当初現在高	1件	92.67m <sup>2</sup>	19,412,957円	180,587,043円	0円	200,000,000円
運 用 高	取 得	6件	252.42m <sup>2</sup>	145,458,476円	0円	0円
	売 払	5件	338.27m <sup>2</sup>	123,676,774円	0円	0円
繰 替 運 用	0件	0.00m <sup>2</sup>	0円	0円	0円	0円
年度末現在高	2件	6.82m <sup>2</sup>	41,194,659円	158,805,341円	0円	200,000,000円

## 2 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うため、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 67,755,744 円である。

### 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		71,351,412円		3,595,668円		67,755,744円	
内 訳	現 金	34,099,086円		3,401,090円		30,697,996円	
	動産（肉用牛）	77頭	37,252,326円	4頭	194,578円	73頭	37,057,748円

#### イ 運用の状況

区 分		動 産 （ 肉 用 牛 ）		現 金	基 金
年度当初現在高		77頭	37,252,326円	34,099,086円	71,351,412円
運 用 高	貸 付	7頭	4,014,846円	4,014,846円	0円
	返 納	11頭	4,209,424円	4,209,424円	0円
	運用収入	0頭	0円	35,437円	35,437円
国庫相当額返還金				3,631,105円	3,631,105円
年度末現在高		73頭	37,057,748円	30,697,996円	67,755,744円

### 3 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うため、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は70,000,000円である。

#### 優良家畜導入資金貸付基金運用状況

##### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金	31,106,240円		7,878,720円		38,984,960円	
	貸 付 金	(88頭)	33,559,426円	( 2頭)	5,666,460円	(86頭)	27,892,966円
	動 産 ( 家 畜 )	17頭	5,334,334円	2頭	2,212,260円	15頭	3,122,074円

##### イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		動 産 ( 家 畜 )		現 金	基 金
年度当初現在高		(88頭)	33,559,426円	17頭	5,334,334円	31,106,240円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	(6頭)	2,860,000円	0頭	0	2,860,000円	0円
	償 還 金	( 8頭)	8,526,460円	2頭	2,212,260	10,738,720円	0円
	返 納	0頭	0	0頭	0	0円	0円
年度末現在高		(86頭)	27,892,966円	15頭	3,122,074円	38,984,960円	70,000,000円

#### 4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例第9条に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は46,000,000円である。

##### 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

###### ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 訳	現 金	276,000円	7,303,000円
	貸 付 金	45,724,000円	38,697,000円

###### イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金	
年度当初現在高	277件 45,724,000円	276,000円	46,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	347件 60,653,931円	60,653,931円	
	償 還	当該年度分	236件 41,525,931円	41,525,931円
		当該年度前	172件 26,155,000円	26,155,000円
		計	408件 67,680,931円	67,680,931円
年度末現在高	216件 38,697,000円	7,303,000円	46,000,000円	



## 5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本基金は、石巻市介護保険条例第2条の規定に基づき行う被保険者の介護サービスの費用が高額な場合における資金の貸付けを行うため、石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は4,000,000円である。

### 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基	金	4,000,000円	0円	4,000,000円
内 訳	現 金	4,000,000円	0円	4,000,000円
	貸 付 金	0円	0円	0円

#### イ 運用の状況

区	分	貸 付 金	現 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	
運 用 高	貸 付 金	0件 0円	0円	0円	
	償 還 金	当 該 年 度 分	0件 0円	0円	0円
		当 該 年 度 前	0件 0円	0円	0円
		計	0件 0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	

## 平成19年度石巻市病院事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成19年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の期間

平成20年6月27日から同年8月6日まで

### 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成19年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成19年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

決算審査の概況は、次に記述するとおりである。

## 1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

当年度は、業務の予定量を病床数 286 床、年延入院患者数 76,341 人、年延外来患者数 127,419 人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 286 床、年延入院患者数が 74,199 人で、予定量より 2,142 人下回っており、年延外来患者数が 126,171 人で、予定量より 1,248 人下回っており、1 日平均入院患者数は 202.7 人、1 日平均外来患者数は 515.0 人で、病床利用率は 70.9% となっている。

年延入院患者数は前年度と比較して 1,981 人(2.6%)減少しているが、この内訳は石巻市立病院で 950 人、石巻市立雄勝病院で 65 人、石巻市立牡鹿病院で 966 人が減少している。

年延外来患者数は前年度と比較して 5,453 人(4.5%)増加しているが、この内訳は石巻市立病院で 5,091 人、石巻市立雄勝病院で 40 人、石巻市立牡鹿病院で 322 人が増加している。

比較業務実績表

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	病 床 利 用 率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)
病院事業	19年度(A)	286	74,199	202.7	70.9	126,171	515.0
	18年度(B)	286	76,180	208.7	72.7	120,718	492.7
	17年度	288	84,444	231.4	80.3	126,865	519.9
	比較増減	(A) - (B)	0	1,981	6.0	5,453	22.3
	増減率		-	2.6	2.9	-	4.5
石巻市立 病 院	19年度(A)	206	56,372	154.0	74.8	72,530	296.0
	18年度(B)	206	57,322	157.0	76.2	67,439	275.3
	17年度	206	62,452	171.1	83.1	73,095	299.6
	比較増減	(A) - (B)	0	950	3.0	5,091	20.7
	増減率		-	1.7	1.9	-	7.5
石巻市立 雄 勝 病 院	19年度(A)	40	12,796	35.0	87.4	19,095	77.9
	18年度(B)	40	12,861	35.2	85.9	19,055	77.8
	17年度	42	14,468	39.6	94.4	18,536	76.0
	比較増減	(A) - (B)	0	65	0.2	40	0.1
	増減率		-	0.5	0.6	-	0.2
石巻市立 牡 鹿 病 院	19年度(A)	40	5,031	13.7	34.4	34,546	141.0
	18年度(B)	40	5,997	16.4	41.1	34,224	139.7
	17年度	40	7,524	20.6	51.5	35,234	144.4
	比較増減	(A) - (B)	0	966	2.7	322	1.3
	増減率		-	16.1	16.5	-	0.9

平成 19 年度の診療日数は、入院 366 日・外来 245 日、平成 18 年度は、入院 365 日・外来 245 日である。

石巻市立雄勝病院の平成 18 年度病床数は、4 月 1 日から 9 月 30 日までは 42 床、10 月 1 日以降は 40 床である。

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 5,425,159,000 円に対し、決算額は 5,303,231,586 円で、執行率 97.8%となっており、予算現額に対し 121,927,414 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 301,359,237 円（6.0%）増加しているが、これは特別利益で 1,060,866 円が減少したものの、医業収益で 285,208,078 円、医業外収益で 17,212,025 円が増加したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 5,621,276,000 円に対し、決算額は 5,378,108,704 円で、執行率 95.7%となっており、不用額は 243,167,296 円である。

決算額は前年度と比較して 164,023,741 円（3.1%）増加しているが、これは特別損失で 11,127,040 円が減少したものの、医業費用で 174,213,834 円、医業外費用で 936,947 円が増加したためである。

不用額の主なものは、医業費用のうち経費、材料費、給与費等である。また、特別損失において 3,193,360 円の不足額が生じたが、これは主に石巻市立牡鹿病院の診療報酬請求に係る減額査定と返戻に伴う過年度損益修正損である。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

### 収益的収支の予算決算比較

収 入

（単位：円・％）

区 分	19年度				18年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業収益	5,425,159,000	5,303,231,586	121,927,414	97.8	5,001,872,349	301,359,237	6.0
医業収益	4,422,374,000	4,291,412,248	130,961,752	97.0	4,006,204,170	285,208,078	7.1
医業外収益	1,002,784,000	1,011,819,338	9,035,338	100.9	994,607,313	17,212,025	1.7
特別利益	1,000	0	1,000	0.0	1,060,866	1,060,866	皆減

支 出

（単位：円・％）

区 分	19年度					18年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業費用	5,621,276,000	5,378,108,704	0	243,167,296	95.7	5,214,084,963	164,023,741	3.1
医業費用	5,377,810,000	5,146,555,872	0	231,254,128	95.7	4,972,342,038	174,213,834	3.5
医業外費用	233,464,000	228,357,472	0	5,106,528	97.8	227,420,525	936,947	0.4
特別損失	2,000	3,195,360	0	3,193,360	159,768.0	14,322,400	11,127,040	77.7
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	0	-

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額 279,821,000 円に対し、決算額は 278,974,337 円で、執行率 99.7%となっており、予算現額に対し 846,663 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 20,410,618 円（7.9%）増加しているが、これは他会計出資金で 5,548,613 円、他会計負担金で 14,862,005 円が増加したためである。

一方、資本的支出は、予算現額 279,821,000 円に対し、決算額は 278,974,337 円で、執行率 99.7%となっており、不用額は 846,663 円である。

決算額は前年度と比較して 20,410,618 円（7.9%）増加しているが、これは建設改良費で 14,862,005 円、企業債償還金で 5,548,613 円が増加したためである。

資本的支出の内訳は、超音波エコー診断装置購入等に係る建設改良費 31,825,500 円、病院及び看護師宿舍建設事業等に係る企業債償還金 247,148,837 円である。

### 資本的収支の予算決算比較

収 入

(単位：円・%)

区 分	19年度				18年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	279,821,000	278,974,337	846,663	99.7	258,563,719	20,410,618	7.9
他会計 出資金	247,150,000	247,148,837	1,163	100.0	241,600,224	5,548,613	2.3
他会計 負担金	32,671,000	31,825,500	845,500	97.4	16,963,495	14,862,005	87.6

支 出

(単位：円・%)

区 分	19年度					18年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	279,821,000	278,974,337	0	846,663	99.7	258,563,719	20,410,618	7.9
建設改良 設備償還	32,671,000	31,825,500	0	845,500	97.4	16,963,495	14,862,005	87.6
企業債 償還	247,150,000	247,148,837	0	1,163	100.0	241,600,224	5,548,613	2.3

**(3) 予算に定められた限度条項等**

ア 一時借入金（予算第5条関係）

一時借入金限度額 2,100,000,000 円 最高借入額 1,870,000,000 円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

ウ 他会計からの補助金（予算第7条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額 258,090,000 円に対して、256,318,200 円を収入している。

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条関係）

たな卸資産購入限度額は、737,000,000 円と定められているが、限度内での執行がなされている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

収益総額 5,294,950,502 円に対し、費用総額 5,372,621,254 円で、差引き 77,670,752 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して 138,175,055 円 (64.0%) 減少している。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 7,583,734,985 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 77,670,752 円増加の 7,661,405,737 円である。

収益総額は前年度と比較して 300,034,461 円 (6.0%) 増加しているが、これは特別利益で 1,048,266 円が減少したものの、医業収益で 284,324,714 円、医業外収益で 16,758,013 円が増加したためである。

収益総額の内訳は、医業収益 4,284,838,823 円 (80.9%)、医業外収益 1,010,111,679 円 (19.1%) である。

費用総額は前年度と比較して 161,859,406 円 (3.1%) 増加しているが、これは特別損失で 11,127,040 円が減少したものの、医業費用で 170,114,345 円、医業外費用で 2,872,101 円が増加したためである。

費用総額の内訳は、医業費用 5,076,921,686 円 (94.5%)、医業外費用 292,504,208 円 (5.4%)、特別損失 3,195,360 円 (0.1%) である。

#### 比較損益計算書

(単位：円・%)

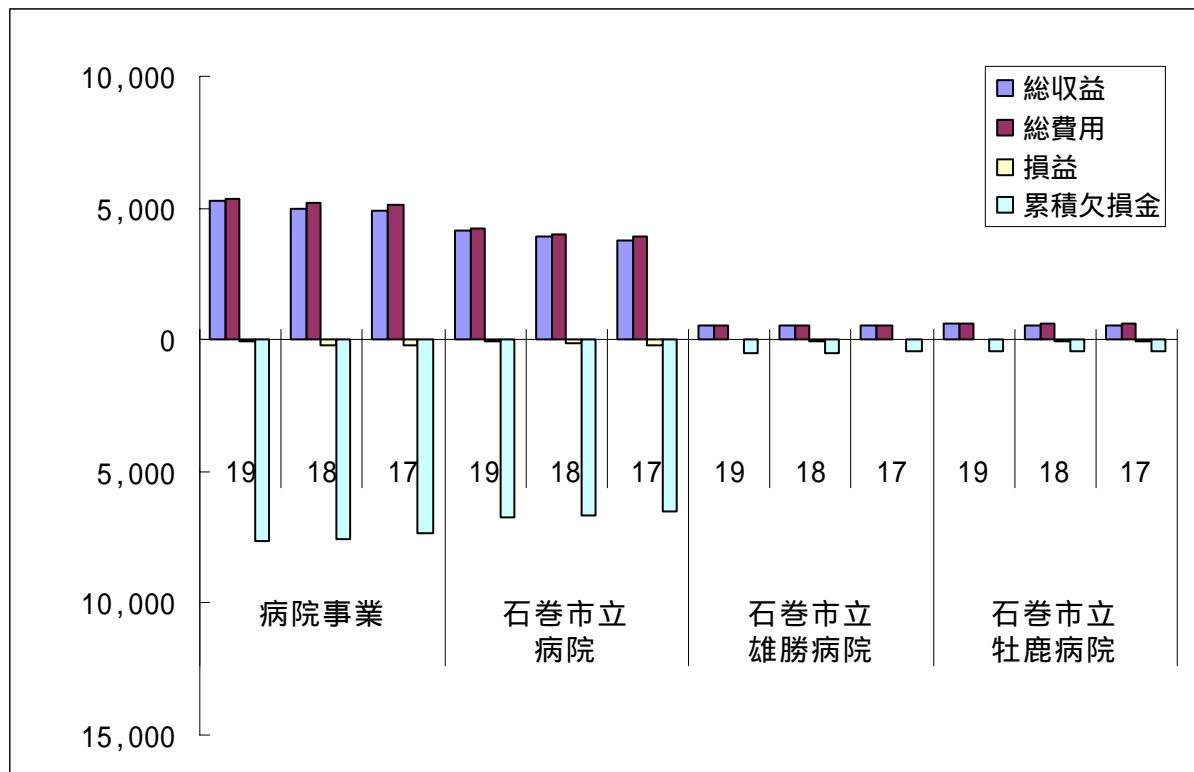
区 分	19年度		18年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	4,284,838,823	80.9	4,000,514,109	80.1	284,324,714	7.1
医業外収益	1,010,111,679	19.1	993,353,666	19.9	16,758,013	1.7
特別利益	0	0.0	1,048,266	0.0	1,048,266	皆減
収益総額	5,294,950,502	100.0	4,994,916,041	100.0	300,034,461	6.0
医業費用	5,076,921,686	94.5	4,906,807,341	94.2	170,114,345	3.5
医業外費用	292,504,208	5.4	289,632,107	5.6	2,872,101	1.0
特別損失	3,195,360	0.1	14,322,400	0.3	11,127,040	77.7
費用総額	5,372,621,254	100.0	5,210,761,848	100.0	161,859,406	3.1
当年度純損益	77,670,752	-	215,845,807	-	138,175,055	64.0
前年度繰越欠損金	7,583,734,985	-	7,367,889,178	-	215,845,807	2.9
当年度未処理欠損金	7,661,405,737	-	7,583,734,985	-	77,670,752	1.0

事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区	分	総収益	総費用	損益	累積欠損金
19年度	病院事業	5,294,950,502	5,372,621,254	77,670,752	7,661,405,737
	石巻市立病院	4,154,294,612	4,228,924,930	74,630,318	6,715,656,915
	石巻市立雄勝病院	551,624,846	544,086,009	7,538,837	473,390,691
	石巻市立牡鹿病院	589,031,044	599,610,315	10,579,271	472,358,131
18年度	病院事業	4,994,916,041	5,210,761,848	215,845,807	7,583,734,985
	石巻市立病院	3,911,767,387	4,028,701,829	116,934,442	6,641,026,597
	石巻市立雄勝病院	508,347,854	572,299,356	63,951,502	480,929,528
	石巻市立牡鹿病院	574,800,800	609,760,663	34,959,863	461,778,860
17年度	病院事業	4,899,597,808	5,099,776,544	200,178,736	7,367,889,178
	石巻市立病院	3,755,756,310	3,929,907,756	174,151,446	6,524,092,155
	石巻市立雄勝病院	569,465,929	559,996,285	9,469,644	416,978,026
	石巻市立牡鹿病院	574,375,569	609,872,503	35,496,934	426,818,997

(単位：百万)





## (2) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、年延入院患者数と年延病床数を対比し、病床の利用度をみるもので、当年度の病床利用率は前年度と比較して1.8ポイント低下の70.9%となっている。

患者1人当たり入院及び外来診療収入は、診療収入と患者数を対比し、病院の機能度をみるもので、当年度の入院診療収入は前年度と比較して3,262円増加の35,860円、当年度の外来診療収入は前年度と比較して187円増加の9,211円となっている。

病床100床当たりの医師及び職員数は、医師及び職員数と病床数を対比し、医師及び職員の充足状況等をみるもので、当年度の医師数は前年度と同数の13.7人、当年度の職員数は前年度と比較して5.8人増加の117.2人となっている。

比較経営分析表

区 分	算 式	19年度 (A)	18年度 (B)	17年度	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	70.9	72.7	80.3	1.8
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	170.0	158.5	150.2	11.5
患者1人当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	35,860	32,598	29,508	3,262
患者1人当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	9,211	9,024	8,571	187
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	202.7	208.7	231.4	6.0
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	515.0	492.7	519.9	22.3
患者100人当たり 検査件数 (件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	151.8	142.8	120.9	9.0
患者100人当たり 放射線件数 (件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	20.6	17.2	15.0	3.4
室料差額対象病床数 対総病床数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	14.3	14.3	14.9	0.0
室料差額収益 対総収益 (%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.6	0.7	0.8	0.1
病床100床当たり 医師数 (人)	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	13.7	13.7	11.6	0.0
病床100床当たり 職員数 (人)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	117.2	111.4	107.7	5.8

### (3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

#### ア 資産

資産合計は 9,379,178,196 円であり、前年度と比較して 228,520,664 円 (2.4%) 減少しているが、これは固定資産で 221,241,915 円、流動資産で 7,278,749 円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産 8,611,189,224 円 (91.8%)、流動資産 767,988,972 円 (8.2%) である。

#### イ 負債

負債合計は 2,252,238,174 円であり、前年度と比較して 188,159,012 円 (7.7%) 減少しているが、これは全額流動負債が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債 300,000,000 円 (3.2%)、流動負債 1,952,238,174 円 (20.8%) である。

#### ウ 資本

資本合計は 7,126,940,022 円であり、前年度と比較して 40,361,652 円 (0.6%) 減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 11,402,848,944 円 (121.6%)、剰余金マイナス 4,275,908,922 円 (45.6%) である。

### 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	8,611,189,224	91.8	8,832,431,139	91.9	221,241,915	2.5
流動資産	767,988,972	8.2	775,267,721	8.1	7,278,749	0.9
資産合計	9,379,178,196	100.0	9,607,698,860	100.0	228,520,664	2.4
固定負債	300,000,000	3.2	300,000,000	3.1	0	-
流動負債	1,952,238,174	20.8	2,140,397,186	22.3	188,159,012	8.8
負債合計	2,252,238,174	24.0	2,440,397,186	25.4	188,159,012	7.7
資本金	11,402,848,944	121.6	11,402,848,944	118.7	0	-
剰余金	4,275,908,922	45.6	4,235,547,270	44.1	40,361,652	1.0
資本合計	7,126,940,022	76.0	7,167,301,674	74.6	40,361,652	0.6
負債資本合計	9,379,178,196	100.0	9,607,698,860	100.0	228,520,664	2.4

## エ 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

### (ア) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、財産構成の適正化を示し、この比率は低いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して0.1ポイント低下の91.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する自己資本の占める割合で、この比率は高いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して2.4ポイント上昇の11.2%となっている。

### (イ) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとの企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して226.3ポイント低下の818.3%となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債の比率で、流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して3.1ポイント上昇の39.3%となっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、100%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して2.8ポイント上昇の36.8%となっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の占める割合で、20%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して3.4ポイント上昇の8.6%となっている。

### (ウ) 収益率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すもので、比率が高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して2.5ポイント上昇の98.6%となっている。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したもので、医業活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して2.9ポイント上昇の84.4%となっている。

比較財務分析表

(単位：%)

区 分		算 式	19年度 (A)	18年度 (B)	17年度	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.8	91.9	92.4	0.1
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.0	68.9	68.7	0.9
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.2	8.8	9.3	2.4
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	115.9	118.3	118.4	2.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	818.3	1044.6	991.8	226.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.3	36.2	34.6	3.1
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.8	34.0	32.4	2.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.6	5.2	7.8	3.4
回 転 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.2	3.3	3.3	0.1
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.6	96.1	96.4	2.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.4	81.5	83.2	2.9
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.4	2.3	2.3	0.1
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	27.6	34.1	35.9	6.5

## 4 病院別の経営状況

### (1) 石巻市立病院

#### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

#### (ア) 損益の状況

収益総額 4,154,294,612 円に対し、費用総額 4,228,924,930 円で、差引き 74,630,318 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して 42,304,124 円 (36.2%) 減少している。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 6,641,026,597 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 74,630,318 円 (1.1%) 増加の 6,715,656,915 円である。

#### (イ) 収 益

収益総額は 4,154,294,612 円であり、前年度と比較して 242,527,225 円 (6.2%) 増加しているが、これは主に国庫補助金で 3,675,000 円、県補助金で 1,200,000 円、他会計負担金で 1,184,544 円が減少したものの、入院収益で 131,213,150 円、外来収益で 67,614,259 円、その他医業収益で 34,123,772 円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益 3,355,569,038 円 (80.8%)、医業外収益 798,725,574 円 (19.2%) である。

医業収益の内訳は、入院収益 2,324,751,609 円、外来収益 690,024,916 円、その他医業収益 340,792,513 円である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金 553,310,697 円、他会計補助金 189,324,200 円、その他医業外収益 49,918,677 円等である。

#### (ウ) 費 用

費用総額は 4,228,924,930 円であり、前年度と比較して 200,223,101 円 (5.0%) 増加しているが、これは主に減価償却費で 12,820,361 円、その他特別損失で 7,963,093 円が減少したものの、給与費で 124,555,325 円、材料費で 73,520,909 円、経費で 23,734,675 円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用 3,959,792,070 円 (93.6%)、医業外費用 269,132,860 円 (6.4%) である。

医業費用の主なものは、給与費 2,061,403,029 円、経費 860,987,344 円、材料費 776,607,881 円等である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 189,210,652 円、雑損失 79,922,208 円である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	3,355,569,038	80.8	3,122,617,857	79.8	232,951,181	7.5
入院収益	2,324,751,609	56.0	2,193,538,459	56.1	131,213,150	6.0
外来収益	690,024,916	16.6	622,410,657	15.9	67,614,259	10.9
その他医業収益	340,792,513	8.2	306,668,741	7.8	34,123,772	11.1
医業外収益	798,725,574	19.2	788,897,530	20.2	9,828,044	1.2
受取利息配当金	0	-	0	-	0	-
他会計負担金	553,310,697	13.3	554,495,241	14.2	1,184,544	0.2
他会計補助金	189,324,200	4.6	183,027,815	4.7	6,296,385	3.4
国庫補助金	5,572,000	0.1	9,247,000	0.2	3,675,000	39.7
県補助金	600,000	0.0	1,800,000	0.0	1,200,000	66.7
その他医業外収益	49,918,677	1.2	40,327,474	1.0	9,591,203	23.8
特別利益	0	0.0	252,000	0.0	252,000	皆減
固定資産売却益	0	0.0	252,000	0.0	252,000	皆減
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
収益総額	4,154,294,612	100.0	3,911,767,387	100.0	242,527,225	6.2
医業費用	3,959,792,070	93.6	3,751,788,726	93.1	208,003,344	5.5
給与費	2,061,403,029	48.7	1,936,847,704	48.1	124,555,325	6.4
材料費	776,607,881	18.4	703,086,972	17.5	73,520,909	10.5
経費	860,987,344	20.4	837,252,669	20.8	23,734,675	2.8
減価償却費	246,333,060	5.8	259,153,421	6.4	12,820,361	4.9
資産減耗費	4,105,168	0.1	4,707,057	0.1	601,889	12.8
研究研修費	10,355,588	0.2	10,740,903	0.3	385,315	3.6
医業外費用	269,132,860	6.4	265,893,624	6.6	3,239,236	1.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	189,210,652	4.5	191,366,129	4.8	2,155,477	1.1
雑損失	79,922,208	1.9	74,527,495	1.8	5,394,713	7.2
特別損失	0	0.0	11,019,479	0.3	11,019,479	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	3,056,386	0.1	3,056,386	皆減
その他特別損失	0	0.0	7,963,093	0.2	7,963,093	皆減
費用総額	4,228,924,930	100.0	4,028,701,829	100.0	200,223,101	5.0
当年度純損益	74,630,318	-	116,934,442	-	42,304,124	36.2
前年度繰越欠損金	6,641,026,597	-	6,524,092,155	-	116,934,442	1.8
当年度未処理欠損金	6,715,656,915	-	6,641,026,597	-	74,630,318	1.1

(I) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して1.4ポイント低下の74.8%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して2,972円増加の41,239円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して285円増加の9,514円である。

病床100床当たり医師数は、前年度と比較して0.5人増加の15.7人で、病床100床当たり職員数は、前年度と比較して9.0人増加の122.4人である。

比較経営分析表

区 分	算 式	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.8	76.2	1.4
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	128.7	117.6	11.1
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	41,239	38,267	2,972
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	9,514	9,229	285
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	154.0	157.0	3.0
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	296.0	275.3	20.7
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	210.2	199.2	11.0
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	28.7	23.5	5.2
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	9.7	9.7	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.7	0.1
病 床 1 0 0 床 当 た り 医 師 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	15.7	15.2	0.5
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	122.4	113.4	9.0

## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資 産

資産合計は 7,073,622,854 円であり、前年度と比較して 235,315,820 円 (3.2%) 減少しているが、これは固定資産で 219,267,460 円、流動資産で 16,048,360 円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産 6,521,418,763 円 (92.2%)、流動資産 552,204,091 円 (7.8%) である。

固定資産は全額有形固定資産であり、その主なものは、建物 4,902,087,565 円、土地 763,940,089 円、医療機器及び備品 537,673,900 円等である。

流動資産の主なものは、未収金 426,463,946 円、現金預金 102,041,626 円、貯蔵品 22,106,051 円等である。

未収金の内訳は、2 か月後に納入される社会保険診療報酬基金及び国民健康保険団体連合会等の各種保険者負担分 374,623,399 円と入院及び外来患者一部負担金等の未収金 51,840,547 円である。

### (イ) 負 債

負債合計は 2,154,962,783 円であり、前年度と比較して 188,830,202 円 (8.1%) 減少しているが、これは全額流動負債が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債 300,000,000 円 (4.2%)、流動負債 1,854,962,783 円 (26.2%) である。

固定負債は全額営業運転資金として一般会計からの長期借入金であり、流動負債の主なものは、営業運転資金として銀行からの一時借入金 1,650,000,000 円、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金 153,192,751 円、所得税・住民税の預り諸税、預り社会保険料等のその他流動負債 49,509,732 円等である。

### (ウ) 資 本

資本合計は 4,918,660,071 円であり、前年度と比較して 46,485,618 円 (0.9%) 減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 10,111,141,228 円 (142.9%)、剰余金マイナス 5,192,481,157 円 (73.4%) である。

資本金の内訳は、自己資本金 4,054,398,093 円、借入資本金 6,056,743,135 円 (建設企業債) である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 1,523,175,758 円、利益剰余金マイナス 6,715,656,915 円である。

利益剰余金については、繰越欠損金 6,641,026,597 円に当年度純損失 74,630,318 円を合算したものである。



比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	6,521,418,763	92.2	6,740,686,223	92.2	219,267,460	3.3
有形固定資産	6,521,418,763	92.2	6,740,686,223	92.2	219,267,460	3.3
流動資産	552,204,091	7.8	568,252,451	7.8	16,048,360	2.8
現金預金	102,041,626	1.4	55,885,004	0.8	46,156,622	82.6
未収金	426,463,946	6.0	487,474,108	6.7	61,010,162	12.5
有価証券	0	0.0	500,000	0.0	500,000	皆減
貯蔵品	22,106,051	0.3	23,079,675	0.3	973,624	4.2
前払費用	1,592,468	0.0	1,313,664	0.0	278,804	21.2
資産合計	7,073,622,854	100.0	7,308,938,674	100.0	235,315,820	3.2
固定負債	300,000,000	4.2	300,000,000	4.1	0	-
他会計借入金	300,000,000	4.2	300,000,000	4.1	0	-
流動負債	1,854,962,783	26.2	2,043,792,985	28.0	188,830,202	9.2
一時借入金	1,650,000,000	23.3	1,820,000,000	24.9	170,000,000	9.3
未払金	153,192,751	2.2	186,419,792	2.6	33,227,041	17.8
未払消費税	2,260,300	0.0	1,593,200	0.0	667,100	41.9
その他流動負債	49,509,732	0.7	35,779,993	0.5	13,729,739	38.4
負債合計	2,154,962,783	30.5	2,343,792,985	32.1	188,830,202	8.1
資本金	10,111,141,228	142.9	10,111,141,228	138.3	0	-
自己資本金	4,054,398,093	57.3	3,810,975,780	52.1	243,422,313	6.4
借入資本金	6,056,743,135	85.6	6,300,165,448	86.2	243,422,313	3.9
剰余金	5,192,481,157	73.4	5,145,995,539	70.4	46,485,618	0.9
資本剰余金	1,523,175,758	21.5	1,495,031,058	20.5	28,144,700	1.9
利益剰余金	6,715,656,915	94.9	6,641,026,597	90.9	74,630,318	1.1
資本合計	4,918,660,071	69.5	4,965,145,689	67.9	46,485,618	0.9
負債資本合計	7,073,622,854	100.0	7,308,938,674	100.0	235,315,820	3.2

(I) 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と同率の 92.2%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して 2.2 ポイント上昇のマイナス 16.1%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して 68.1 ポイント低下のマイナス 573.0%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して 2.0 ポイント上昇の 29.8%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して 1.9 ポイント上昇の 28.5%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して 2.8 ポイント上昇の 5.5%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して 0.8 ポイント上昇の 98.2%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して 1.5 ポイント上昇の 84.7%となっている。

比較財務分析表

(単位：%)

区 分		算 式	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.2	92.2	0.0
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	89.9	90.3	0.4
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16.1	18.3	2.2
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	125.0	128.0	3.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	573.0	504.9	68.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.8	27.8	2.0
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.5	26.6	1.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5.5	2.7	2.8
回 転 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.1	4.2	0.1
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.2	97.4	0.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.7	83.2	1.5
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.4	2.3	0.1
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	38.8	47.3	8.5

## (2) 石巻市立雄勝病院

### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

#### (ア) 損益の状況

収益総額 551,624,846 円に対し、費用総額 544,086,009 円で、差引き 7,538,837 円が当年度純利益となっており、前年度と比較して 71,490,339 円(111.8%)増加している。

この結果、前年度繰越欠損金 480,929,528 円から当年度純利益 7,538,837 円を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 7,538,837 円(1.6%)減少の 473,390,691 円である。

#### (イ) 収 益

収益総額は 551,624,846 円であり、前年度と比較して 43,276,992 円(8.5%)増加しているが、これは主にその他医業収益で 2,761,775 円が減少したものの、入院収益で 46,230,977 円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益 444,634,478 円(80.6%)、医業外収益 106,990,368 円(19.4%)である。

医業収益の内訳は、入院収益 215,363,760 円、外来収益 171,696,096 円、その他医業収益 57,574,622 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 85,867 円、他会計負担金 79,517,198 円、他会計補助金 12,013,000 円、その他医業外収益 15,374,303 円である。

#### (ウ) 費 用

費用総額は 544,086,009 円であり、前年度と比較して 28,213,347 円(4.9%)減少しているが、これは主に給与費で 20,980,985 円、材料費で 3,696,396 円、減価償却費で 2,035,864 円が減少したためである。

費用の内訳は、医業費用 533,134,754 円(98.0%)、医業外費用 10,931,308 円(2.0%)、特別損失 19,947 円(0.0%)である。

医業費用の主なものは、給与費 336,264,797 円、材料費 124,489,930 円、経費 65,068,108 円等である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,511,198 円、雑損失 9,420,110 円である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	444,634,478	80.6	401,237,666	78.9	43,396,812	10.8
入院収益	215,363,760	39.0	169,132,783	33.3	46,230,977	27.3
外来収益	171,696,096	31.1	171,768,486	33.8	72,390	0.0
その他医業収益	57,574,622	10.4	60,336,397	11.9	2,761,775	4.6
医業外収益	106,990,368	19.4	106,313,922	20.9	676,446	0.6
受取利息配当金	85,867	0.0	41,221	0.0	44,646	108.3
他会計負担金	79,517,198	14.4	79,799,023	15.7	281,825	0.4
他会計補助金	12,013,000	2.2	11,222,000	2.2	791,000	7.0
国庫補助金	0	-	0	-	0	-
県補助金	0	-	0	-	0	-
その他医業外収益	15,374,303	2.8	15,251,678	3.0	122,625	0.8
特別利益	0	0.0	796,266	0.2	796,266	皆減
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	796,266	0.2	796,266	皆減
収益総額	551,624,846	100.0	508,347,854	100.0	43,276,992	8.5
医業費用	533,134,754	98.0	560,037,710	97.9	26,902,956	4.8
給与費	336,264,797	61.8	357,245,782	62.4	20,980,985	5.9
材料費	124,489,930	22.9	128,186,326	22.4	3,696,396	2.9
経費	65,068,108	12.0	65,807,854	11.5	739,746	1.1
減価償却費	6,540,793	1.2	8,576,657	1.5	2,035,864	23.7
資産減耗費	676,496	0.1	87,301	0.0	589,195	674.9
研究研修費	94,630	0.0	133,790	0.0	39,160	29.3
医業外費用	10,931,308	2.0	11,004,639	1.9	73,331	0.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,511,198	0.3	1,793,023	0.3	281,825	15.7
雑損失	9,420,110	1.7	9,211,616	1.6	208,494	2.3
特別損失	19,947	0.0	1,257,007	0.2	1,237,060	98.4
過年度損益修正損	19,947	0.0	1,257,007	0.2	1,237,060	98.4
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
費用総額	544,086,009	100.0	572,299,356	100.0	28,213,347	4.9
当年度純損益	7,538,837	-	63,951,502	-	71,490,339	111.8
前年度繰越欠損金	480,929,528	-	416,978,026	-	63,951,502	15.3
当年度未処理欠損金	473,390,691	-	480,929,528	-	7,538,837	1.6

(I) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して1.5ポイント上昇の87.4%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して3,680円増加の16,831円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して22円減少の8,992円である。

病床100床当たり医師数は、前年度と比較して2.3人減少の10.0人で、病床100床当たり職員数は、前年度と比較して0.2人増加の110.0人である。

比較経営分析表

区 分	算 式	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	87.4	85.9	1.5
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	149.2	148.2	1.0
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	16,831	13,151	3,680
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	8,992	9,014	22
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	35.0	35.2	0.2
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	77.9	77.8	0.1
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	22.4	23.8	1.4
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	4.9	5.5	0.6
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	22.5	22.5	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	1.0	0.9	0.1
病 床 1 0 0 床 当 た り 医 師 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	10.0	12.3	2.3
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	110.0	109.8	0.2

病床数は、平成19年度40床、平成18年度40床(4月1日から9月30日までは42床)である。

## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資産

資産合計は436,812,635円であり、前年度と比較して12,659,504円(3.0%)増加しているが、これは固定資産で1,580,793円が減少したものの、流動資産で14,240,297円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産327,069,512円(74.9%)、流動資産109,743,123円(25.1%)である。

固定資産は、全額有形固定資産327,069,512円であり、その主なものは、建物256,013,107円、医療機器及び備品66,935,348円、構築物3,191,337円等である。

流動資産の内訳は、現金預金40,786,903円、未収金62,334,863円、貯蔵品6,621,357円である。

未収金の内訳は、2か月後に納入される社会保険診療報酬基金及び国民健康保険団体連合会等の各種保険者負担分56,340,212円と入院及び外来患者一部負担金等の未収金5,994,651円である。

### (イ) 負債

負債合計は19,443,247円であり、前年度と比較して759,333円(3.8%)減少している。

負債合計は全額流動負債であり、その内訳は、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金19,051,147円、未払消費税392,100円である。

### (ウ) 資本

資本合計は417,369,388円であり、前年度と比較して13,418,837円(3.3%)増加しているが、これは全額剰余金が増加したためである。

資本の内訳は、資本金699,231,729円(160.1%)、剰余金マイナス281,862,341円(64.5%)である。

資本金の内訳は、自己資本金681,341,959円、借入資本金17,889,770円(建設企業債)である。

剰余金の内訳は、資本剰余金188,528,350円、利益剰余金マイナス470,390,691円である。

利益剰余金については、当年度純利益7,538,837円に減債積立金3,000,000円を加え、繰越欠損金480,929,528円を差し引いたものである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	327,069,512	74.9	328,650,305	77.5	1,580,793	0.5
有形固定資産	327,069,512	74.9	328,650,305	77.5	1,580,793	0.5
流動資産	109,743,123	25.1	95,502,826	22.5	14,240,297	14.9
現金預金	40,786,903	9.3	30,114,460	7.1	10,672,443	35.4
未収金	62,334,863	14.3	60,280,980	14.2	2,053,883	3.4
有価証券	0	-	0	-	0	-
貯蔵品	6,621,357	1.5	5,107,386	1.2	1,513,971	29.6
前払費用	0	-	0	-	0	-
資産合計	436,812,635	100.0	424,153,131	100.0	12,659,504	3.0
固定負債	0	-	0	-	0	-
他会計借入金	0	-	0	-	0	-
流動負債	19,443,247	4.5	20,202,580	4.8	759,333	3.8
一時借入金	0	-	0	-	0	-
未払金	19,051,147	4.4	20,000,580	4.7	949,433	4.7
未払消費税	392,100	0.1	202,000	0.0	190,100	94.1
その他流動負債	0	-	0	-	0	-
負債合計	19,443,247	4.5	20,202,580	4.8	759,333	3.8
資本金	699,231,729	160.1	699,231,729	164.9	0	-
自己資本金	681,341,959	156.0	677,615,435	159.8	3,726,524	0.5
借入資本金	17,889,770	4.1	21,616,294	5.1	3,726,524	17.2
剰余金	281,862,341	64.5	295,281,178	69.6	13,418,837	4.5
資本剰余金	188,528,350	43.2	182,648,350	43.1	5,880,000	3.2
利益剰余金	470,390,691	107.7	477,929,528	112.7	7,538,837	1.6
資本合計	417,369,388	95.5	403,950,551	95.2	13,418,837	3.3
負債資本合計	436,812,635	100.0	424,153,131	100.0	12,659,504	3.0



(I) 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して2.6ポイント低下の74.9%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して1.4ポイント上昇の91.5%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して4.1ポイント低下の81.9%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して91.7ポイント上昇の564.4%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して83.0ポイント上昇の530.4%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して60.7ポイント上昇の209.8%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して12.5ポイント上昇の101.4%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して11.8ポイント上昇の83.4%となっている。

比較財務分析表

( 単位 : % )

区 分	算 式	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
構 成 比 率	固定資産比率 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	74.9	77.5	2.6
	固定負債比率 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.1	5.1	1.0
	自己資本比率 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.5	90.1	1.4
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	78.4	81.4	3.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	81.9	86.0	4.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	564.4	472.7	91.7
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	530.4	447.4	83.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.8	149.1	60.7
回 転 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	2.0	2.5	0.5
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.4	88.9	12.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.4	71.6	11.8
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	8.4	8.3	0.1
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

### (3) 石巻市立牡鹿病院

#### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

#### (ア) 損益の状況

収益総額 589,031,044 円に対し、費用総額 599,610,315 円で、差引き 10,579,271 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して 24,380,592 円(69.7%)減少している。

その結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 461,778,860 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 10,579,271 円(2.3%)増加の 472,358,131 円である。

#### (イ) 収 益

収益総額は 589,031,044 円であり、前年度と比較して 14,230,244 円(2.5%)増加しているが、これは主に他会計補助金で 6,945,000 円、外来収益で 5,267,912 円、その他医業収益で 2,693,295 円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益 484,635,307 円(82.3%)、医業外収益 104,395,737 円(17.7%)である。

医業収益の内訳は、入院収益 120,682,277 円、外来収益 300,426,791 円、その他医業収益 63,526,239 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 79,215 円、他会計負担金 42,520,000 円、他会計補助金 54,981,000 円、その他医業外収益 6,815,522 円である。

#### (ウ) 費 用

費用総額は 599,610,315 円であり、前年度と比較して 10,150,348 円(1.7%)減少しているが、これは主に給与費で 5,914,794 円、減価償却費で 1,550,400 円、材料費で 1,355,735 円、経費で 1,218,231 円が減少したためである。

費用の内訳は、医業費用 583,994,862 円(97.4%)、医業外費用 12,440,040 円(2.1%)、特別損失 3,175,413 円(0.5%)である。

医業費用の主なものは、給与費 328,768,703 円、材料費 169,946,545 円、経費 80,828,339 円、減価償却費 3,521,662 円等である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 297,260 円、雑損失 12,142,780 円である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	484,635,307	82.3	476,658,586	82.9	7,976,721	1.7
入院収益	120,682,277	20.5	120,666,763	21.0	15,514	0.0
外来収益	300,426,791	51.0	295,158,879	51.3	5,267,912	1.8
その他医業収益	63,526,239	10.8	60,832,944	10.6	2,693,295	4.4
医業外収益	104,395,737	17.7	98,142,214	17.1	6,253,523	6.4
受取利息配当金	79,215	0.0	17,850	0.0	61,365	343.8
他会計負担金	42,520,000	7.2	42,408,000	7.4	112,000	0.3
他会計補助金	54,981,000	9.3	48,036,000	8.4	6,945,000	14.5
国庫補助金	0	-	0	-	0	-
県補助金	0	-	0	-	0	-
その他医業外収益	6,815,522	1.2	7,680,364	1.3	864,842	11.3
特別利益	0	-	0	-	0	-
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
収益総額	589,031,044	100.0	574,800,800	100.0	14,230,244	2.5
医業費用	583,994,862	97.4	594,980,905	97.6	10,986,043	1.8
給与費	328,768,703	54.8	334,683,497	54.9	5,914,794	1.8
材料費	169,946,545	28.3	171,302,280	28.1	1,355,735	0.8
経費	80,828,339	13.5	82,046,570	13.5	1,218,231	1.5
減価償却費	3,521,662	0.6	5,072,062	0.8	1,550,400	30.6
資産減耗費	335,193	0.1	1,143,792	0.2	808,599	70.7
研究研修費	594,420	0.1	732,704	0.1	138,284	18.9
医業外費用	12,440,040	2.1	12,733,844	2.1	293,804	2.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	297,260	0.0	248,630	0.0	48,630	19.6
雑損失	12,142,780	2.0	12,485,214	2.0	342,434	2.7
特別損失	3,175,413	0.5	2,045,914	0.3	1,129,499	55.2
過年度損益修正損	3,175,413	0.5	2,045,914	0.3	1,129,499	55.2
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
費用総額	599,610,315	100.0	609,760,663	100.0	10,150,348	1.7
当年度純損益	10,579,271	-	34,959,863	-	24,380,592	69.7
前年度繰越欠損金	461,778,860	-	426,818,997	-	34,959,863	8.2
当年度未処理欠損金	472,358,131	-	461,778,860	-	10,579,271	2.3

(I) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して6.7ポイント低下の34.4%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して3,867円増加の23,988円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して72円増加の8,696円である。

病床100床当たり医師数は、前年度と同数の7.5人で、病床100床当たり職員数は、前年度と比較して5.0人減少の97.5人である。

比較経営分析表

区 分	算 式	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	34.4	41.1	6.7
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	686.7	570.7	116.0
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	23,988	20,121	3,867
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	8,696	8,624	72
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	13.7	16.4	2.7
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	141.0	139.7	1.3
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	65.7	62.1	3.6
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	7.3	7.1	0.2
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	30.0	30.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.5	0.7	0.2
病 床 1 0 0 床 当 た り 医 師 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	7.5	7.5	0.0
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	97.5	102.5	5.0

## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資産

資産合計は 1,868,742,707 円であり、前年度と比較して 5,864,348 円 ( 0.3% ) 減少しているが、これは流動資産で 5,470,686 円、固定資産で 393,662 円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産 1,762,700,949 円 ( 94.3% )、流動資産 106,041,758 円 ( 5.7% ) である。

固定資産は、全額有形固定資産 1,762,700,949 円であり、その主なものは、建物 1,379,516,800 円、医療機器及び備品 346,325,067 円、構築物 35,606,600 円等である。

流動資産の内訳は、現金預金 25,339,785 円、未収金 61,629,721 円、貯蔵品 19,072,252 円である。

未収金の内訳は、2 か月後に納入される社会保険診療報酬基金及び国民健康保険団体連合会等の各種保険者負担分 57,954,302 円と入院及び外来患者一部負担金等の未収金 3,675,419 円である。

### (イ) 負債

負債合計は 77,832,144 円であり、前年度と比較して 1,430,523 円 ( 1.9% ) 増加している。

負債合計は全額流動負債であり、その内訳は、営業運転資金として銀行からの一時借入金 50,000,000 円、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金 27,570,444 円、未払消費税 261,700 円である。

### (ウ) 資本

資本合計は 1,790,910,563 円であり、前年度と比較して 7,294,871 円 ( 0.4% ) 減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 592,475,987 円 ( 31.7% )、剰余金 1,198,434,576 円 ( 64.1% ) である。

資本金は、全額自己資本金 592,475,987 円である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 1,670,792,707 円、利益剰余金マイナス 472,358,131 円である。

利益剰余金については、繰越欠損金 461,778,860 円に当年度純損失 10,579,271 円を合算したものである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	19年度		18年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,762,700,949	94.3	1,763,094,611	94.1	393,662	0.0
有形固定資産	1,762,700,949	94.3	1,763,094,611	94.1	393,662	0.0
流動資産	106,041,758	5.7	111,512,444	5.9	5,470,686	4.9
現金預金	25,339,785	1.4	25,749,135	1.4	409,350	1.6
未収金	61,629,721	3.3	68,428,033	3.7	6,798,312	9.9
有価証券	0	-	0	-	0	-
貯蔵品	19,072,252	1.0	17,335,276	0.9	1,736,976	10.0
前払費用	0	-	0	-	0	-
資産合計	1,868,742,707	100.0	1,874,607,055	100.0	5,864,348	0.3
固定負債	0	-	0	-	0	-
他会計借入金	0	-	0	-	0	-
流動負債	77,832,144	4.2	76,401,621	4.1	1,430,523	1.9
一時借入金	50,000,000	2.7	50,000,000	2.7	0	-
未払金	27,570,444	1.5	26,208,421	1.4	1,362,023	5.2
未払消費税	261,700	0.0	193,200	0.0	68,500	35.5
その他流動負債	0	-	0	-	0	-
負債合計	77,832,144	4.2	76,401,621	4.1	1,430,523	1.9
資本金	592,475,987	31.7	592,475,987	31.6	0	-
自己資本金	592,475,987	31.7	592,475,987	31.6	0	-
借入資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	1,198,434,576	64.1	1,205,729,447	64.3	7,294,871	0.6
資本剰余金	1,670,792,707	89.4	1,667,508,307	89.0	3,284,400	0.2
利益剰余金	472,358,131	25.3	461,778,860	24.6	10,579,271	2.3
資本合計	1,790,910,563	95.8	1,798,205,434	95.9	7,294,871	0.4
負債資本合計	1,868,742,707	100.0	1,874,607,055	100.0	5,864,348	0.3

(I) 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して0.2ポイント上昇の94.3%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して0.1ポイント低下の95.8%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して0.4ポイント上昇の98.4%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して9.8ポイント低下の136.2%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して11.6ポイント低下の111.7%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して1.1ポイント低下の32.6%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して4.5ポイント上昇の98.8%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して2.9ポイント上昇の83.0%となっている。



比較財務分析表

( 単位 : % )

区 分		算 式	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.3	94.1	0.2
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	95.8	95.9	0.1
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	98.4	98.0	0.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.4	98.0	0.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	136.2	146.0	9.8
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	111.7	123.3	11.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.6	33.7	1.1
回 転 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.2	0.3	0.1
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.8	94.3	4.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.0	80.1	2.9
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.6	0.0	0.6
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

## 平成19年度石巻市健全化判断比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成19年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

平成20年7月16日から同年8月6日まで

### 第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成19年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成19年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査の概況は、次に記述するとおりである。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	19年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.47	20.00
連結実質赤字比率	2.55	16.47	40.00
実質公債費比率	14.6	25.0	35.0
将来負担比率	154.6	350.0	

## 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は黒字決算のため指数は発生していない。

なお、早期健全化基準は、現行の地方債協議・許可制度における許可移行基準（2.5%～10%）と財政再生基準の中間の値をとり、財政規模に応じ11.25%～15%と定められている。

財政再生基準は、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、20%と定められている。

## 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は2.55%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

なお、早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に、公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5%加算し、財政規模に応じ16.25%～20%と定められている。

財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に早期健全化基準と同様の観点から10%加算し、30%と定められている。

連結実質赤字比率は、法で導入された新しい指標であることに鑑み、財政運営に大きな制約を与える財政再生基準については、3年間の経過的な基準（10%～5%引上げ）が設けられている。

## 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率は14.6%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

なお、早期健全化基準は、現行の地方債協議・許可制度において、一般単独事業の許可が制限される基準とされている25%と定められている。

財政再生基準は、現行の地方債協議・許可制度において、公共事業等の許可が制限される基準とされている35%と定められている。

## 4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は154.6%となっており、早期健全化基準を下回っている。

なお、早期健全化基準は、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担水準と平均的な地方債の償還年数を勘案して350%と定められている。

## 平成19年度石巻市資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成19年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

平成20年7月16日から同年8月6日まで

### 第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成19年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成19年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査の概況は、次に記述するとおりである。

#### 資金不足比率

(単位：%)

区 分	19年度決算	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	-	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	-	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	-	
石巻市農業集落排水事業特別会計	-	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	-	
石巻市病院事業会計	27.8	

#### 資金不足比率

資金不足額(赤字額)の営業収益に対する比率である資金不足比率は、石巻市病院事業会計を除く5特別会計では、資金不足額が生じておらず、指数は発生していないが、石巻市病院事業会計では27.8%となっており、経営健全化基準を7.8ポイント上回っている。

なお、経営健全化基準は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20%と定められている。



## む す び

以上が、平成19年度石巻市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況、石巻市病院事業会計決算並びに石巻市健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査結果についての概要である。

平成19年度決算は、長期的な地域経済の低迷や人口の減少等により、市税等の自主財源の伸びが期待できないことや国の三位一体改革による国庫補助金、地方交付税の削減などの厳しい歳入環境を見込み、職員人件費の独自削減の継続をはじめ、各種事務経費や補助金、施設維持管理費など経常経費の削減、地方債発行の抑制など財政健全化に向けた見直しを実施した。また、平成19年4月1日に継承された旧公立深谷病院企業団清算関係費や灯油高騰に伴う助成事業の特殊要因から、次年度以降への影響を考慮して、退職手当債の借入れを実施した結果、最終的には財政調整基金の取り崩しをせず、各種事業が実施された。

### 1 一般会計・特別会計

本年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入1,115億3,360万9千円、歳出1,113億3,493万8千円で、歳入歳出差引額は1億9,867万1千円の黒字となっており、実質収支額でも1億7,351万2千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は0.3%減少し、歳出は0.5%増加しており、歳入歳出差引額は、81.7%、実質収支も78.3%とそれぞれ減少している。

一般会計の決算収支は、歳入579億9,646万5千円、歳出574億6,797万4千円で、歳入歳出差引額は5億2,849万1千円の黒字となっており、実質収支でも5億2,826万円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は3.4%、歳出は3.3%とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引額は10.5%減少し、実質収支は21.9%増加している。

土地取得特別会計ほか11特別会計の決算収支は、歳入535億3,714万4千円、歳出538億6,696万4千円で、歳入歳出差引額は3億2,982万円の赤字となっており、実質収支でも3億5,474万8千円の赤字となっている。前年度と比較して歳入は3.3%、歳出は5.0%とそれぞれ増加している。

普通会計における決算収支は、歳入総額571億8,870万円、歳出総額566億6,020万9千円で、歳入歳出差引額は5億2,849万1千円の黒字となっており、実質収支でも5億2,768万6千円の黒字となっている。また、単年度収支は9,846万6千円の黒字となっており、実質単年度収支でも3億507万8千円の黒字となっている。

歳入の財源別内訳では、前年度と比較して自主財源は3.7%増加し、依存財源は6.0%減少しており、歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

また、用途別内訳では、前年度と比較して一般財源は4.8%減少し、特定財源は6.8%増加しており、歳入総額に占める一般財源の構成比率は前年度と比較して

2.0 ポイント低下している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 2.9% 増加、投資的経費は 20.8% 減少、その他の経費は 4.2% 減少しており、歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して義務的経費は 2.5 ポイント上昇し、投資的経費は 1.7 ポイント低下している。

本年度の一般会計・特別会計決算の概況は前述したとおりであるが、特に留意を要する事項について概括すると、次のとおりである。

一般会計において歳入の根幹をなす市税収入は、前年度と比較して 15 億 4,151 万 2 千円 (9.3%) 増加の 180 億 3,172 万 1 千円である。これは、市民税で 14 億 576 万 7 千円 (23.4%)、固定資産税で 1 億 3,213 万 9 千円 (1.7%) 増加したためであり、所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止、大規模店舗出店に伴う固定資産税の増収等によるものである。

市税の不納欠損額は、前年度と比較して 3,623 万 8 千円 (17.5%) 増加の 2 億 4,338 万 9 千円であり、歳入全体の不納欠損額の 98.7% を占めている。

また、市税の収入未済額は、前年度と比較して 1 億 6,236 万 7 千円 (7.9%) 増加の 22 億 529 万円で、歳入全体の収入未済額の 90.2% を占めている。

収納率向上対策については、「石巻市市税等滞納整理対策本部」の基本方針に基づき、口座振替加入の促進、訪問催告の実施、休日・夜間納税相談窓口の開設、滞納整理の強化等に取り組んでいるが、不納欠損処分は、税負担の公平と歳入の確保に大きな影響を及ぼすものであり、また、収入未済額は、累積滞納額となり不納欠損の発生原因となることから、早期に未納の実態を把握し、適切な措置のもとに、収入の確保に一層の努力を望むものである。

市税及び未収入特定財源以外の収入未済額は前年度と比較して 3,172 万 7 千円 (23.4%) 増加の 1 億 6,709 万 3 千円で、その主なものは、分担金及び負担金 3,777 万 2 千円、使用料及び手数料 5,248 万 8 千円、諸収入 7,144 万 8 千円といずれも大きく増加しており年々増加傾向にある。財源の確保及び負担の公平を図る観点から、厳正な対応が必要であり、新たな収入未済の発生防止及び収入率の向上を図るため、積極的な対応を期待するものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度と比較して 7,838 万 3 千円 (24.5%) 増加の 3 億 9,817 万 9 千円であり、収入未済額は、前年度と比較して 7,804 万 4 千円 (2.3%) 減少の 32 億 7,150 万 3 千円である。

この不納欠損額及び収入未済額の大半を国民健康保険事業特別会計が占めており、不納欠損額で 3 億 6,164 万 9 千円 (90.8%)、収入未済額で 28 億 2,427 万 7 千円 (86.3%) となっている。

不納欠損処分及び収入未済額への対応については、一般会計でも述べたとおりであるが、負担の公平性、各事業会計における自主財源の確保の重要性から、早期に未納の実態を把握し、それに併せた効果的で実効性のある対策により収入の確保に一層努められたい。

公債費では、市債の当年度末未償還額の元利合計が、一般会計で 813 億 469 万 5 千円、土地取得特別会計ほか 8 特別会計の合計で 676 億 4,760 万 7 千円となり、合わせると 1,489 億 5,230 万 2 千円となっている。地方債の発行に当たっては、将来の実質公債費への影響等に留意するとともに、適切な財政運営に努められたい。

普通会計における財政構造の弾力性についてみると、経常収支比率は 98.4% で前年度と比較して 2.9 ポイント悪化している。これは、公共施設の整備など投資的経費に充当する財源の余裕がほとんど無く、財政運営が非常に厳しく危機的な状況にあることを示している。この事態を厳粛に受け止め、一般財源の確保とともに、経常経費の抑制になお一層の努力を望むものである。

## 2 病院事業会計

病院事業会計での業務実績は、病床数 286 床で、年延入院患者数は 7 万 4,199 人、前年度と比較すると 1,981 人の減少、年延外来患者数は 12 万 6,171 人で前年度と比較すると 5,453 人増加している。入院患者数の減少については、石巻市立病院における平成 19 年 7 月からの呼吸器科常勤医不在や石巻市立牡鹿病院の一般病床入院患者が減少したためであり、外来患者数の増加については、救急患者の積極的な受入れや病院・診療所間との病病・病診連携の強化等によるものである。

経営収支の状況は、収益総額 52 億 9,495 万円に対し、費用総額 53 億 7,262 万 1 千円で、差引き 7,767 万 1 千円の当年度純損失が生じた。この当年度純損失に前年度繰越欠損金 75 億 8,373 万 5 千円を加えた当年度未処理欠損金は、76 億 6,140 万 6 千円となっている。

なお、減価償却前経常利益においては、1 億 8,192 万円の黒字となっている。

財政状態を分析すると、経常収支比率は前年度と比較して 2.5 ポイント上昇の 98.6%、医業収支比率は前年度と比較して 2.9 ポイント上昇の 84.4%、また、不良債務比率は前年度と比較して 6.5 ポイント低下の 27.6% となっている。

特に、石巻市立病院においては、経常収支比率が前年度と比較すると 0.8 ポイント、医業収支比率も 1.5 ポイントとそれぞれ上昇し、また、不良債務比率は 8.5 ポイント低下しており、僅かながらも前年より改善がみられるが、未だ危機的状況である。

本年度の病院事業会計決算の概況は前述したとおりであるが、特に留意を要する事項について概括すると、次のとおりである。

医療環境とりわけ公立病院を取り巻く環境は大きく変化し、近年の多くの公立病院における経営悪化と医師不足に伴う診療体制の見直しなど、公立病院が厳しい状況に陥っていることから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、公立病院の一層の健全経営が強く求められることとなった。

特に、公立病院の地域における役割を明確にして、地域において必要な医療の提



供体制を確立するための「公立病院改革プラン」を平成20年度内に策定することが義務付けられていることと、本決算における資金不足比率が27.8%と経営健全化基準を7.8ポイント上回っていることから、本病院事業における経営健全化対策は、緊急を要するものであり、将来とも安定的病院事業の継続を目指して、平成20年度内の改善を強く望むものである。

さて、合併して3年目を迎えた平成19年度は、美しい郷土を愛し、笑顔あふれる希望のまちをつくり伝えるため、「石巻市民憲章」が多くの市民の参画のもと本年4月1日に制定された。

しかし、一方では、市職員の酒気帯び運転による自損事故をはじめ法令違反など、市民の模範となるべき立場の職員の不祥事が後を絶たない状況となっていることは誠に遺憾である。このような事態を重く受け止め、職員一人ひとりが公務員としての自覚を持ち、法令や服務規律等を遵守し、住民福祉の向上と信頼回復を図るため、誠心誠意職務遂行に努めながら、市民とともに夢のもてる魅力あるまちづくりを進めていかなければならない。

地方公共団体の財政状況の判断指標として、健全化判断比率及び資金不足比率の公表が本年度から義務付けられたが、このうち平成19年度の健全化判断比率については、幸い4指標とも早期健全化基準及び財政再生基準を下回る結果となったが、病院事業会計の資金不足比率については、経営健全化基準を上回っており、早期の経営健全化対策が必要となっている。

なお、健全化判断比率の基準は、財政状態がかなり逼迫しないと上回らない基準となっており、常にその動きに注視しながら、適正な行財政運営に努めていかなければならない。

そのためには、平成19年2月に策定した「石巻市集中改革プラン」の進行管理を確実にいき、その成果を市民に分かりやすい形で公表するなど、透明性のある財政の健全化の確保になお一層の努力を望むものである。

# 参 考 資 料

1	各種会計歳入歳出決算比較表	172	ページ
2	各種会計実質収支総括表	174	
3	各種会計歳入歳出決算総括表	176	
4	各種会計歳入決算総括表	178	
5	各種会計歳出決算総括表	180	
6	各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	182	
7	一般会計歳入款別決算状況表	184	
8	一般会計歳出款別決算状況表	186	
9	一般会計歳出節別集計表	188	
10	一般会計款別節別支出済額一覧表	190	
11	特別会計歳出節別集計表	192	
12	特別会計別歳出節別集計表	194	
13	病院別損益計算書	196	
14	病院別貸借対照表	197	
15	病院別経営分析表	198	
16	病院別財務分析表	199	

# 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成19年度			平成18年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一 般 会 計	57,996,465	57,467,974	528,491	60,027,925	59,437,492	590,433	
特 別 会 計	53,537,144	53,866,964	329,820	51,820,664 (51,879,854)	51,324,422 (51,383,612)	496,242 (496,242)	
内 記	土 地 取 得	184,044	184,044	0	91,692	91,692	0
	診 療 所 事 業	641,103	641,103	0	648,187	648,187	0
	おしかホエール ランド事業	61,548	61,548	0	91,933	91,933	0
	水産物地方卸売 市場事業	287,532	287,532	0	367,050	367,050	0
	駐 車 場 事 業	31,589	31,589	0	31,400	31,400	0
	下 水 道 事 業	9,193,242	9,175,614	17,628	8,395,556	8,376,944	18,612
	漁 業 集 落 排水事業	18,780	18,780	0	20,161	15,130	5,031
	農 業 集 落 排水事業	835,519	828,219	7,300	1,015,122	1,015,122	0
	浄 化 槽 整備事業	50,966	50,966	0	54,738	54,738	0
	国 民 健 康 保険事業	18,907,837	18,891,416	16,421	17,771,299	17,273,571	497,728
	老人保健医療	14,758,873	15,131,357	372,484	15,196,037	15,233,914	37,877
	介護保険事業	8,566,111	8,564,796	1,315	8,137,489	8,124,741	12,748
	(旅客定期 航路事業)	-	-	-	(59,190)	(59,190)	(0)
合 計	111,533,609	111,334,938	198,671	111,848,589 (111,907,779)	110,761,914 (110,821,104)	1,086,675 (1,086,675)	

\* 特別会計の内訳中( )内は平成18年度中に廃止になった会計であり、( )内の数値は、平成18年度中に廃止になった旅客定期航路事業が含まれた数値である。

( 単位 : 千円 ・ % )

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
2,031,460	3.4	1,969,518	3.3	61,942	10.5		
1,716,480	3.3	2,542,542	5.0	826,062	166.5		
(1,657,290)	(3.2)	(2,483,352)	(4.8)	( 826,062)	( 166.5)		
92,352	100.7	92,352	100.7	0	-		
7,084	1.1	7,084	1.1	0	-		
30,385	33.1	30,385	33.1	0	-		
79,518	21.7	79,518	21.7	0	-		
189	0.6	189	0.6	0	-		
797,686	9.5	798,670	9.5	984	5.3		
1,381	6.8	3,650	24.1	5,031	皆減		
179,603	17.7	186,903	18.4	7,300	皆増		
3,772	6.9	3,772	6.9	0	-		
1,136,538	6.4	1,617,845	9.4	481,307	96.7		
437,164	2.9	102,557	0.7	334,607	883.4		
428,622	5.3	440,055	5.4	11,433	89.7		
0	-	0	-	0	-		
( 59,190)	皆減	( 59,190)	皆減	0	-		
314,980	0.3	573,024	0.5	888,004	81.7		
( 374,170)	( 0.3)	(513,834)	(0.5)	( 888,004)	( 81.7)		

## 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執 行 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執 行 率	
一 般 会 計	58,877,267,574	51.6	57,996,464,942	52.0	98.5	57,467,974,054	51.6	97.6	
特 別 会 計	55,152,524,640	48.4	53,537,144,181	48.0	97.1	53,866,963,699	48.4	97.7	
内 訳	土 地 取 得	184,045,000	0.2	184,043,600	0.2	100.0	184,043,600	0.2	100.0
	診 療 所 事 業	671,059,000	0.6	641,102,967	0.6	95.5	641,102,967	0.6	95.5
	おしかホエール ランド事業	63,686,000	0.1	61,547,558	0.1	96.6	61,547,558	0.1	96.6
	水産物地方 卸売市場事業	294,731,000	0.3	287,531,631	0.3	97.6	287,531,631	0.3	97.6
	駐 車 場 事 業	32,116,000	0.0	31,589,393	0.0	98.4	31,589,393	0.0	98.4
	下 水 道 事 業	9,537,019,640	8.4	9,193,242,191	8.2	96.4	9,175,613,931	8.2	96.2
	漁 業 集 落 排水事業	20,567,000	0.0	18,780,498	0.0	91.3	18,780,498	0.0	91.3
	農 業 集 落 排水事業	979,716,000	0.9	835,519,424	0.7	85.3	828,219,424	0.7	84.5
	浄 化 槽 整 備 事業	51,946,000	0.0	50,965,807	0.0	98.1	50,965,807	0.0	98.1
	国 民 健 康 保険事業	19,155,711,000	16.8	18,907,836,839	17.0	98.7	18,891,415,630	17.0	98.6
	老 人 保 健 医 療	15,411,318,000	13.5	14,758,873,315	13.2	95.8	15,131,357,065	13.6	98.2
介 護 保 険 事 業	8,750,610,000	7.7	8,566,110,958	7.7	97.9	8,564,796,195	7.7	97.9	
合 計	114,029,792,214	100.0	111,533,609,123	100.0	97.8	111,334,937,753	100.0	97.6	

( 単位 : 円 ・ % )

歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰越すべき財源					実質収支額 (C) - (D)	基金繰入金
	継続費 繰越額	繰越 明許繰 越額	繰越 費繰 越額	事故 繰越 繰越額	計 (D)		
528,490,888	0	230,750	0	230,750	0.0	528,260,138	328,260,138
329,819,518	0	24,928,260	0	24,928,260	0.0	354,747,778	16,920,972
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
17,628,260	0	17,628,260	0	17,628,260	0.2	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
7,300,000	0	7,300,000	0	7,300,000	0.7	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
16,421,209	0	0	0	0	0.0	16,421,209	15,621,209
372,483,750	0	0	0	0	0.0	372,483,750	0
1,314,763	0	0	0	0	0.0	1,314,763	1,299,763
198,671,370	0	25,159,010	0	25,159,010	0.0	173,512,360	345,181,110

### 3 各種会計歳入歳出決算総括表

区 分		歳 入				
		総 額 (A)	構 成 比 率	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A) - (B) = (C)	構 成 比 率
一 般 会 計		57,996,464,942	52.0	0	57,996,464,942	55.4
特 別 会 計		53,537,144,181	48.0	6,777,203,406	46,759,940,775	44.6
内 訳	土 地 取 得	184,043,600	0.2	168,775,831	15,267,769	0.0
	診 療 所 事 業	641,102,967	0.6	309,832,228	331,270,739	0.3
	おしんかホド工一 ラ ン ド 事 業	61,547,558	0.1	39,566,252	21,981,306	0.0
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	287,531,631	0.3	52,041,056	235,490,575	0.2
	駐 車 場 事 業	31,589,393	0.0	17,737,765	13,851,628	0.0
	下 水 道 事 業	9,193,242,191	8.2	2,454,574,390	6,738,667,801	6.4
	漁 業 集 落 排 水 事 業	18,780,498	0.0	6,153,442	12,627,056	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	835,519,424	0.7	174,798,498	660,720,926	0.6
	浄 化 槽 整 備 事 業	50,965,807	0.0	10,407,996	40,557,811	0.0
	国 民 健 康 保 險 事 業	18,907,836,839	17.0	1,135,003,402	17,772,833,437	17.0
	老 人 保 健 医 療	14,758,873,315	13.2	1,210,615,259	13,548,258,056	12.9
	介 護 保 險 事 業	8,566,110,958	7.7	1,197,697,287	7,368,413,671	7.0
合 計		111,533,609,123	100.0	6,777,203,406	104,756,405,717	100.0

( 単位 : 円 ・ % )

歳				出		差 引 過 不 足	
総 額	構 成	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	構 成	総 計 額	純 計 額	
(D)	比 率	(E)	(D) - (E) = (F)	比 率	(A) - (D)	(C) - (F)	
57,467,974,054	51.6	6,777,203,406	50,690,770,648	48.5	528,490,888	7,305,694,294	
53,866,963,699	48.4	0	53,866,963,699	51.5	329,819,518	7,107,022,924	
184,043,600	0.2	0	184,043,600	0.2	0	168,775,831	
641,102,967	0.6	0	641,102,967	0.6	0	309,832,228	
61,547,558	0.1	0	61,547,558	0.1	0	39,566,252	
287,531,631	0.3	0	287,531,631	0.3	0	52,041,056	
31,589,393	0.0	0	31,589,393	0.0	0	17,737,765	
9,175,613,931	8.2	0	9,175,613,931	8.8	17,628,260	2,436,946,130	
18,780,498	0.0	0	18,780,498	0.0	0	6,153,442	
828,219,424	0.7	0	828,219,424	0.8	7,300,000	167,498,498	
50,965,807	0.0	0	50,965,807	0.0	0	10,407,996	
18,891,415,630	17.0	0	18,891,415,630	18.1	16,421,209	1,118,582,193	
15,131,357,065	13.6	0	15,131,357,065	14.5	372,483,750	1,583,099,009	
8,564,796,195	7.7	0	8,564,796,195	8.2	1,314,763	1,196,382,524	
111,334,937,753	100.0	6,777,203,406	104,557,734,347	100.0	198,671,370	198,671,370	



#### 4 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	調 定 額 (B)
一 般 会 計		58,877,267,574	51.6	60,689,011,227
特 別 会 計		55,152,524,640	48.4	57,206,826,893
内	土 地 取 得	184,045,000	0.2	184,043,600
	診 療 所 事 業	671,059,000	0.6	642,243,682
	おしかホエールランド事業	63,686,000	0.1	61,547,558
	水産物地方卸売市場事業	294,731,000	0.3	287,531,631
	駐 車 場 事 業	32,116,000	0.0	31,589,393
	下 水 道 事 業	9,537,019,640	8.4	9,478,478,267
	漁 業 集 落 排 水 事 業	20,567,000	0.0	19,232,900
	農 業 集 落 排 水 事 業	979,716,000	0.9	914,333,290
	浄 化 槽 整 備 事 業	51,946,000	0.0	51,146,397
	国 民 健 康 保 険 事 業	19,155,711,000	16.8	22,093,763,411
訳	老 人 保 健 医 療	15,411,318,000	13.5	14,758,873,315
	介 護 保 険 事 業	8,750,610,000	7.7	8,684,043,449
合 計		114,029,792,214	100.0	117,895,838,120

( 単位 : 円 ・ % )

収 入 済 額 (C)	構成比率	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)
57,996,464,942	52.0	98.5	95.6	246,472,346	2,446,073,939
53,537,144,181	48.0	97.1	93.6	398,179,142	3,271,503,570
184,043,600	0.2	100.0	100.0	0	0
641,102,967	0.6	95.5	99.8	225,120	915,595
61,547,558	0.1	96.6	100.0	0	0
287,531,631	0.3	97.6	100.0	0	0
31,589,393	0.0	98.4	100.0	0	0
9,193,242,191	8.2	96.4	97.0	12,792,749	272,443,327
18,780,498	0.0	91.3	97.6	0	452,402
835,519,424	0.7	85.3	91.4	0	78,813,866
50,965,807	0.0	98.1	99.6	0	180,590
18,907,836,839	17.0	98.7	85.6	361,649,098	2,824,277,474
14,758,873,315	13.2	95.8	100.0	0	0
8,566,110,958	7.7	97.9	98.6	23,512,175	94,420,316
111,533,609,123	100.0	97.8	94.6	644,651,488	5,717,577,509

## 5 各種会計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計		58,877,267,574	51.6	57,467,974,054	51.6
特 別 会 計		55,152,524,640	48.4	53,866,963,699	48.4
内 訳	土 地 取 得	184,045,000	0.2	184,043,600	0.2
	診 療 所 事 業	671,059,000	0.6	641,102,967	0.6
	おしかホエールランド事業	63,686,000	0.1	61,547,558	0.1
	水産物地方卸売市場事業	294,731,000	0.3	287,531,631	0.3
	駐 車 場 事 業	32,116,000	0.0	31,589,393	0.0
	下 水 道 事 業	9,537,019,640	8.4	9,175,613,931	8.2
	漁 業 集 落 排 水 事 業	20,567,000	0.0	18,780,498	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	979,716,000	0.9	828,219,424	0.7
	浄 化 槽 整 備 事 業	51,946,000	0.0	50,965,807	0.0
	国 民 健 康 保 険 事 業	19,155,711,000	16.8	18,891,415,630	17.0
	老 人 保 健 医 療	15,411,318,000	13.5	15,131,357,065	13.6
	介 護 保 険 事 業	8,750,610,000	7.7	8,564,796,195	7.7
合 計		114,029,792,214	100.0	111,334,937,753	100.0

( 単位 : 円 ・ % )

執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額				計 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
	継続繰越	通次繰越額	繰越明許費額	事故繰越額		
97.6		0	120,420,750	0	120,420,750	1,288,872,770
97.7		0	488,498,260	0	488,498,260	797,062,681
100.0		0	0	0	0	1,400
95.5		0	0	0	0	29,956,033
96.6		0	0	0	0	2,138,442
97.6		0	0	0	0	7,199,369
98.4		0	0	0	0	526,607
96.2		0	343,098,260	0	343,098,260	18,307,449
91.3		0	0	0	0	1,786,502
84.5		0	145,400,000	0	145,400,000	6,096,576
98.1		0	0	0	0	980,193
98.6		0	0	0	0	264,295,370
98.2		0	0	0	0	279,960,935
97.9		0	0	0	0	185,813,805
97.6		0	608,919,010	0	608,919,010	2,085,935,451

## 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第1四半期			第2四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	6,012,523,838	6,243,445,608	11,051,254,949	5,597,984,814	6,717,400,859	9,794,342,659
一 般 会 計	5,029,429,350	2,619,246,296	8,004,966,756	2,102,015,294	3,141,452,438	6,466,218,421
特 別 会 計	983,094,488	3,624,199,312	3,046,288,193	3,495,969,520	3,575,948,421	3,328,124,238
支 出	3,595,673,500	6,216,978,881	8,137,974,547	6,866,911,109	7,565,837,621	11,288,129,117
一 般 会 計	3,244,581,356	2,319,258,755	4,327,015,014	2,900,951,156	3,407,324,235	5,555,192,240
特 別 会 計	351,092,144	3,897,720,126	3,810,959,533	3,965,959,953	4,158,513,386	5,732,936,877
収 支 差 引	2,416,850,338	26,466,727	2,913,280,402	1,268,926,295	848,436,762	1,493,786,458
累 計 収 支 差 引 ( A )	2,416,850,338	2,443,317,065	5,356,597,467	4,087,671,172	3,239,234,410	1,745,447,952
一 時 借 入 金 残 高 ( B )	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 ( C )	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 ( D )	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 ( E )	3,321,500	2,731,500	2,781,500	3,251,500	3,146,500	3,471,500
預 金 残 高 ( F )	0	0	2,000,000,000	1,700,000,000	1,500,000,000	0
当 年 度 資 金 残 高 ( G = A + B + C - D - E - F )	2,413,528,838	2,440,585,565	3,353,815,967	2,384,419,672	1,736,087,910	1,741,976,452
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 ( H )	1,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 ( G + H )	1,413,528,838	2,440,585,565	3,353,815,967	2,384,419,672	1,736,087,910	1,741,976,452

( 単位 : 円 )

第3四半期			第4四半期			出納整理期間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
4,853,179,693	9,765,198,404	7,904,950,983	4,696,402,348	4,962,115,846	16,178,934,751	5,504,068,192	12,624,289,929	111,906,092,873
1,482,974,132	6,222,791,954	4,281,104,408	1,426,783,661	1,911,187,915	9,563,656,241	2,316,972,656	3,427,665,420	57,996,464,942
3,370,205,561	3,542,406,450	3,623,846,575	3,269,618,687	3,050,927,931	6,615,278,510	3,187,095,536	9,196,624,509	53,909,627,931
8,399,118,875	6,825,721,585	8,940,813,552	6,508,714,742	6,479,259,363	18,223,034,602	6,100,351,093	6,186,419,166	111,334,937,753
4,349,719,795	2,873,501,636	4,507,936,879	2,976,702,781	2,628,918,832	10,158,792,768	2,029,244,263	6,188,834,344	57,467,974,054
4,049,399,080	3,952,219,949	4,432,876,673	3,532,011,961	3,850,340,531	8,064,241,834	4,071,106,830	2,415,178	53,866,963,699
3,545,939,182	2,939,476,819	1,035,862,569	1,812,312,394	1,517,143,517	2,044,099,851	596,282,901	6,437,870,763	571,155,120
1,800,491,230	1,138,985,589	103,123,020	1,709,189,374	3,226,332,891	5,270,432,742	5,866,715,643	571,155,120	-
0	0	0	0	0	3,000,000,000	0	0	-
2,340,431,065	0	1,000,000,000	2,000,000,000	4,418,986,541	4,418,986,541	5,142,825,330	0	-
0	0	0	0	0	0	0	0	-
3,023,000	3,053,000	3,053,000	3,043,000	3,023,000	3,023,000	0	0	-
0	0	0	0	0	0	0	0	-
536,916,835	1,135,932,589	1,100,070,020	287,767,626	1,189,630,650	2,145,530,799	723,890,313	571,155,120	-
0	0	0	0	0	0	1,000,000,000	0	-
536,916,835	1,135,932,589	1,100,070,020	287,767,626	1,189,630,650	2,145,530,799	276,109,687	571,155,120	-

## 7 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	18,021,051,000	30.6	20,480,402,557	33.7
2 地 方 譲 与 税	877,464,000	1.5	877,464,945	1.4
3 利 子 割 交 付 金	60,903,000	0.1	60,903,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	39,302,000	0.1	39,302,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,810,000	0.0	20,810,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,668,236,000	2.8	1,668,236,000	2.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,716,000	0.0	1,716,606	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	403,180,000	0.7	403,180,000	0.7
9 地 方 特 例 交 付 金	118,430,000	0.2	118,430,000	0.2
10 地 方 交 付 税	18,918,831,000	32.1	18,918,831,000	31.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,745,000	0.1	37,745,000	0.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	549,382,000	0.9	600,841,979	1.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	767,257,000	1.3	817,043,973	1.3
14 国 庫 支 出 金	4,966,390,050	8.4	4,731,893,315	7.8
15 県 支 出 金	2,923,626,000	5.0	2,889,418,674	4.8
16 財 産 収 入	289,741,000	0.5	323,301,076	0.5
17 寄 附 金	207,003,000	0.4	207,001,321	0.3
18 繰 入 金	532,610,000	0.9	75,327,693	0.1
19 繰 越 金	357,024,524	0.6	357,023,574	0.6
20 諸 収 入	2,495,666,000	4.2	2,495,738,514	4.1
21 市 債	5,620,900,000	9.5	5,564,400,000	9.2
合 計	58,877,267,574	100.0	60,689,011,227	100.0

( 単位 : 円 ・ % )

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
18,031,721,726	31.1	100.1	88.0	243,389,944	2,205,290,887
877,464,945	1.5	100.0	100.0	0	0
60,903,000	0.1	100.0	100.0	0	0
39,302,000	0.1	100.0	100.0	0	0
20,810,000	0.0	100.0	100.0	0	0
1,668,236,000	2.9	100.0	100.0	0	0
1,716,606	0.0	100.0	100.0	0	0
403,180,000	0.7	100.0	100.0	0	0
118,430,000	0.2	100.0	100.0	0	0
18,918,831,000	32.6	100.0	100.0	0	0
37,745,000	0.1	100.0	100.0	0	0
560,970,609	1.0	102.1	93.4	2,098,980	37,772,390
763,571,589	1.3	99.5	93.5	983,422	52,488,962
4,709,483,315	8.1	94.8	99.5	0	22,410,000
2,838,138,674	4.9	97.1	98.2	0	51,280,000
317,918,099	0.5	109.7	98.3	0	5,382,977
207,001,321	0.4	100.0	100.0	0	0
75,327,693	0.1	14.1	100.0	0	0
357,023,574	0.6	100.0	100.0	0	0
2,424,289,791	4.2	97.1	97.1	0	71,448,723
5,564,400,000	9.6	99.0	100.0	0	0
57,996,464,942	100.0	98.5	95.6	246,472,346	2,446,073,939



## 8 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1 議 会 費	383,037,000	0.7	381,494,820	0.7	99.6
2 総 務 費	7,042,615,551	12.0	6,904,636,666	12.0	98.0
3 民 生 費	14,615,617,500	24.8	14,207,259,111	24.7	97.2
4 衛 生 費	7,516,347,968	12.8	7,427,446,837	12.9	98.8
5 労 働 費	114,673,900	0.2	114,493,511	0.2	99.8
6 農 林 水 産 業 費	2,357,556,047	4.0	2,232,350,415	3.9	94.7
7 商 工 費	1,400,027,813	2.4	1,319,791,623	2.3	94.3
8 土 木 費	5,684,237,905	9.7	5,524,535,701	9.6	97.2
9 消 防 費	2,822,379,274	4.8	2,778,213,295	4.8	98.4
10 教 育 費	7,163,709,310	12.2	6,863,775,988	11.9	95.8
11 災 害 復 旧 費	203,873,060	0.3	171,961,102	0.3	84.3
12 公 債 費	9,526,748,000	16.2	9,526,747,216	16.6	100.0
13 諸 支 出 金	15,269,000	0.0	15,267,769	0.0	100.0
14 予 備 費	31,175,246	0.1	-	-	-
合 計	58,877,267,574	100.0	57,467,974,054	100.0	97.6

( 単位 : 円 ・ % )

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
0	0	0	0	1,542,180
0	3,600,000	0	3,600,000	134,378,885
0	0	0	0	408,358,389
0	0	0	0	88,901,131
0	0	0	0	180,389
0	68,000,000	0	68,000,000	57,205,632
0	0	0	0	80,236,190
0	48,820,750	0	48,820,750	110,881,454
0	0	0	0	44,165,979
0	0	0	0	299,933,322
0	0	0	0	31,911,958
0	0	0	0	784
0	0	0	0	1,231
0	0	0	0	31,175,246
0	120,420,750	0	120,420,750	1,288,872,770

## 9 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	741,866,344	1.3	719,823,909	1.3
2 給 料	5,888,107,375	10.0	5,878,058,950	10.2
3 職 員 手 当 等	5,010,697,260	8.5	4,899,849,068	8.5
4 共 済 費	1,704,105,370	2.9	1,686,344,147	2.9
5 災 害 補 償 費	9,907,042	0.0	9,906,942	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,133,000	0.0	283,225	0.0
7 賃 金	526,056,975	0.9	511,742,420	0.9
8 報 償 費	176,144,237	0.3	143,832,407	0.3
9 旅 費	55,442,538	0.1	48,453,023	0.1
10 交 際 費	6,100,000	0.0	3,863,110	0.0
11 需 用 費	2,472,595,816	4.2	2,398,072,323	4.2
12 役 務 費	267,787,275	0.5	241,597,678	0.4
13 委 託 料	3,835,861,957	6.5	3,684,818,459	6.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	601,034,221	1.0	589,814,719	1.0
15 工 事 請 負 費	2,026,567,737	3.4	1,886,617,250	3.3
16 原 材 料 費	42,569,850	0.1	41,314,030	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	141,392,327	0.2	134,168,066	0.2
18 備 品 購 入 費	569,034,099	1.0	438,317,979	0.8
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,587,614,114	14.6	8,527,402,005	14.8
20 扶 助 費	7,076,092,099	12.0	6,874,135,137	12.0
21 貸 付 金	905,845,000	1.5	839,445,000	1.5
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	513,722,943	0.9	485,102,295	0.8
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,664,806,925	16.4	9,658,599,538	16.8
24 投 資 及 び 出 資 金	247,477,000	0.4	247,475,837	0.4
25 積 立 金	741,527,402	1.3	722,303,094	1.3
26 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
27 公 課 費	19,143,422	0.0	18,394,600	0.0
28 繰 出 金	7,012,460,000	11.9	6,777,238,843	11.8
* 予 備 費	31,175,246	0.1	-	-
合 計	58,877,267,574	100.0	57,467,974,054	100.0

( 単位 : 円 ・ % )

執行率	翌年度繰越額	予算現額対繰越額	不用額	予算現額対不用額
97.0	0	0.0	22,042,435	3.0
99.8	0	0.0	10,048,425	0.2
97.8	0	0.0	110,848,192	2.2
99.0	0	0.0	17,761,223	1.0
100.0	0	0.0	100	0.0
25.0	0	0.0	849,775	75.0
97.3	0	0.0	14,314,555	2.7
81.7	0	0.0	32,311,830	18.3
87.4	0	0.0	6,989,515	12.6
63.3	0	0.0	2,236,890	36.7
97.0	497,900	0.0	74,025,593	3.0
90.2	0	0.0	26,189,597	9.8
96.1	3,600,000	0.1	147,443,498	3.8
98.1	0	0.0	11,219,502	1.9
93.1	82,122,850	4.1	57,827,637	2.9
97.0	0	0.0	1,255,820	3.0
94.9	6,224,000	4.4	1,000,261	0.7
77.0	0	0.0	130,716,120	23.0
99.3	0	0.0	60,212,109	0.7
97.1	0	0.0	201,956,962	2.9
92.7	0	0.0	66,400,000	7.3
94.4	27,976,000	5.4	644,648	0.1
99.9	0	0.0	6,207,387	0.1
100.0	0	0.0	1,163	0.0
97.4	0	0.0	19,224,308	2.6
100.0	0	0.0	0	0.0
96.1	0	0.0	748,822	3.9
96.6	0	0.0	235,221,157	3.4
-	0	0.0	31,175,246	100.0
97.6	120,420,750	0.2	1,288,872,770	2.2

## 10 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	175,056,000	178,114,730	24,127,240	43,974,575	3,922,222	25,144,692	4,416,000
2 給料	49,434,267	1,532,738,836	1,417,404,917	480,352,828	15,054,381	277,746,133	96,776,865
3 職員手当等	86,699,277	2,484,897,504	744,628,564	257,913,864	7,821,202	167,931,657	55,580,932
4 共済費	41,010,721	429,701,556	411,287,771	132,721,975	4,511,144	76,091,602	26,713,050
5 災害補償費	-	769,524	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	283,225	-	-	-	-	-
7 賃金	-	31,002,475	293,628,768	13,232,735	-	10,740,150	11,250,600
8 報償費	9,990	10,638,109	31,680,071	10,427,388	10,647	1,562,008	2,255,127
9 旅費	9,606,578	6,842,610	555,918	917,494	0	4,665,633	1,541,378
10 交際費	684,877	2,767,515	-	-	-	50,300	-
11 需用費	4,701,319	222,584,798	227,309,829	164,511,545	3,228,672	122,911,093	24,551,163
12 役務費	346,044	127,028,152	22,582,367	20,538,937	82,973	3,378,955	3,174,306
13 委託料	4,761,639	478,111,286	244,794,191	1,507,149,812	19,553,360	255,968,541	141,578,377
14 使用料及び賃借料	472,540	215,120,115	9,082,210	29,024,587	14,910	10,101,103	6,246,460
15 工事請負費	-	-	94,010,700	2,959,950	-	343,103,750	1,291,500
16 原材料費	-	-	39,581	1,188,486	-	1,471,904	100,000
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	2,236,287	31,637,870
18 備品購入費	195,211	26,857,053	34,568,268	1,207,880	-	2,056,425	125,245
19 負担金、補助金及び交付金	8,465,957	321,106,875	356,737,611	4,060,585,386	50,294,000	675,975,962	142,527,044
20 扶助費	-	-	6,747,150,194	-	-	-	-
21 貸付金	-	49,000,000	-	432,000	10,000,000	-	707,600,000
22 補償、補填及び賠償金	-	3,136,354	-	106,818,838	-	13,813,520	22,699,454
23 償還金、利子及び割引料	-	114,294,061	-	13,918,396	-	3,639,865	-
24 投資及び投出資金	-	-	-	247,148,837	-	327,000	-
25 積立金	-	668,496,188	3,181,263	-	-	133,402	-
26 寄附金	-	-	1,000,000	-	-	-	-
27 公課費	50,400	1,145,700	173,700	12,181,100	-	272,000	160,000
28 繰出金	-	-	3,543,315,948	320,240,224	-	233,028,433	39,566,252
合計	381,494,820	6,904,636,666	14,207,259,111	7,427,446,837	114,493,511	2,232,350,415	1,319,791,623

( 単位 : 円 ・ % )

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
4,022,604	134,229,863	126,815,983	-	-	-	719,823,909	1.3
477,803,506	8,739,072	1,522,008,145	-	-	-	5,878,058,950	10.2
265,662,392	4,934,982	823,778,694	-	-	-	4,899,849,068	8.5
130,924,728	2,668,823	430,685,621	27,156	-	-	1,686,344,147	2.9
-	9,137,418	-	-	-	-	9,906,942	0.0
-	-	-	-	-	-	283,225	0.0
15,773,300	-	135,711,192	403,200	-	-	511,742,420	0.9
1,478,345	68,513,967	17,256,755	-	-	-	143,832,407	0.3
847,548	11,707,987	11,767,877	-	-	-	48,453,023	0.1
-	255,000	105,418	-	-	-	3,863,110	0.0
155,969,211	38,290,418	1,423,220,614	10,793,661	-	-	2,398,072,323	4.2
12,308,170	5,519,125	46,638,649	-	-	-	241,597,678	0.4
352,345,358	32,624,091	646,905,429	1,026,375	-	-	3,684,818,459	6.4
35,326,740	2,801,278	281,039,716	585,060	-	-	589,814,719	1.0
623,658,500	38,927,700	623,539,500	159,125,650	-	-	1,886,617,250	3.3
36,668,331	102,060	1,743,668	-	-	-	41,314,030	0.1
85,026,140	-	-	-	-	15,267,769	134,168,066	0.2
7,299,138	40,750,585	325,258,174	0	-	-	438,317,979	0.8
339,008,775	2,375,893,926	196,806,469	-	-	-	8,527,402,005	14.8
-	-	126,984,943	-	-	-	6,874,135,137	12.0
-	-	72,413,000	-	-	-	839,445,000	1.5
338,634,129	-	-	-	-	-	485,102,295	0.8
-	-	-	-	9,526,747,216	-	9,658,599,538	16.8
-	-	-	-	-	-	247,475,837	0.4
-	-	50,492,241	-	-	-	722,303,094	1.3
-	-	-	-	-	-	1,000,000	0.0
690,800	3,117,000	603,900	-	-	-	18,394,600	0.0
2,641,087,986	-	-	-	-	-	6,777,238,843	11.8
5,524,535,701	2,778,213,295	6,863,775,988	171,961,102	9,526,747,216	15,267,769	57,467,974,054	100.0

## 11 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	214,051,180	0.4	208,402,815	0.4
2 給 料	392,180,479	0.7	385,992,031	0.7
3 職 員 手 当 等	263,056,982	0.5	253,369,798	0.5
4 共 済 費	117,776,595	0.2	114,086,020	0.2
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 賃 金	25,708,292	0.0	22,804,655	0.0
8 報 償 費	5,564,056	0.0	4,860,359	0.0
9 旅 費	6,070,220	0.0	5,459,612	0.0
10 交 際 費	180,000	0.0	18,360	0.0
11 需 用 費	344,914,108	0.6	314,825,772	0.6
12 役 務 費	150,867,470	0.3	139,023,382	0.3
13 委 託 料	922,739,426	1.7	886,806,774	1.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	56,466,782	0.1	53,058,658	0.1
15 工 事 請 負 費	3,692,254,463	6.7	3,208,988,900	6.0
16 原 材 料 費	939,862	0.0	920,920	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0
18 備 品 購 入 費	17,396,312	0.0	15,575,837	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	43,387,081,339	78.7	42,750,629,473	79.4
20 扶 助 費	11,578,000	0.0	9,510,179	0.0
21 貸 付 金	-	-	-	-
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	69,863,362	0.1	67,061,541	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,409,022,712	9.8	5,404,884,822	10.0
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
25 積 立 金	12,877,000	0.0	12,153,191	0.0
26 寄 附 金	-	-	-	-
27 公 課 費	8,535,000	0.0	8,530,600	0.0
28 繰 出 金	1,000	0.0	0	0.0
* 予 備 費	43,400,000	0.1	0	0.0
合 計	55,152,524,640	100.0	53,866,963,699	100.0

( 単位 : 円 ・ % )

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
97.4	0	0.0	5,648,365	2.6
98.4	0	0.0	6,188,448	1.6
96.3	0	0.0	9,687,184	3.7
96.9	0	0.0	3,690,575	3.1
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
88.7	0	0.0	2,903,637	11.3
87.4	0	0.0	703,697	12.6
89.9	0	0.0	610,608	10.1
10.2	0	0.0	161,640	89.8
91.3	205,260	0.1	29,883,076	8.7
92.1	0	0.0	11,844,088	7.9
96.1	6,911,000	0.7	29,021,652	3.1
94.0	0	0.0	3,408,124	6.0
86.9	481,382,000	13.0	1,883,563	0.1
98.0	0	0.0	18,942	2.0
-	0	-	0	-
89.5	0	0.0	1,820,475	10.5
98.5	0	0.0	636,451,866	1.5
82.1	0	0.0	2,067,821	17.9
-	-	-	-	-
96.0	0	0.0	2,801,821	4.0
99.9	0	0.0	4,137,890	0.1
-	-	-	-	-
94.4	0	0.0	723,809	5.6
-	-	-	-	-
99.9	0	0.0	4,400	0.1
0.0	0	0.0	1,000	100.0
0.0	0	0.0	43,400,000	100.0
97.7	488,498,260	0.9	797,062,681	1.4



## 12 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	診 療 所 事 業	おしかホエール ラ ン ド 事 業	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	駐 車 場 事 業	下 水 道 事 業
1 報 酬	-	156,050,200	0	0	-	4,581,600
2 給 料	-	139,080,288	10,073,094	30,286,026	3,061,440	178,272,126
3 職 員 手 当 等	-	114,764,485	4,852,195	16,496,718	1,412,260	102,721,288
4 共 済 費	-	39,128,852	3,101,186	8,196,118	949,700	49,233,490
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	5,142,805	3,315,200	-	1,176,000	3,401,300
8 報 償 費	-	680,000	0	-	-	102,290
9 旅 費	-	4,362,350	0	0	-	405,420
10 交 際 費	-	18,360	-	-	-	-
11 需 用 費	-	87,171,662	14,102,003	74,637,041	1,602,037	85,984,257
12 役 務 費	-	3,642,243	804,652	385,404	103,570	8,842,286
13 委 託 料	116,350,377	33,267,489	4,890,728	36,831,777	4,753,602	194,135,719
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	5,630,255	1,288,112	31,848,005	-	7,365,926
15 工 事 請 負 費	-	0	15,540,000	12,600,000	-	2,773,872,900
16 原 材 料 費	-	-	-	87,506	-	770,414
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	-	429,797	-	693,000	-	2,318,400
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	-	4,408,172	78,000	510,000	-	1,101,391,115
20 扶 助 費	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	24,239,405
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	67,693,223	47,300,809	3,464,588	66,906,636	18,530,784	4,637,716,595
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金	-	-	-	-	-	-
26 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	-	25,200	37,800	8,053,400	-	259,400
28 繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	184,043,600	641,102,967	61,547,558	287,531,631	31,589,393	9,175,613,931

( 単位：円・% )

漁業集落排水事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	国民健康保険事業	老人保健医療	介護保険事業	合計	構成比率
-	-	-	9,470,215	-	38,300,800	208,402,815	0.4
2,547,705	18,593,272	4,078,080	-	-	-	385,992,031	0.7
1,638,895	9,503,823	1,980,134	-	-	-	253,369,798	0.5
667,504	5,238,600	1,114,380	1,710,226	329,196	4,416,768	114,086,020	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,321,600	-	5,579,250	2,868,500	-	22,804,655	0.0
-	-	-	318,000	-	3,760,069	4,860,359	0.0
-	-	-	151,826	3,500	536,516	5,459,612	0.0
-	-	-	-	-	-	18,360	0.0
971,387	32,460,716	789,496	8,281,557	789,713	8,035,903	314,825,772	0.6
1,749,072	14,282,865	12,815,713	37,415,948	1,366,579	57,615,050	139,023,382	0.3
1,328,817	34,576,259	2,043,605	238,624,895	83,334,006	136,669,500	886,806,774	1.6
0	3,196,536	520,275	2,341,508	-	868,041	53,058,658	0.1
0	384,700,250	22,275,750	-	-	-	3,208,988,900	6.0
63,000	-	-	-	-	-	920,920	0.0
-	0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	12,043,500	-	91,140	15,575,837	0.0
152,246	5,775,521	1,200,881	18,459,530,923	14,935,495,252	8,242,087,363	42,750,629,473	79.4
-	-	-	-	-	9,510,179	9,510,179	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	4,945,057	-	-	37,877,079	-	67,061,541	0.1
4,605,806	313,616,125	4,147,493	111,935,449	69,293,240	59,674,074	5,404,884,822	10.0
-	-	-	-	-	-	-	-
5,056,066	-	-	3,926,733	-	3,170,392	12,153,191	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	8,800	-	85,600	-	60,400	8,530,600	0.0
-	-	-	-	0	-	-	-
18,780,498	828,219,424	50,965,807	18,891,415,630	15,131,357,065	8,564,796,195	53,866,963,699	100.0

### 13 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立病院 石巻市立病院 石巻市立病院	石巻市立病院 石巻市立病院 石巻市立病院
医業収益	4,284,838,823	3,355,569,038	444,634,478	484,635,307
入院収益	2,660,797,646	2,324,751,609	215,363,760	120,682,277
外来収益	1,162,147,803	690,024,916	171,696,096	300,426,791
その他医業収益	461,893,374	340,792,513	57,574,622	63,526,239
医業外収益	1,010,111,679	798,725,574	106,990,368	104,395,737
受取利息配当金	165,082	0	85,867	79,215
他会計負担金	675,347,895	553,310,697	79,517,198	42,520,000
他会計補助金	256,318,200	189,324,200	12,013,000	54,981,000
国庫補助金	5,572,000	5,572,000	0	0
県補助金	600,000	600,000	0	0
その他医業外収益	72,108,502	49,918,677	15,374,303	6,815,522
特別利益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0
収益総額	5,294,950,502	4,154,294,612	551,624,846	589,031,044
医業費用	5,076,921,686	3,959,792,070	533,134,754	583,994,862
給与費	2,726,436,529	2,061,403,029	336,264,797	328,768,703
材料費	1,071,044,356	776,607,881	124,489,930	169,946,545
経費	1,006,883,791	860,987,344	65,068,108	80,828,339
減価償却費	256,395,515	246,333,060	6,540,793	3,521,662
資産減耗費	5,116,857	4,105,168	676,496	335,193
研究研修費	11,044,638	10,355,588	94,630	594,420
医業外費用	292,504,208	269,132,860	10,931,308	12,440,040
支払利息及び 企業債取扱諸費	191,019,110	189,210,652	1,511,198	297,260
雑損失	101,485,098	79,922,208	9,420,110	12,142,780
特別損失	3,195,360	0	19,947	3,175,413
過年度損益修正損	3,195,360	0	19,947	3,175,413
その他特別損失	0	0	0	0
費用総額	5,372,621,254	4,228,924,930	544,086,009	599,610,315
当年度純損益	77,670,752	74,630,318	7,538,837	10,579,271
前年度繰越欠損金	7,583,734,985	6,641,026,597	480,929,528	461,778,860
当年度未処理欠損金	7,661,405,737	6,715,656,915	473,390,691	472,358,131

## 14 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立 雄勝病院	石巻市立 牡鹿病院
固 定 資 産	8,611,189,224	6,521,418,763	327,069,512	1,762,700,949
有 形 固 定 資 産	8,611,189,224	6,521,418,763	327,069,512	1,762,700,949
流 動 資 産	767,988,972	552,204,091	109,743,123	106,041,758
現 金 預 金	168,168,314	102,041,626	40,786,903	25,339,785
未 収 金	550,428,530	426,463,946	62,334,863	61,629,721
有 価 証 券	0	0	0	0
貯 蔵 品	47,799,660	22,106,051	6,621,357	19,072,252
前 払 費 用	1,592,468	1,592,468	0	0
資 産 合 計	9,379,178,196	7,073,622,854	436,812,635	1,868,742,707
固 定 負 債	300,000,000	300,000,000	0	0
他 会 計 借 入 金	300,000,000	300,000,000	0	0
流 動 負 債	1,952,238,174	1,854,962,783	19,443,247	77,832,144
一 時 借 入 金	1,700,000,000	1,650,000,000	0	50,000,000
未 払 金	199,814,342	153,192,751	19,051,147	27,570,444
未 払 消 費 税	2,914,100	2,260,300	392,100	261,700
そ の 他 流 動 負 債	49,509,732	49,509,732	0	0
負 債 合 計	2,252,238,174	2,154,962,783	19,443,247	77,832,144
資 本 金	11,402,848,944	10,111,141,228	699,231,729	592,475,987
自 己 資 本 金	5,328,216,039	4,054,398,093	681,341,959	592,475,987
借 入 資 本 金	6,074,632,905	6,056,743,135	17,889,770	0
剰 余 金	4,275,908,922	5,192,481,157	281,862,341	1,198,434,576
資 本 剰 余 金	3,382,496,815	1,523,175,758	188,528,350	1,670,792,707
利 益 剰 余 金	7,658,405,737	6,715,656,915	470,390,691	472,358,131
資 本 合 計	7,126,940,022	4,918,660,071	417,369,388	1,790,910,563
負 債 資 本 合 計	9,379,178,196	7,073,622,854	436,812,635	1,868,742,707

## 15 病院別経営分析表

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立雄勝病院	石巻市立牡鹿病院	算 式
病床利用率 (%)	70.9	74.8	87.4	34.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院率 (%)	170.0	128.7	149.2	686.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者1人当り入院診療収入 (円)	35,860	41,239	16,831	23,988	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
患者1人当り外来診療収入 (円)	9,211	9,514	8,992	8,696	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
入院1日平均患者数 (人)	202.7	154.0	35.0	13.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$
外来1日平均患者数 (人)	515.0	296.0	77.9	141.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
患者100人当り検査件数 (件)	151.8	210.2	22.4	65.7	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
患者100人当り放射線件数 (件)	20.6	28.7	4.9	7.3	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
室料差額対象病床数対総病床数 (%)	14.3	9.7	22.5	30.0	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$
室料差額収益対総収益 (%)	0.6	0.6	1.0	0.5	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$
病床100床当り医師数 (人)	13.7	15.7	10.0	7.5	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$
病床100床当り職員数 (人)	117.2	122.4	110.0	97.5	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

## 16 病院別財務分析表

( 単位 : % )

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立病院 雄勝病院	石巻市立病院 牡鹿病院	算 式	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	91.8	92.2	74.9	94.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	68.0	89.9	4.1	0.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	11.2	16.1	91.5	95.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	115.9	125.0	78.4	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	818.3	573.0	81.9	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	流動比率	39.3	29.8	564.4	136.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	36.8	28.5	530.4	111.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	8.6	5.5	209.8	32.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	減価償却率	3.2	4.1	2.0	0.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収 益 率	經常収支比率	98.6	98.2	101.4	98.8	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
	医業収支比率	84.4	84.7	83.4	83.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	2.4	2.4	8.4	0.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	不良債務比率	27.6	38.8	0.0	0.0	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$

